

インドシナ

ベトナム社会主義共和国

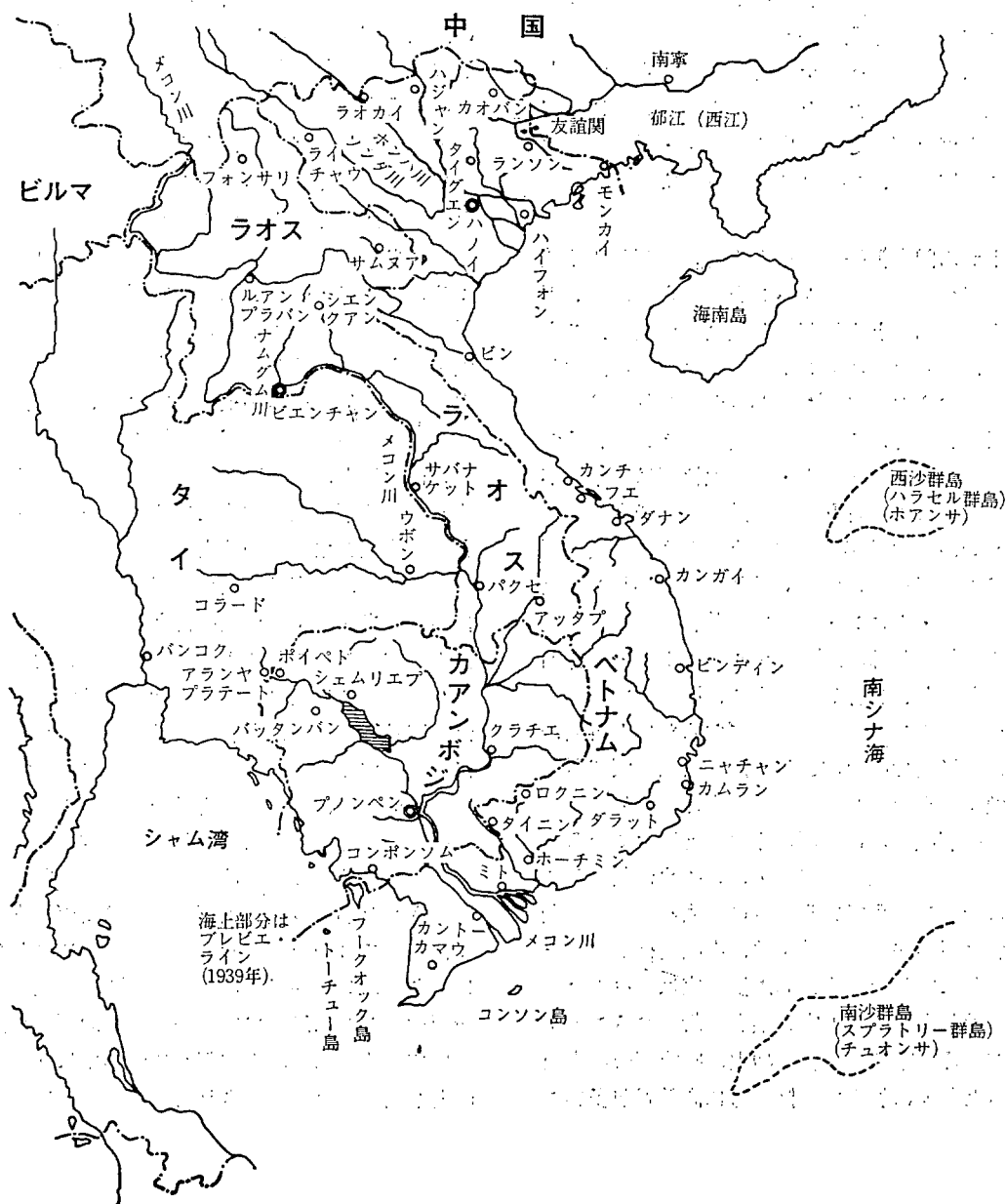
面積 32万7000 km²
人口 4715万人 (1976年)
首都 ハノイ
言語 ベトナム語
宗教 仏教 (大乘)
政体 社会主義共和制
元首 トン・ドク・タン大統領
通貨 ドン(12月20日1米ドル=2.18ドン)

ラオス人民民主共和国

面積 23万6800 km²
人口 約334万人 (1975年)
首都 ビエンチャン
言語 ラオ語
宗教 仏教 (小乗)
政体 共和制
元首 スファスボン大統領
通貨 キープ(1米ドル=400キープ)

民主カンボジア / カンボジア人民共和国

面積 18万km²
人口 800万人 (1977年)
首都 プノンペン
言語 クメール語
宗教 仏教 (小乗)
政体 共和制 / 共和制
元首 キュー・サムファン国家幹部会議長
/ ヘン・サムリン人民革命評議会議長
通貨 リエル (民主カンボジアは通貨廃止)



1979年のインドシナ

—戦争と経済建設のジレンマ—

糸 賀 滋
竹 内 郁 雄

ヘン・サムリン政権の樹立によって、ベトナムは、カンボジアへの全面介入に踏み切ることになり、これを理由に中国軍の侵入を招いた。このためベトナムの対外姿勢は、中国との対決を柱とするようになり、このことはベトナムの国家建設にも大きな影響を与えている。

ラオスもまた、ベトナムとの関係から、中国との関係を悪化させた。ラオス、カンボジアに親ベトナム政権が確立された中で、ポル・ポト政権はこれに抵抗して、ゲリラ闘争を続けている。

ベトナム国内情勢 ベトナムの後押しする救国戦線軍が1月、プノンペンを陥落させ、カンボジア人民共和国と人民革命評議会を樹立したことにより、ベトナムはカンボジアを全面的に援助しなければならなくなったばかりか、2月には中国軍の侵入を招き、この面でも負担を強いられることになった。トン・ドク・タン大統領は、中国が撤退を宣言した3月5日、総動員令を発令し、男子18～45歳、女子18～35歳の全ベトナム公民の軍への参加を義務づけた。5月28日に開かれた国会では、ポー・グエン・ザップ副首相兼国防相が政府報告を行った。同報告は、ポル・ポト政権の打倒と中国との闘いを称賛した上で、国防と経済の緊密な結びつきを実現しなければならないと訴え、また、経済面での課題として、今後数年間で農、林、漁業の発展を必ず達成し、食糧、食品に関する要求を解決しなければならないと述べている。

国際関係の緊張は、ベトナムの政治体制造りに大きな影響を与えているように見える。8月に発表された新憲法草案の前文は、中国の拡張主義と覇権主義に触れた。また同憲法草案は、ベトナムの最高幹部会となる国家評議会を設置することを定めている。軍部の発言の増大、経済不振の克服といった問題に加えて、指導部に高齢者が多いこ

となどから、人事面での異動が問題になっている。5月24日にはグエン・コ・タック氏が外交担当の国務相として首相を補佐することになった。

新体制造りの基礎となる党の強化に関して、5月に発令された書記局指令は、資格不十分の党員の除名、若手党員の登用をかかげ、南部における過去の解放闘争の闘士の勧誘や青年同盟の精鋭からの入党を強化することを指示している。

国防の強化、経済不振からの脱却という二重の重荷を背負っているベトナムにとって、生産増のためにいかにして力を結集するかが、経済政策の課題となった。8月2日、政府は、非国営企業による地方原料・廃物を利用した商品生産の促進を奨励する措置を決定した。この措置は民間部門の生産力を利用することが見直されていること、国内資源の有効利用が要求されていることの点で意味を持っている。民間部門の活用は、社会主義改造の行き過ぎ、あるいは社会主義部門の弱さからくる生産低下を克服するために、目下の政策のひとつの焦点となっているところである。

8月16日、政府は、南部地域の物資、商品流通に関し、当局による検査の行き過ぎを禁止する措置を決定した。これにより、ホーチミン市への物資の流入がスムーズになり、多くの商品が値下がりした。10月13日には、政府は、国庫納入、双務契約による売却以外の農産品、手工業（統制品を除く）の売買促進をはかる措置を発表している。

南部の社会主義改造に関しては、12月10日のニャンザン紙社説によれば、中部で農地の82%が集団化されたが、各生産集団の規模はまだ小さい。また南部では合作社の段階には試験的に達しただけであり、9月の発表によれば集団化農地は農地総面積の24%に過ぎない。一方、交通運輸部門については4月に、商工業部門については5月に、改造が完了したと発表されている。

党は9月、第6回中央委員会総会を開き、消費財産業と地方工業の発展に関する決議を採択した。これは、77年7月の第2回中央委員会総会が農業に関する決議を採択したのに続くものである。農業部門は、天候不順のため、第2次5カ年計画中に食料自給の目標を達成できそうにない。このため、工業部門の発展にも困難を見たほか、貿易収支の改善にも支障をきたした。

農業の発展は依然としてベトナム経済の中心課題であるが、これに加えて消費財産業と地方工業の発展が課題として掲げられた背景には、消費財不足の解消、貿易収支改善のための輸出品生産の増強といった理由のほか、中央部門が十分に強化されていないために地方部門が自力で生産増強を行う必要があることなどの事情がある。上記の決議は、社会的消費は、国内生産を基礎として行われ、外国の援助に依拠して消費を行うという考え方に反対すると述べ、また85年までの努力目標として、衣、食、住の確保、公共交通手段と自転車の生産強化、学用品の保障、薬用原料の生産、労働用具、建設資材、輸出品の生産強化をあげている。なかでも当面の課題は、生活必需品の保障にあるようである。

この決議は、経済建設が困難に直面していること、中国援助の停止と西側からの援助の停滞、更には生活水準の低下に伴う難民の増加といった事態から生まれたもので、次期5カ年計画の柱をなすものとなる。

12月24日の国会で、レ・タイン・ギ副首相が行った報告によれば、天災、中国の侵攻、カンボジアへの出兵等により、79年の生産は農業、工業ともに目標を大きく下回った。

79年の食糧生産量は、目標の1600～1650万トンに対し、1350万トン（対前年比8%増）にとどまった。78年の実績がかなり低水準であっただけに、この伸び率は決して満足なものではない。79年の目標のうち、雑穀は前年比74%増の400万トンを見込んでいたが、実績は9%増の250万トンにとどまった。一方、米の生産量は、1100万トンで前年比13%増であった。雑穀は、新経済区などでの作付の拡大を見込んで目標を立てたために、障害をきたしたものであると思われる。また、天候の不順による被害も加わった。いずれにせよ、今年の実績も、食糧の自給目標達成にはほど遠く、多くの食糧を輸入に頼ったものと思われる。80年の食糧生産量目標は、79年の計画目標より低い1500万トン（79年比11%増）に設定されている。

工業用作物も計画を22%下回り、このため農産物加工に支障をきたした。

工業生産も、対前年比12%増の計画目標を大幅に下回ったものと思われる。原因のひとつは、食糧生産の不振から援助の大半を食糧購入に振り向けたことにより、原材料輸入が不十分であったことにある。また、南部では、社会主義改造が進んで、民間部門の活動に制約が生じたことも考えられよう。工業生産の停滞を克服するため、前述の通り、9月に党は中央委総会を開き、消費財工業と地方工業の発展に力を入れることを決議した。80年の工業総生産額目標は、79年比4.7%増と、かなり低く抑えられた。ただし、このうち消費物資については、9%増の目標が掲げられている。

ベトナムは今年も6億ドル程度の貿易赤字を出したとみられ、赤字の大部分はソ連からの援助でまかなわれたものと思われる。79年1～9月の対ソ貿易は、ベトナムの輸入が4.98億ドル、輸出が1.53億ドルとなっている。12月30日のソ連対外貿易次官の発表によれば、80年のソ越貿易は79年比30%増となり、このうちソ連の対越輸出は、石油製品、肥料、鋼材、紙、綿花、トラック、道路建設機械などを中心に60%増になるという。

ベトナムの対外関係 1月7日、救国戦線がベトナム軍はプソンベンを陥落させ、ポル・ポト政権を首都より追い落としたが、こうじたカンボジア情勢の急転回、ポル・ポト政権を支持していた中国との関係を決定的に悪化させた。中越国境地域における、国境線をめぐっての両国軍隊の小規模な軍事衝突は、カンボジア問題との関連で、79年に入ると一段と激化した。

2月17日未明、中国は、国境紛争における自衛のための反撃と称して、ベトナム領へ本格的な侵攻を開始した。ベトナム側の発表によれば、中国軍の侵攻地域は、ランソン、ホアンリエンソン、カオバン、ライチャウ、クアンニンの北部5省であり、3月16日の撤兵完了までに、中国は60万の兵力を動員した。3月18日にベトナム国防省は対中

戦の戦果を報告して、「2月17日から3月18日までに、中国兵62,000人の戦闘能力を奪い、戦車を含む軍用車両550台を炎上、破壊し、大砲、迫撃砲115門を破壊し、兵士多数を捕虜にした」と中国側の被害を強調したが、しかし、ベトナムもこの紛争において北部鉱業地域をたたかれ、連年の経済不振に輪をかけることになった。

国境紛争、領土問題を解決するため、4月18日、ハノイで中越外務次官級会談が開かれた。この席上でベトナム側は3項目提案を示し、「フランスと清朝が1887年と1895年に締結した条約に画定され、中越両国が55年に合意済みの歴史的国境線の現状を尊重して」問題に対処するよう呼びかけた。続く26日の第2回会談で、中国側は自らの8項目提案を示したが、その第2項で「双方とも外国に軍隊を派遣せず、既に外国へ駐留させている軍隊は本国に撤収すべきである」と述べた。これは、ベトナム軍のカンボジアからの撤兵なくしては、国境、領土問題の解決はありえない、という中国側の態度を示したものである。こうして、この会談における中国側の意図がカンボジア問題にあることが明らかになった。ベトナムがこれを拒否したため、会談は早くも対立の様相を見せた。結局、ハノイでの会談では「中越紛争」における両国捕虜の交換に関して合意が得られたにとどまった。

6月28日から、会談は開催地を北京に移して、15回まで続けられたが、ここでの会談は、双方がその時々、時論的な対立点をとらえて非難し合うといった、実りの少ない場になり、早期の決着は難しくなっている。

ベトナムをめぐるその他の対外関係も、79年はカンボジア問題を主軸に展開した。パリで進められていた米越国交正常化交渉は、1月9日、プノンペン陥落の事態をふまえて中断された。78年12月に来日したチン外相との間で合意していた、無償40億円、有償100億円からなる日本の54年度分対越援助も、ベトナムのカンボジア侵攻との関連で、年内には実施されずに終わっている。

しかし、プノンペン陥落を脅威と受けとめたのは当該地域に身をおくASEAN諸国であった。大国間の争いから身を守るため、かねてから東南アジアの「平和、自由、中立化地帯」構想を進め

ていたASEANは、1月12日にバンコクで行った緊急外相会議で、ポル・ポト政権の内政に問題があっても他国が干渉すべきでない、との立場から、間接的にベトナムのカンボジア撤退を求める共同声明を採択した。また、3月の「中越紛争」に関する国連の緊急安保理でも、「紛争当時国軍隊の紛争地からの相互撤退」と中ソ両大国の自制を訴える決議案を提出している。

更に、ASEANにとって直接の脅威となったのは、「ボート・ピープル」の問題である。南部の解放以来、小商工業者、特に華僑の非合法出国は後を絶たなかったが、79年に「ボート・ピープル」が増加したのは、これに加えて、中越紛争直後の総動員令発令に反発した人々の非合法出国が相次いだためである。これら「ボート・ピープル」は難民として周囲の近隣諸国へ流れていったが、その数は、4月には26,602人、6月には54,871人と急増した。そして、この近隣諸国の大部分がASEAN諸国であったわけである。

これに対処するために、マレーシアとインドネシアは6月12日、難民流入阻止を決定、また15日にはマレーシアは、難民の公海への送り返しという強硬措置を決定した。更に6月30日、バリ島で開かれていたASEANの年次外相会議は共同声明を発表し、難民流出国としてのベトナムを非難し、また、難民を差し戻す権利を訴えると同時に、難民国際会議の開催を提唱した。

こうしたASEAN側からの訴えと、一方での国際世論の高まりを背景に、7月20日と21日、ジュネーブで国連の主催による難民国際会議が開かれた。この会議の席上、参加各国は、難民の受入れ増、難民資金の拠出増などを表明し、また、ベトナムも難民流出阻止に柔軟な姿勢を示した。その後、組織的な「ボート・ピープル」の流出は減少し、ASEAN諸国の難民も、遅滞はあるにせよ、センターに收容されるか、第2次受入国へ漸次出国しており、落ち着きを見せつつある。

一方、カンボジアと国境を接しているタイでは、「ボート・ピープル」以外に、陸路を伝わってくるカンボジア難民を大量に国内に抱え込むことになった。特に、9月から10月にかけて、カンボジア内戦の激化により難民が増加したため、タイは11月に、カンボジア領内の難民約50万人の受

入れを決定した。これらタイ領の難民に対して、ユニセフ、UNHCRなどの国際機関による援助がこの時期に本格的に開始されたが、ベトナムは、これらの援助が、難民にではなくポル・ポト軍に渡っているとして、「難民援助はカンボジアの正当な政府である人民革命評議会を通すように」と、再三表明している。

また、ベトナム軍によるポル・ポト軍掃討が激化していく中で、タイ国境付近で、ポル・ポト軍を追ったベトナム軍と、警備に当たっているタイ軍との衝突がしばしば生じたため、タイ政府はこれに遺憾の意を表明した。更に、中国首脳部もこの時期に、「ベトナム軍がタイ領を越えれば、中国は断固タイを支援する」との立場をとったため、ベトナムは、党機関紙や放送を通じて、タイの中立化政策はまやかじであり、ポル・ポト軍や中国と結託するものだ、との警告を行っている。

このように、カンボジア問題との関係で、ベトナムとタイとの間には若干の摩擦が生じている。こうした事態をふまえて、12月にクアラルンプールで開かれたASEAN外相会議は、この地域の安全保障と紛争の政治解決のためにはベトナムとの対話が必要だ、との認識から、マレーシアのリタウディン外相をASEAN代表としてハノイに派遣することを決定した。

以上のように、カンボジア情勢との関連で、ベトナムをとりまく国際環境にはかなり厳しいものがある。こういった状況の中で、連年の経済不振にあえぐベトナムは、ソ連圏との結びつきを更に強めることで当面の危機を乗り切ろうとしている。6月のコメコン総会は、「ベトナムの経済発展のための特別措置」を決定したが、これはコメコンからの借款返済利率を他の東欧加盟国よりも引き下げる、という優遇措置を中心としている。また、親ソ派とされるブルガリアとモンゴルが、10月と12月に相次いで訪越し、友好協力条約を締結して、ベトナムとの連帯を深めている。

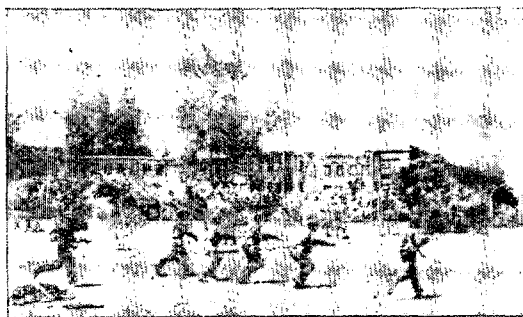
しかし、次期5カ年計画を軌道に乗せるにあたっては、ソ連圏だけでなく、西側にも援助を求めたいところである。中国との関係改善も必要であろうが、カンボジア問題が長期化した今、これは当分望めそうにない。ベトナムは内政、外交ともに苦しい選択を迫られつつある、と言えよう。

カンボジア情勢 78年12月に樹立された救国民族統一戦線は、79年1月7日、プノンペンを制圧し、同8日、カンボジア人民革命評議会を樹立した。同評議会議長には、ヘン・サムリン救国戦線議長が、国防担当副議長にベン・ソバン、外務担当副議長にフン・センがそれぞれ就任したほか、内務、情報、教育、衛生、経済各省担当者が任命された。また1月10日には、国名をカンボジア人民共和国と定めた。

新政権の課題は、国防・治安、生活の安定、生産の回復におかれた。国防・治安面では、ポル・ポト勢力掃討のため、ベトナム軍の援助を受けている。タイ軍事筋の情報では、カンボジア駐留のベトナム軍は20個師団、約16万人と言われる。年初めの乾期中に、都市・国道の確保には成功したようで、諸々の行政活動・経済活動が再開されている。ベトナム軍とヘン・サムリン軍は、更に掃討作戦を続け、これに伴い、戦闘地域はタイとの国境地域に移り、ポル・ポト勢力は夏以降、ゲリラ戦術をもって根強い抵抗を示している。

ヘン・サムリン政権は10月には、新たに商業相、工業相、農業相、財政相・国立銀行総裁、憲法起草担当相などを任命して、行政機構を整えた。同政権の12月末の発表では、雨期作米が65万ヘクタールに植付けられた。ヘクタール当り収穫量は1トンと見られるので、総収量は65万トンほどになる。これはシアヌーク政権下の生産水準の4分の1に当る。新政権下の人口は400万人から500万人と発表されているが、食糧不足は深刻なようで、ソ連（食糧16万トン）やベトナムから援助をおおいだ。ソ連の援助総額は8500万ドル、ベトナムのそれは5000万ドルであった。

ヘン・サムリン政権の外交面での役割は、ベトナムとの友好関係維持にある。ベトナムからは2月に、ドン首相を団長とする政府代表団が来訪して、カンボジアとの間に平和友好協力条約を締結した。同条約の第2条は、「帝国主義勢力と国際反動勢力のあらゆる陰謀と破壊活動に対して」あらゆる相互援助を行うことを誓約し合い、「双方は、いずれか一方が必要とする時はいつでも、この誓約を履行するための効果的な措置をとる」とを定めている。さらに8月、カンボジア代表団のラオス訪問に当り調印された共同声明は、「ラ



ブノンペン入りする救国戦線軍（1月7日）

オス、カンボジアおよびベトナムの安全・独立に対する帝国主義者と結託した国際反動派の侵略と干渉の脅威を前にして、ラオスとカンボジアにおけるベトナム軍の存在が、ラオスとカンボジアの要請に従ったものである、と述べている。」

ヘン・サムリン政権の対外活動のもうひとつの課題は、カンボジアの唯一の正当な政府として、国際的承認をとりつけることにある。しかし、同政権は、親ソ諸国からは承認されたが、西側、中国、日本、ASEAN 諸国などから反発を受けた。

認知争いの最大のヤマ場であった9月の国連総会では、ボル・ポト政権代表の資格が認められ、同政権を勇気づけた。しかし同政権も無条件で国際的承認を得ているわけではない。同政権は8月、反越統一戦線結成を意図して、カンボジア大民族統一愛国民主戦線構想をたて、シアヌーク殿下に議長就任を要請したが、同殿下はこれを拒否した。ボル・ポト政権は更に12月、首相をボル・ポトからキュー・サムパンに代え、また同新首相を暫定議長にカンボジア大民族統一愛国民主戦線を結成、イメージの改善を図ろうとしている。

ラオス情勢 中越関係の悪化に伴い、ラオスもまた中国批判の姿勢を強め、ベトナムとの関係を一層緊密にしている。3月末にはラオス国内の中国人労働者技術者の大半が引揚げたことが報道された。4月に入って、カムパイ外相代理はベトナム軍のラオス駐留を「両国の取決めに従う正当な権利である」として、これを確認している。こうした事情は、一方でラオス・中国国境地域の少数民族対策を急務としている。国内にはメオ族、ヤオ族など未だ政府に服さない部族も多く、散発的にはあるが不温な動きを示す反政府活動もこ

れと関連している。しかし、中国・ベトナムに対する政府の立場には微妙なものがあるように思われる。中越紛争に際する政府声明が「両国に平和的方法による問題の解決を訴える」と述べて、決定的な中国批判をとらなかったことや、亡命した多くの政府高官が、政府内のベトナム派と中国派の対立を示していることなどが、これを裏づけている。

国内建設面では、社会主義に向けての組織造りが行われた。解放闘争時よりラオス建国にかけて大きな役割を果たした愛国戦線は、2月の全国会議で、新たに国家建設戦線として再編された。4月から5月にかけて、政府機関と地方は合同でさまざまな会議を開催し、建設に関する諸任務を決定した。特に、産業において重要な役割を果たす農業の会議では、食糧増産の観点から農業協同組合の建設強化が強調された。4月の時点で1732と発表された組合数は7月に入り2500を越えたが、同時期には早急で無理な建設も行われたようである。7月の党書記局の指令はこれを認め、漸進的な建設への転換を訴えた。12月の解放記念日では組合数は約2000と発表されており、解体が進んだものと思われる。同じ12月に、閣議は交易の活発化・自由化を打ち出したが、これも漸進的改革への切り換えのひとつと見られる。

経済面では、12月10日に通貨改革が実施された。ラオスの通貨は、元来、解放闘争中に愛国戦線の用いていた“解放キップ”を、76年中頃に国貨として定めたものだが、時期を同じくして国内ではインフレが目立ち始めていた。政府は12月10日に、100:1のデノミを実施し、全ての解放キップを新通貨である“キップ”貨に交換するよう、人民・政府機関に指示した。しかし交換時間が6時間であったことから切り換えが間に合わない者も生じた模様で、特にラオス国境地域で交易にあっていたタイ商人の多くは破産したという。

一方、食糧生産の目標は、3月の最高人民評議会でも115万トンと決定されたが、このうち米の収穫に関しては、12月10日付AFP電は、概換算で80万トンの収穫であり、なお10万トンの食糧輸入が必要だ、と述べている。

インドシナ 1979年

重 要 日 誌

ベトナム

(ND 紙とは 'Nhan Dan' ニャンザン紙のこと。文頭の「▶ND 紙」で始まる記事、または「(ハノイ放送)」で終わる記事の日付は、新聞・放送の日付で、事件の日付ではない。)

1 月

1 日 ▶ND 紙社説は、人民生活の安定・戦争後遺症と経済後進性の克服・資本蓄積の増大を訴えると同時に、北部・西南国境での国際反動に対する警戒強化を強調。

3 日 ▶米政府はカンボジア紛争に関し「外国の一方的介入は正当化されえない」との声明を発表。

▶ND 紙：ハノイ港建設工事の第一段階が終了。地方・首都間の河川による物資運送の拡大強化が目的。

▶ND 紙：78年に全国の保育園、幼稚園の入園児童数は103万6352人に達した。77年と比べ25%増であり、うち北部は99万2981人。

4 日 ▶ND 紙：南部の78年の私営商工業・運輸建設業に関する社会主義改造と建設の諸成果—以下の通り。

○商業部門—①工業品を扱う私営商業者6万世帯(同商業者総数比26%)の営業を停止、国家の管理下に置く。また他の商業者3万世帯の在庫商品を買上げ。②小売業者4万2000人を生産に転入。うち7000人が農業に、5000人が手工業に、8000人が社会主義商業系統に参加③私営の食糧加工業・商業700を省・都市の管理下に置き、国営企業・公私合弁企業に転入。④改造後、社会主義的商店200を開店。国営商業では商業第1級17公司、第2級205公司、商店2000軒が成立。従業員5万人。売買・消費者合作社は平原・盆地両地帯の村落の92%以上で設立され、参加者は2万5000人。

○工業部門—①大・中型私営工業1500の所有権・管理権を国営企業・公私合弁企業に再編成。従業員数15万人(私営企業労働者総数比70%)。優秀労働者64人が省と都市管理下の公私合弁企業の監督職に、同100人以上が中央機関管理下の企業の支部工場長に昇格。②小工業・手工業の合作社350、生産協同組合3500、生産団結組4000が成立。これらの労働者総数は23万4000人(同部門労働者総数比46%)。

○運輸部門—①陸上運輸を再編成し、国営企業15、公私合弁企業46を設立、車両1万6000台(南部車両総数比76%)を保有。交通・運輸・関連機械合作社199が成

立。車両・機械2万台を保有。②私営保有船舶17隻を国営中央公司に編入。海運では現在、国営中央公司5公私合作社4を設立、船舶500隻を保有。同地方企業合作社25が成立。船舶500隻を保有。

○建設部門—①建設資材生産企業を再編成し、国営系10、公私合弁系22に編入。レンガ、かわら生産では各企業300万〜700万枚を年産。②建設公社150を国営公司8、公私合弁系16に再編成。企業労働者・技術者1万人。個人建設業者7世帯を、国営系企業1、公私合弁企業4に再編成した。

▶国連のFAOはベトナムの洪水犠牲者への緊急援助として、小麦粉1万トンの送付を決定した。

5 日 ▶米当局者は、戦車・航空機・重火器を伴う中国正規軍の大部隊がベトナム北部国境付近の雲南省・広西チワン族自治区に移動、集結中であると明らかにした。

▶外務省当局者はハノイの中国大使館当局者に、3日中国側がカオバン省とホアンリエンソン省に越境し、カオバン省では国境警備隊員1人を射殺、4人を負傷させ1人を中国領に連行した、と強く抗議した。

▶中国外務省はベトナム駐中国大使館に覚書を送り、最近ベトナムは中国領内へ国境住民の追立てを行なっている、と抗議、これらの住民をベトナム領内へ引戻し類似の事件を繰返さぬよう要求した。

6 日 ▶外務省は声明を発表。民主カンボジアが、ベトナムがカンボジアへ侵攻したとして国連緊急安保理を招請したことに対し「カンボジア人民・救国戦争の正義の闘争を否定し世論をあざむくものである」と述べた。

▶祖国戦線中央委は、ハノイにカンボジア救国戦線の通信・連絡常駐代表部の開設を決定した、と発表。

▶新華社は、ベトナムが中越国境地帯を立ち入り禁止区域にし、同地域に夜間外出禁止令を出した、と報道。

▶ノルウェー政府経済代表団、訪越。経済・産業・貿易・技術相互協力協定書に調印。10日、帰国。

▶政府は、79年に任期切れとなる都市区・省都・省・県・市・村などの人民議会の改選を5月31日までに行なうよう指示した。

▶ND 紙：ミンハイ省は県と行政単位を再編し、新県・市を設立した。

7 日 ▶ND 紙：政府閣議は党中央委第5回全体会議決議と国会第4回会議決議を実現する方法について討論。

▶外務省は声明を発表し、中国が北部国境地帯に大軍を集結させ新たな敵対行動を準備していると強く非難、

あらゆる領土侵犯を直ちにやめるよう警告した。

▶外務省は中国駐越大使館に覚書を送り、5日の中国外務省覚書に対して反論、中国側が策略によって華人をベトナムから中国へ行かせたのであり、このようなデマと華人のベトナムへの送り返しをやめるよう要求した。

▶中国政府は、ベトナムのカンボジア侵攻を非難する声明を発表、ソ連拡張主義に奉仕するものだと言った。

▶ND紙：南部15省と都市で78年に復旧、又は新建設した農村交通系統の工事は173にのぼり、そのうち橋は9800m、村落道路は1125kmに達した。

8日▶7日のプノンペン解放に際しND紙社説は、「カンボジア革命の偉大な勝利はインドシナ三国が団結し独立・主権を尊重し、平等・相互援助によって新生活を共にする新たな時代を開いた」と述べた。

▶ND紙：ホー市では農業生産合作化の運動と合作化の専門幹部の養成計画を実施、80年までに中堅幹部2万5000人を養成する。特に今年は、農業合作社30と生産集団9000を建設し、幹部1万5600人の養成を計画。

▶ND紙：ギアビン省では農業合作社167が成立。うちわけは米作専業63、雑穀栽培71、米作・雑穀・小工業作物の混生生産12、漁業・塩業5、山岳林業生産12など。

▶ハノイ港に2本の波止場が追加され埠頭面積は2万6000m²に。完成すれば同港の能力は年間、現在の2倍の130万トンになる。(ベトナム通信)

9日▶政府は、カンボジア人民革命評議会を、カンボジアの唯一の合法政府として承認。

▶米政府当局者、ベトナムのカンボジア侵攻により、パリでの対越国交正常化交渉は中断された、と語る。

▶ND紙：79年のティンホア省の小工業・手工業の生産実績は、農業向け物資、並びに国内消費・輸出用物資で総額1450万トンに達した。

10日▶ハノイ放送は、中国のモーターボート1隻が8日、クアンニン省モンカイ県チャコ島沖の領海へ侵入、ベトナム民兵隊が警告を発したところ、乗組隊は同船を放棄して中国へ向け、泳いでいった、と報道。

▶スウェーデン国会は、79年度対ベトナム無償援助として4億クローナを承認。

▶首相は最近、地方と関係部門に指令を送り、遅れている冬春作物植付けを強化し、化学肥料の不足にあたり堆肥・緑肥運動を開始するよう訴えた。(ハノイ放送)

▶ND紙：南部農業改造委は、南部と中部両地域の社会主義改造の速度差の原因について以下のように分析。

○中部、特にクエンナム＝ダナン、ギアビン両省では54年までの人民政權下で農地改革を徹底的に遂行した結果、75年の完全解放後の個人占有の廃止・農地調整・

合作化の政策が首尾よく遂行された。

○南部では農地改革が完全には行なわれなかったため、農村内の富農・資産階級が多く残存し、また南部農民総数の60%を占める自作農は集団化に対して消極的であり、自己と政治問題に対して憂慮するからである。

▶ND紙：ギアビン省ビンソン県ではこれまでに農業合作社17が成立。クーロン省でも生産集団1000を組織。ティエンジャン省でも10村で生産集団7が成立した。

▶ND紙：中部高原ダクラク省では農業合作社20、生産集団580が成立。省内農民世帯の73%が組織された。

11日▶カンボジア問題を討議する国連緊急安保理理事会開催——ボル・ポト政権特使のシアヌーク殿下と陳楚中国大使のベトナムのカンボジア侵攻を非難する演説の後、ハ・バン・ラウ・ベトナム大使が発言し「ボル・ポト一味による対越国境戦争に対しベトナム人民が反撃を余儀なくされた戦争と、北京の道具であるボル・ポト一味の独裁的支配に対するカンボジア人民の革命戦争という二つの種類の戦争を区別する必要がある」と述べた。15日、カンボジア問題に関する決議は出ずに、閉会。

12日▶グエン・ズイ・チン外相は、①徴兵下の者、②国家に必要な事務に携わる者、生産・社会福祉の重職にある者、③犯罪者、裁判を待つ者、を除いて全てのベトナム人に海外への出国を許可する、と発表。

▶(ハノイ)チャウ貿易相は、グリシン・ソ連貿易次官と、79年度貿易支払い議定書と対越物資追加供給に関する協定に調印。

13日▶(ハノイ)アジア・アフリカ人民連帯機構幹部会第7回会議、開催。ドン首相は「ベトナムは東南アジア諸国との友好協力を発展させ、過去の誓約の実行を再確認する」と演説。また会議全体宣言は、カンボジア救国戦線との連帯促進を呼びかけた。15日、閉会。

▶(バンコク)12日からのASEAN緊急外相会議は13日、カンボジア領内からの外国勢力の即時撤退などを要求した共同声明を発表、閉会。

▶チエン外務省中国局長は魯明・中国臨時代理大使と会い、8～12日にかけて中国武装勢力がクアンニン、ランソン、カオバン、ホアンリエンソンなどの省に計画的連続的に侵入し銃撃を行なった、と激しく抗議。

▶(ハノイ)建設部門は会議を開催。78年の建設部門の失敗と目標未達成を確認し、79年の建設プロジェクトの早期完成・操業と、不必要なプロジェクトの縮小、中断と、建設資材生産の発展を強調した。(ハノイ放送)

15日▶ホーチミン共産青年団会議開催。18日の中央委総括報告では、78年までにベトナムの支配各組織に吸収した青年男女は800万人、青年団への正式加入者は100

万人、青年連合会への加入者64万人、と発表された。

▶外務省はスポークスマン声明を発表。「小規模な中国軍部隊が14日と15日、カオラン省、クアンニン省などベトナム領各地に侵入、大規模な砲撃や自動小銃の銃撃で人民多数を死傷させ、あるいは、ら致した」と非難。

▶ファン・チョン・トゥエ交通運輸相、タイ訪問。22日、タイ外務次官と貿易海運協定に調印。

▶民間航空総局は、ソ連から無償供与される民間航空旅客機 IL 18型機 1機の贈与引渡式を開催。

▶日本の日立造船は、このほどベトナムの外貨事情悪化のため対越大型肥料プラントの輸出商談を断念。(日経1.15)

16日 ▶ギニア・ビザウ共和国党・政府代表团、訪越。25日、両国協力協定に調印。同日、帰国。

▶(モスクワ) コメコン執行委第88回総会、18日まで。フィン・タン・ファット副首相が出席。

17日 ▶(ハノイ) 暫定メコン委第4回総会、開催—カンボジアは参加せず。

▶チア・ロット新カンボジア駐越大使、信任状奉呈。

▶ND 紙：ハソンビン省では年間1万トンの生産能力を持つセメント工場が完成。次いで年産2万トン級工場の建設工事を起工した。

20日 ▶中国外務省が19日、ベトナムが中越国境鉄道の運行一時停止(78年12月22日)を理由に同鉄道接続点その他の中越国境地区で重大な事件を準備しているとして、中国領での不法行為の即時停止を呼びかけたことに對し、外務省はこれを完全に否定、両国鉄道接続点は1887年と1895年の清仏協定に拠ればベトナム領ランソン省バンラン県パオラム村にあり、中国こそ領内での挑発行動と敵対的陰謀を即時停止し、鉄道の正常な運行を再開すべきだ、との覚書を駐越中国大使館に送った。

▶ND 紙：15日現在、全国の冬春季の稲植付は83万2000 ha、計画の50.5%に達す。

22日 ▶中国とビザ協定破棄—19日に中国外務省は中越両国間のビザ手続き協定・ビザ手数料免除協定の破棄をベトナムに通告。22日、外務省はこれに對し「23日以降、ベトナムに入国、あるいは出国する全ての中国人はいかなる旅券を持っていようとベトナム発行のビザを申請せねばならない」と駐越中国大使館に通告。

▶ND 紙：中央銀行はこのほど開催された同行の会議で、78年の同銀行への人民の預金高は2億5000万ドンに達し、77年比1億5000万ドン増であると発表した。

23日 ▶オーストラリアはベトナムのカンボジア侵攻と難民流出政策を理由に、対越酪農援助計画(総額710万オーストラリア・ドルで大部分は終了)の停止と文化交流の中断を決定。25日、ベトナム政府はこれに抗議。

▶バンコクの西側外交筋は「ハノイはこのほど組織的な難民流出はすべて中断した」と述べた。

26日 ▶グエン・チ・ビン教育相はモザンビークで開かれる非同盟諸国調整会議へ出席のため、ハノイを出発。途中アンゴラへ立寄り、28日、開催地マブド着。

27日 ▶ND 紙：冶金・機械部門の78年の生産総額は計画の110.4%。

29日 ▶外務省は駐越中国大使館に覚書を送り、中国武装勢力は26~27日にハツェン省ホアンビンソン町へ侵入29日には中国兵100人がランソン省友誼関国境地域に侵入し、多くの国境警備隊員を負傷させたため、ベトナム武装勢力は中国兵を国境の向こうに撤退させた、と述べる。

30日 ▶アルヒポフ・ソ連副首相兼越ソ科学技術合同委員長以下代表团、訪越。31日、同委第5回会議開催。両国間海運部門の物資輸送協定調印。2月2日、トラクター工場、鍛冶設備工場など企業建設への援助協定調印。

31日 ▶ハノイ放送は「カンボジア問題の根源は中国の膨張・覇権政策にある」との論評を掲載。

2月

1日 ▶外務省は中国駐越大使館へ覚書を送り、中国武装勢力はグアンニン、ランソン、カオバン、ハチエン、ホアンリエンソン各省国境地域に連続的に侵入、挑発行為を行い、1月29日にはライチャウ省で国境警備隊員1人を殺害、多数を負傷させた、と激しく抗議した。

2日 ▶米政府筋は、中国がベトナムに対して電撃的な限定侵攻を行う公算が極めて大きくなった、と説明。

▶カオバン省軍司令部は、中国軍が国境から同省クアンバ県クイトアン村のフオクホア精糖工場を砲撃、工場建物と住居多数が損傷し、女工多数が負傷した、と発表。

▶ゴソン駐越タイ大使は、タイ政府人民の洪水被害民への援助として、食糧・食料品・薬品を引渡した。

▶南部は交通路復旧・建設工事において、道路400kmを新設し、橋(大・小)40本の工事を完成した。

▶ND 紙：ハバク省では昨年の食糧用雑穀生産の実績は栽培面積5万3744ha(1昨年より1万8000ha増)、収穫量12万977トンに達す。雑穀の食糧用比率は77年は19.7%、78年は25.5%。

3日 ▶ND 紙：ハイフォン市小工業・手工業合作社200(従業員2万3000人)の生産実績は、全資本金(固定財産)2100万ドン、消費用・輸出品200品目を生産し年間平均生産総額1億ドン。77年の生産額1億4200万ドン、78年は約1億6500万ドンで同市工業総額の40%。

4日 ▶中国軍数千人はランソン省カオロク県カオラウ

村に侵入、各高地を占領し大砲基地を設置。ベトナム公安隊はこれに警告を与え中国領へ撤退させた。

▶東独人民軍ボルフカ査察長官・中將以下代表团、訪越。軍事関係者と会談。13日、帰国。

▶ND 紙：ホー市党委は市内党支部各級大会の準備のため実行委会議を開催。今年の工業生産目標を78年比11%増とし、輸出品額を全工業品の20%と定める。

7日 ▶鄧小平・中国副首相、「ベトナムの今般の行動には制裁を加える必要がある」と発言——訪日中、大平首相との会談で。「中国人は言ったことは必ず実行する。しかし、慎重に行動する」とも述べた。

▶モンゴルと79年物資交換支払い議定書に調印。

▶ND 紙：解放直後に社会主義的商業系統が成立したミンハイ省では、77年に国家経営の商業公司7、購買店42、小売店26が成立。78年には、購買店は6増、小売店は28増、裁縫店と自転車修理店を開業し、国営系統商業は省内92村、売買合作社も90村で設立された。省民は160万ドンを投資。

▶国連ユニセフ代表团、ハノイ訪問。14日まで。

8日 ▶ND 紙：中国軍のベトナム領土、領海、領空への1月中の侵入・挑発件数は171件に達す。うちクアンニン省領内24件、ランソン省領内40件、カオバン省領内43件、ハチエン省領内18件、ホアンリエンソン省領内39件、ライチャウ省領内7件。総数は78年第3四半期より2倍増、同第4四半期とほぼ同数。

▶ハノイ放送は、中国軍は6日にライチャウ省フォント県マハチャイ村に侵入し、兵士3人を殺害、6人を負傷させ、4人を連れ去った、と報道。

▶ND 紙：フーカイン省セメント企業はホンコイ工場内に農業用石灰工業を建設。年産約1万トン。

9日 ▶タン・フォン外務省中国局副局長は魯明中国代理大使と会見。2月1日～8日までの中国軍の60回以上の侵入、挑発行為と最近の鄧小平副首相の横暴な脅迫的発言に抗議。

▶米政府は、中国軍のベトナム侵攻の可能性に対して憂慮の意を表明、中国に対して公式に警告。

▶ベトナム・チェコ科学技術協力議定書調印。

▶国際医療機関 (OMS) は洪水被害民への救済援助として、薬品・医療用具など7万米ドル相当贈与。

10日 ▶グエン・ズイ・チン副首相兼外相はワルトハイム国連事務総長に、中国はベトナム国境に20個師団の兵力と戦闘機数百機、多くの戦車を集結し、戦争を準備している、と中国を激しく非難する緊急覚書を送る。

▶中国外務省は北京のベトナム大使館に覚書を送り、1月15日から2月7日までのベトナム側の国境侵犯事件で中国側に死傷者70数名が生じたとして、厳重に抗議。

11日 ▶(北京) 李先念・中国副首相はパキスタン軍事代表团との会見の席上、ベトナムは中国の言っていることを聞き流すな、との警告発言を行なう。(中国通信)

▶ベトナム通信は、10日中国軍1個大隊がランソン省カオロク県のベトナム軍監視所4ヵ所を襲撃、中国軍は同日、同省ロクビン県の監視所も攻撃しベトナム兵1人を殺害、2人を中国領へ連れ去った、と報道。

13日 ▶ハノイ放送は、中越国境カオラン、ランソン両省の公安部隊司令部が各部隊に対し、戦闘準備を一層整えるよう指令した、と報道。

▶北京放送は、ベトナムの新聞・放送の報道として、ベトナム当局が全土で戦争動員をかけ、全軍が高度の戦闘態勢に置かれたことを明らかにした。(RP=東京)

▶英政府は、難民などベトナム国内の人権問題を理由に、対越援助を一切中止する方針を決定、発表。

▶政府、イラン回教共和国を承認。

▶ND 紙：ホー市内のモーター付車両・自転車関係企業は、現在国営系企業10、公私合弁系企業6、市内17郡と県で合作社4と製造基礎400を設立、自転車部品を製造。78年に10万台を生産 (77年比5000台増)。

14日 ▶外務省は、中国当局の国境侵犯と戦争準備に関する覚書を発表——内容は以下の通り。

ベトナムと中国の国境は、フランス政府と清朝の1887年と1895年の条約で定められており、1957～58年に両国は国境紛争は全て交渉で解決し、現状を維持することで合意した。しかし中国側は57～77年に北部六省50ヵ所以上で国境を侵犯、その活動は74年以降急速に増加した。

74年 179件。 75年 294件。 76年 812件。

77年 873件。

同じ57～77年には中国船舶はベトナム領海に1500回以上も侵入、74年にはホアンサ (西沙) 群島を占領した。

すでに55年、友誼関＝イエンビエン間の鉄道修理の際中国側は鉄道接続点を300mベトナム領に引き込み、これを両国国境上の一地点と見なしてきたのである。

(A) 中国当局は、中国系住民に国境で事件を起こすよう扇動し、78年にはその数十万人に中国領へ行くようそそのかし、あるいは強要した。

(B) 中国の国境侵犯件数は増え続け、78年には583件に、79年の1月と2月の第1週だけで230余件となり、ベトナムの民間人、民兵、武装公安員40人以上を殺害し、数百人を負傷させ、20人以上を中国領に連行した。78年には飛行機による領空侵犯は100回を越え、船舶による領海での挑発活動は481回であった。

(C) 中国当局は、中越国境近くで軍隊の大集結の命

令を出し、戦争準備を行なっている。中国当局はこの冒険的行為に対し、すべての責任を負わねばならない。

▶米国務省は、ベトナムに、残留元米兵の出国を要請。

15日 ▶シンガポール政府筋は、2月中旬予定の同国のハノイ駐在通商代表部開設の見送りを表明。

▶ND紙：ドンナイ省では、同省人口140万人中40%が大衆団体に、労働者3万人が労働総同盟に参加し、農民3万世帯・農業労働者7万5000人が630の合作者・生産集団に加入した。

16日 ▶ファン・バン・ドン首相以下政府代表团、カンボジア人民革命評議会の招待でプノンペン訪問——16～17日、両国代表团は首脳会談。18日、ベトナム＝カンボジア平和友好協力条約（資料を参照）、経済技術協力協定、文化・保健・科学協力協定に調印。19日、ベトナム代表团帰国。20日、ハノイでベトナム＝カンボジア共同声明発表。

▶ハノイ放送は、中国軍一個中隊が15日、ランソン省バンラン県バオラム村の一高地を占領、また中国武装勢力は同日、チャンビエン県コクカン村の国境標識地区に侵入し防空ごうや塹壕を掘った、と報道。

▶中国外務省は北京のベトナム大使館に覚書を送り、2月8～12日の5日間にベトナム武装勢力が中国国境地区に30回近く侵入、中国側要人34人を殺傷したとして抗議すると同時に、挑発・襲撃・殺害を停止しなければ、これから生じる結果にベトナムは全責任を負わねばならないと警告した。17日、ベトナム外務省は反論した。

17日 ▶中国軍、ベトナムへ本格的侵攻開始——ハノイ放送に拠れば同日未明、歩兵、砲兵、戦車を含む大部隊が北部国境地域のランソン、ホアンリエンソン、カオバン、ライチャウ、クアンニン各省へ侵入・攻撃。ベトナム軍民はこれに激しく反撃、敵兵250人を戦死させ戦車12台を破壊。

▶ベトナム政府声明「ベトナム軍民は自衛権を行使し侵略者を断固として撃退する。北京の支配層に侵略戦争の即時停止とベトナム領からの全軍撤収を要求する」。

▶ゲン・ズイ・チン外相はワルトハイム国連事務総長に書簡を送り、国連が中国軍をベトナムから撤退させるための適切な措置をとるよう要求。

▶米政府は中国のベトナム攻撃を非難し即時撤退を求める声明を発表、ベトナム軍のカンボジア撤兵も要請。

18日 ▶中国新華社声明——ベトナム攻撃について①ベトナムの中国領侵犯に対しやむなく反撃に出た②しかるべき反撃の後、中国軍は撤収し国境警備にあたる③国境紛争解決のための中越会談開催を提案する、と述べる。

▶ソ連政府声明は中国のベトナム侵攻を激しく非難し「ソ連はソ越友好協力条約に盛られた義務を遵守する。中国は時機を逸しないうちに撤退せよ」と述べる。

▶日本政府は中越紛争に際し、中国、ベトナム双方に平和的收拾を訴える園田外相談話を発表。19日、長谷川駐越大使はベトナム外務省に、紛争の平和的解決と即時停戦、ベトナム軍のカンボジア撤退を申し入れた。

▶中越紛争に関する主な諸外国の態度は以下の通り。

○キューバ（17日）、東独、チエコ、モンゴル（以上18日）、ハンガリー、インド（以上19日）、アルバニア（21日）は、中国を非難し即時撤兵を要請。

○ルーマニアは中越両国の停戦・撤退を主張（18日）。

○オーストラリアは、中国はベトナムからベトナムはカンボジアから撤兵するよう要請（19日）。

○EC 9ヵ国声明は「事態に懸念を表明」（19日）。

▶17日いっぱい、ベトナムは地方軍を中心に中国兵数百人を戦死させ、戦車46台を破壊した。（ハノイ放送）

▶中国軍は同日までに北部国境5省の八カ所を占領。ビンラプ、チャンディン、ロクドン、バンラン（以上ランソン省）、チャソン、ハクアン、クアンホア（以上カオバン省）、ムオンクオン、バットサット（以上ホアンリエンソン省）、フォント（ライチャウ省）、ビンレウ（クアンニン省）。（ハノイ放送）

▶ハノイ放送、中国軍のベトナム攻撃は同日午後3時一時止まった、と報道。

▶（ハノイ）フランスと、ベトナムでの外国投資規定に従った薬品生産協力協定調印。期限は15年間。

19日 ▶ハノイ放送論評、中越国境会談開催を拒否。

▶17～18日の戦闘で、ベトナムは中国兵3500人を死傷させ、12大隊をせん滅、戦車80台を破壊（ハノイ放送）。

▶17～18日の戦闘で多くの打撃を受けた中国軍は補給を待たため休止しており、ベトナム軍民は19日、引続き侵略軍に打撃を与え1500人をせん滅。（ハノイ放送2.20）

20日 ▶（バンコク）ASEAN 5国は中越紛争に際し声明を発表——インドシナ地域の戦闘停止と同地域内紛争地からの全ての外国軍隊の撤退を要請、外部の勢力に対し紛争を拡大する行動をとらぬよう訴えた。

▶ベトナム攻撃中の中国軍部隊は、昆明、広州部隊など「八個軍」24万人で、うち「二個軍」6万人は武漢・福州からの援軍とみられる。（共同）

21日 ▶（ハノイ）ゲン・コ・タグ外務次官は内外記者団と会見し、次のように述べた。「侵攻開始以来中国軍はランソン、カオバン、ホアンリエンソン三省を最も激しく攻撃した。中国軍は20日から攻撃を再開し、現在ラオカイ市は占領され（24日付新華社は19日占領を確認）、ドンダン、カオバン市で激戦が続いている。限定

作戦との公式態度に反して中国側は近い将来にこれまでと異なる地点で大攻勢に出るだろう。また日米両政府の態度は中国に同調するものである。」

▶米下院移民難民問題小委員長以下議会代表团、訪越。難民移住問題を協議。24日、北部国境地帯視察。

▶ポーランド商業省代表团、訪越。3月2日、ハノイで79年度物資交換・支払い議定書に調印。

▶ND紙：統計総局の集計に拠れば、15日現在で全国の稲植付けは139万3000ha（計画の84.5%）に達す。うち南部各省では60万ha以上（計画の102%）。また野菜と雑穀・工業用作物栽培は68万2000ha（計画の25.4%）。

22日▶ベトナムは17～21日の5日間で中国兵1万2000人を殺傷、中国軍14大隊をかい滅・大打撃を与え、戦車と装甲車140台を破壊した。（ハノイ放送）

▶日本防衛庁首脳は、ラオス、カンボジアの駐留ベトナム正規軍が21日現在、ハノイ周辺に移動中であることを明らかにした。（朝日2.22）

▶西側消息筋に拠れば、ソ連はベトナムに対し軍事物資の大規模空輸を開始した模様である。（NYタイムズ）

▶中国当局者は「懲罰はまだ終わっていない。中国軍はこのままではひき下らない」と述べ、またベトナム正規軍の一部との交戦事実を明らかにした。（共同）

▶ランソン、ホアンリエンソン両省でベトナム軍は中国兵1000以上に大打撃を与え、戦車4台、大砲6門、迫撃砲2門、軍用車7台を破壊した。（ハノイ放送2.23）

23日▶国連緊急安保理、開催——西側4ヵ国提案の「東南アジア情勢と国際平和・安全問題」の議題でインドシナ情勢を討議。同日、ソ連・チェコがベトナムからの中国軍撤退要求の決議案を、24日、中国がベトナム軍の軍事行動停止とカンボジアの全ベトナム軍引揚げ要求の決議案を提出。この日、ハ・バン・ラウ・ベトナム国連大使は中越紛争問題で発言し「中国の軍事行動は“自衛”ではなく侵略戦争であり、ソ連・チェコ決議案への参加国の支持を希望する」と呼びかけた。

▶バンコク情報筋は、中国軍がハイフォン港で陸揚げ中のソ連製レーダーとミサイルに対し空爆を行なった、と述べる。（共同）

▶ソ連外務省東南アジア局長、ハノイへ到着。

24日▶閣僚会議（内閣）の一部改造——以下の通り。

○ポー・チ・コン副首相兼農業相（南部農業改造委員長）は農業相兼任を解任。新農業相にグエン・ゴク・チュウ農業次官（農業改造中央委副委員長）が昇格。

○フィン・タン・ファット副首相は国家基本建設委員会委員長を兼任。

○ホアン・バン・キュー林業相は閣僚会議民族委員会委員長に転出。新林業相にグエン・トゥアン・タイ（別

名チャン・キエン）が就任。

▶ND紙社説：中国はベトナムから、ベトナムはカンボジアから共に撤退せよ、との諸外国の主張を拒否する。

▶ハノイ放送は同日、タン大統領が中国軍に対し軍功のあった人民軍と地方軍13部隊に勲章を授与したと報道、ベトナム正規軍の参加が明らかになった。（共同）

26日▶（ハノイ）祖国戦線中央委第4回総会開催——28日の閉会日には、レ・ズアン党書記長が演説、国防と国家建設のため全人民に1日10時間の労働を呼びかけた。会議は同日、中国を強く非難する声明と、以下に掲げる新情勢下の戦線の任務と活動に関する決議を採択した。

1. 戦闘準備を行ない、国防と政治的安定を強化し、中国反動派の侵略戦争を完全に打ち破り、社会主義祖国を防衛するため、全人民と全軍を動員する。
2. 79年国家計画実現に向けて、全人民を動員する。
3. 全人民の生活の安定と保障に注意を払う。
4. 新憲法の作成、社会主義法制の確立、人民権力の強化のために全人民運動を展開する。
5. 世界各国との友好協力関係を引き続き強化する。

▶ベトナム軍はホアンリエンソン省カムズオン地区での戦闘で中国兵800人を殺傷、24～26日までに同地区で中国兵2200人をせん滅した。（ハノイ放送2.27）

▶ハノイ放送論評は、中国軍の勢力は25個師団に達し、ある地点ではベトナム領に40キロ侵入した、と報道。

▶ディーハン副高等弁務官以下 UNHCR 代表团、訪越。ベトナムと、出国許可申請者に関する問題と在越カンボジア難民援助問題について協議。3月5日まで。

▶首相はこのほど全省・市委員会に冬春耕作期にあたってのメッセージを送り、78年以來の工業用作物耕地の増減、輸出用工業用作物（ジュート、タバコ、落花生、砂糖キビなど）の耕作目標未達成を指摘し、工業用作物の耕作を回復させるよう要求した。（ハノイ放送）

▶ND紙：中部高原全域（ジャライ＝コントム、ダクラク、ラムドン3省）の農林畜産業開発の可能性調査と分析結果、重点は以下の通り。

○全域面積500万ha以上。人口が少ない（1平方キロメートル当たり平均20人）。農業開発可能面積160万ha、林業開発可能地区230万ha。木材量3億m³。

○気候は雨期と乾期にわかれ、年間降雨量は1700～3000ミリ。灌漑に関して、貯水池と水力発電所の建設が可能。第1段階調査では灌漑保障面積は30万～40万ha。

○解放後、同地域の食糧自給は完全に解決し食糧生産量は20万7000トンから44万トンに増加。工業作物として、ゴム20万ha、コーヒー17万ha、茶2～3万ha、桑畑2～3万haを栽培。その他、パイナップル、菓

用樹草、落花生、綿花、大豆、煙草、甘蔗、胡麻を栽培。

27日 ▶ランソン市周辺で激戦開始——米政府・軍事筋が28日明らかにしたもの。同地は戦略上の拠点で中国軍はこれに集中攻撃をかけたと見られる(朝日3.1)。28日のハノイ放送はベトナム軍が27日、同高地の占領を計った中国軍を撃退、敵兵1600人以上を殺傷したと報道。

▶中国側の公式戦果報告に拠れば、中国軍は開戦以来一週間で広西チワン族自治区方面戦線でベトナム兵7000人以上をせん滅、同2日間で雲南省方面戦線で1万人をかい滅させ、ベトナム兵数千人を捕虜にした。(共同)

▶国連緊急安保理事会、第4日。ハ・バン・ラウ・ベトナム大使はカンボジア問題で「ポル＝ポト一味こそベトナム侵略者である」と発言、また中国軍の即時撤退を要求。中国の陳楚代表は「反撃が終了すれば撤兵する」と述べ、両国国境会談を提案。28日、同理事会は散会。

28日 ▶ベトナムはランソン市近くの国道一号線沿いで中国兵1100人を殺傷、戦車5台破壊。(ハノイ放送3.1)

▶ND 紙：中部高原のジャライ＝コントム、ダクラク両省の青年男女、特に少数民族の出身者4万人は祖国防衛のため入隊を志願。うち合格者数2100人。

▶東独のギュンター・ペチケ ADN 通信理事長は、ベトナム通信理事長と業務協力強化に関する協定に調印。

3月

1日 ▶中国外務省は北京のベトナム大使館に覚書を送り、中国政府は2月17日について中越両国の国境紛争解決のための外務次官級会談を再び提案する、と述べる。

▶ND 紙：2月17日以来28日までにベトナム軍民は中国兵2万7000人を戦死させ、装甲車・戦車200台を含む軍用車両320台を破壊・炎上させた。

▶中国軍はドンダンの南5キロ(ランソン近郊)の4高地を攻撃したが、ベトナム軍は反撃し、中国兵1100人を戦死させ、戦車5台を破壊した。(ハノイ放送3.2)

2日 ▶中国軍ランソン市を制圧——米政府・国防省が明らかにしたもの。(朝日3.3)

▶外務省は1日付の中国外務省覚書に対し「中国軍が両国の歴史的国境線の向う側まで即時、無条件、完全に撤退した時には、両国関係を正常化するため交渉する用意がある」との回答覚書を中国外務省に送る。

▶(モスクワ) プレジネフ・ソ連共産党書記長は、中国軍の即時停戦・完全撤退を要求、ソ連は、ソ越友好協力条約を遵守する、と発言。最高会議代議員の選挙集会で。

▶政府は、サハラ・アラブ民主共和国の承認を決定。

3日 ▶ND 紙：2月27日以来3月1日までの3日間で、ランソン省軍民は反撃作戦により中国兵4000人をせん滅、装甲車と戦車9台、大砲36門を破壊した。

▶ホアン・ビク・ソン外務次官は、マニラで開かれるESCAP 第35回総会に出席のため、ハノイ出発。10日マルコス比大統領とベトナム情勢について意見を交換。

▶ND 紙：国営企業条例実施指導中央委は検討会で同条例実施の拡大と経済管理工作を良くする決議を採択。

4日 ▶党中央委は「全人民と戦士あてのアピール」を発表——中国の侵略を非難し軍民に徹底抗戦を訴えた。

▶2月17日以来3月2日までにベトナムは中国兵4万1705人をせん滅、装甲車・戦車259台を含む軍用車両381台、大砲・迫撃砲66門を破壊した。(ハノイ放送3.4)

5日 ▶中国、全軍の撤退を宣言——5日付新華社声明は次のように述べた。「すでに反撃の目的を達成した。中国政府は3月5日をもって中国国境守備隊が全部、中国領内へ撤退を開始することを声明する。ベトナムに国境紛争解決のための交渉を行なうよう再度提案する。」

▶ベトナム、総動員令を発表——国会常任委が5日の緊急総会で決定。トン・ドク・タン大統領は「国会常任委の決定と59年憲法第63条に基づき、祖国を防衛し中国の侵略戦争を完破するため、全国総動員令を発令する」と発表、全成年人民の武装勢力への参加が決定された。

▶閣僚会議は「祖国を防衛し中国侵略者を完破するため全人民を軍事化・武装化する」法令を発表——同日の総動員令発令を受けたもので、法令の重点は次の通り。

1. 全ベトナム公民(男子18～45歳、女子18～35歳)は民兵、ゲリラ隊、自衛部隊に参加すべし。該当年令以外の者は志願により人民武装組織に編入し得る。ある地域に戦闘が発生した場合、疎開許可者以外は全て戦闘に参加し戦役に服務しなければならない。
2. 各行政単位の民兵、ゲリラ隊、自衛部隊は当該戦闘部隊に組織され、あるいは国防省計画に従って他地域の戦闘・支援に編入、服務するよう割当てられる。
3. 閣僚会議の次の決定まで、国家機関、企業、工場、農林場の全労働者と公務員は8時間労働と軍事訓練2時間の10時間勤務を行なう。中学から大学までの全学生は専門科目の時限以外は2時間の軍事訓練を行う。
4. 上記戦場においては戦闘準備と、当該地域の戦争に備えての戦闘計画を制定しなければならない。
5. 各級の軍司令部は当該地域の指揮・監督を行なう。
6. スパイ、密国者、扇動者、妨害者などは積極的に発見し、尋問し、戦時法令で処理されねばならない。

7～10. (略)

閣僚会議を代表して 副首相ファム・フン

ト外務省、在ハノイ外交団に婦女子の引揚げを勧告。

6日 トベトナム、中国提案の国境会談受諾——外務省スポークスマン声明は「歴史的国境線の向う側に中国軍が撤退した後、ベトナム両国の関係正常化についてただちに外務次官級会談を行なう用意がある。場所と時期については双方の合意による」と述べた。

トファン・アイン・ベトナム平和委員長以下代表団、6日～8日フィンランドで開かれるベトナム支援緊急国際会議へ出席のため、ハノイ発。同会議には100余国の進歩勢力、30以上の国際団体代表400人以上が参加。中国のベトナム侵略を非難、ベトナム人民との連帯強化、ベトナム支持の国際運動の展開などの諸決議を採択。

ト(北京) ベトナム大使館は、同大使館に不法侵入した王金錠なる中国軍人を捕え、中国国防省に引渡した。

7日 トND紙：ベトナム領からの中国軍撤退を確認。

トハノイ放送は、ベトナムは中国軍が行なった全ての挑発行為に対し正当な懲罰の権利を留保する、と声明。

トND紙：2月17日以来3月5日までにベトナム軍は中国兵4万5000人をせん滅、戦車・装甲車273台を含む軍用車両400台、大砲、迫撃砲など数百門を破壊した。

ト米政府筋は、トンキン湾沖合に展開していたソ連海軍艦のうち3隻が5～6日、ベトナムのハイフォン港とダナン港に入港したことを明らかにした。(朝日3.8)

ト7日付米クリスチャン・サイエンス・モニター紙が北京の信頼筋の話として伝えるところに拠れば、中国共産党内部で回覧されている「参考資料(3日付)」はベトナム侵攻に関し①中越両軍の被害はほぼ互角②中国は「近代戦」を行い得なかった、ことを確認。(共同)

トシーワラダム国際赤十字アジア太平洋地区責任者以下国際赤十字代表団、ハノイ訪問。14日まで。

ト(ハノイ) インドネシア政府からのベトナムの水害被災者への医薬品3万トンの贈与引渡式。

8日 トベトナム軍、ランソンを奪回。(AFP時事)

トハノイ放送は、6～8日中国軍がカオパン、ランソン、ホアンリエンソン3省で依然として挑発行為を続けベトナム人民や村落に危害を加えている、と報道。

9日 ト外務省スポークスマンは声明を発表し、中国軍が撤退声明にもかかわらず撤退を引き延ばし、依然ベトナム領内で人民に危害を加えている、と激しく非難。

ト新華社は、6～8日にかけて撤収中の中国軍に対しベトナム側は砲撃を続けている、と報道。

10日 トファン・バン・ドン首相は朝日新聞社の井川特派員とのインタビューに答え、次のように述べた。

○ポル＝ポト政権が自国民を大量虐殺したこととベトナムに対して国境戦争を起こしたことの源流には、北京指導部の「大民族膨張・覇権主義」がある。彼らはベ

トナムと東南アジア全域を支配するためにカンボジアを利用した。カンボジア人民の救国闘争はベトナムの自衛的反撃に助けられてポル＝ポト政権の打倒に成功、これにより両国の国境紛争も停止した。

○カンボジア人民共和国の誕生後、両国の伝統的団結は回復され、同国は現在と将来にわたり東南アジアの平和と安定を守る積極的要素の一つとなった。

○中国はベトナム軍民の猛烈な反撃と世界世論の非難および国内の批判により、撤退宣言を声明せざるを得なくなった。中国の行動を見守る一方で、その懲罰留保発言には絶えず警戒を高めなければならない。

○南部の社会主義改造については基本的な成果もあったが問題が多い。現在ベトナム人民は祖国防衛と社会主義の成功的建設という重大任務にたずさわっている。

11日 ト外務省スポークスマンは声明を発表し「中国は撤退を遅らせ占領地を拡大している。10日にはランソン省の国境標識をベトナム領深くまで移動させた。ベトナムは重ねて中国軍の即時、無条件撤退を要求し、国境線変更の行動を中止することを要請する」と述べた。

トドン首相は3月5日付の閣僚会議法令を受けて全人民の労働時間と軍事訓練を規定した指令を発表。15日以降人民は10時間労働(含軍事訓練2時間)を行う。

トホー市人民委は青年突撃隊5個師団(市内出身者3師団、青年労働者1師団、中学生から大学生まで1師団)を編成。同市の防衛線の建設、治安の維持等に従事。

ト政府は、ベトナムにおける米帝国主義戦争犯罪調査告発委を解散し、中国拡張・覇権主義者の侵略戦争犯罪調査告発委の設立を決定。ズオン・クォック・チン戦傷者・社会事業相を委員長に任命。

トND紙：統計総局の集計によると、5日現在、全国の稲植付けは165万2000ha(計画の100.2%)に達す。昨年同期より13万7000ha増。うち北部100万ha以上(計画の96.4%)、南部62万ha(計画の107%)に達した。

12日 ト「祖国防衛と国家建設のため食糧増産を」と題するND紙社説に拠れば、現在春作米の植付けは超過達成され、副次作物の植付け促進が呼びかけられている。

13日 トND紙社説「国境諸省は生産回復と増産を」。

ト外務省は「ベトナム国境地帯における中国の挑発と領土侵食に関する白書」を発表。

トレ・ズアン党中央委書記長は駐越ソ連大使と会見。

15日 ト外務省は中国外務省に覚書を送り、中越会談に関して6日の声明を再確認以下の具体案を提案した。

1. 両国の歴史的国境線の向う側に中国軍が完全撤退した一週間後、両国は外務次官級交渉を開始する。

2. 交渉の場所は、今回はハノイを提案する。中国側が希望すれば国境地区での会談なども可能である。

3. ベトナムは、国境地域の平和と安全を目的とする緊急措置、両国の正常な関係について討議することを提案する。

▶ハノイ人民裁判所は16～17日、昨年8月11日ハノイ駅のホテルで治安を乱した中国系ベトナム人の公開裁判を行ない、うち3人に3～5年の懲役と釈放後3年間の選挙権・立候補権はく奪を言い渡した。

16日 ▶国連緊急安保理、再開——（ニューヨーク）インドシナ問題でASEAN 5か国が13日提出した①全当事国の敵対行為の中止②紛争当時国軍隊の紛争地からの撤退③東南ア以外の国の紛争拡大行為の自制、から成る決議案を討議。ラウ・ベトナム大使は「東南アジアの平和と安定のためASEANは北京反動と手を結ぶべきでない」と発言。ソ連の拒否権で同案否決。閉会。

▶中国、全軍の撤収完了を宣言——（北京）16日夜の記者会見で黄華・中国外相が声明。中越交渉に関しては黄外相は早期の開催に積極的な姿勢を示した。

17日 ▶グエン・チエン外務局長は魯明中国代理大使と会見、中越会談を23日にハノイで開きたい、と述べた。

18日 ▶ND紙社説「中国膨張主義の撃退が、現在のインドシナ3国の生存・独立・防衛の緊急課題である」。

19日 ▶国防省は「コミュニケ」を発表——2月17日以来3月18日までの対中戦の戦果報告を行い、その中で「6万2500人の侵略者の戦闘能力を奪い、戦車280台を含む軍用車両550台を炎上または破壊し、大砲・迫撃砲115門を破壊し、中国兵多数を捕虜にした」と述べた。

▶中国外務省は北京のベトナム大使館に覚書を送り、交渉をハノイと北京で交互に開催し、第一回会談は3月28日ごろハノイで開催するよう提案、中国政府代表として韓念竜外務次官を派遣する、と述べた。

▶ハート英海外開発担当国務相は、人権問題を理由に対越援助を80年半ばに打切るとの英政府方針を表明。

20日 ▶ソ連の志願海運技術専門家と労働者代表団は、ベトナム海運港湾関係部門への協力・援助でハノイ着。

21日 ▶外務省は中国外務省に覚書を送り、19日付中国覚書に回答、「中国軍は18日現在で領内16ヶ所と3地域を占領している。領内から即時・完全・無条件撤退するならば、3月29日にベトナムはハノイで交渉を開始する。交渉の遅れの全責任は中国側にある。」と述べた。22日、外務省スポークスマンは同主旨の声明を発表した。

▶ND紙：統計総局の集計によれば、15日現在、全国の稲植付けは167万8000ha（計画の101.8%）に達す。うち北部は104万3000ha（計画の98.4%）。北部山岳各

省では未だ2万2000haの植付けが終っておらず、特に戦災にあった北部国境諸省では1万8000haが遅れている。

22日 ▶首相、堤防・水利施設を敵の破壊から守るための防衛措置に関する指令を発表。その中で、諸地域の公安機関は、堤防、貯水池、水利施設の周辺に住む悪質分子をきびしく監督しなければならない、と述べた。

▶マレーシアのマハティール副首相兼貿易工業相は、4月に予定されていた同国経済貿易代表団のベトナム派遣の無期延期と、78年に同意した対越ゴム産業復興援助（41億米ドル相当）の中断を表明した。（朝日3.23）

23日 ▶外務省は声明を発表し「中国側の交渉呼びかけはベトナム領占領を正当化するためである」とし、29日の会談実現に向け、中国軍の全面撤退を再主張した。

▶フィンランド政府は、すでに供与済みの対越借款開発援助5,500万マルクを79年初めにさかのぼって無償援助に切換えることを決定、ベトナム政府に通告した。

▶インド政府はベトナムの洪水災害救援物資として、30万ルピー相当の医薬品・毛布などを引渡した。

24日 ▶ND紙社説は、22日のラオス＝カンボジア共同声明を歓迎し「ベトナム、ラオス、カンボジア人民は自らの運命の絶対的主人公であり、これを侵そうとする者は3国の戦闘的連帯の力で滅されるであろう」と述べた。

▶北京放送は、20～22日のラオス政府代表団のカンボジア訪問を、ベトナム当局のインドシナ連邦構想の一つの現われである、とベトナムを非難した。

▶ニコライ・モホフ・ソ連文化次官以下文化代表団、訪越。79年度文化協力に関する文書に調印、同日帰国。

▶グエン・ラム党中央書記以下党代表団、イタリア共産党第15回大会に出席するため、ハノイを出発。

25日 ▶（ワシントン）米下院情報委アスピン情報監視委員長は「中越紛争に関する米情報活動調査報告」を公表し、その中で「中国のベトナム侵攻をCIA（米中央情報局）は6週間前に察知していた」と述べた。

26日 ▶外務省スポークスマン、中国の3.22付公表文書に関し反論声明発表——（注：中国は3月22日に、1977年6月10日ファム・バン・ドン首相が北京訪問の際、李先念・中国副首相と会談した時の覚書を発表。内容は両国国境問題に関し、ドン首相が南沙・西沙諸島を中国領と認め、79年1月20日（日誌参照）に問題となった両国鉄道接続点も中国領としてすでに同意したとしている。）

▶中国外務省はベトナム外務省へ覚書を送り、21日付ベトナム覚書内容を会談開催を引延ばすもの、と非難。

▶ND紙：統計総局の集計に拠れば、15日現在、全国の冬春季の野菜・工業用作物の栽培面積は87万2000ha

(計画の33.7%)に達す。昨年同期比8万ha増。(うち北部3万3000ha, 南部4万7000ha)。

27日▶“東南アジアの好機”と題するND紙社説要旨「中国拡張主義者の東南アジア侵略の野望に対し、カンボジアとベトナムはその防波堤となり、この地域の諸民族の平和と独立の強化のためすばらしい機会を作り出した。しかるにこの地域の幾つかの国の支配層はこの新たな侵略者に手を貸している。」

▶チェン外務省中国局長は魯明中国代理大使と会見し、中国外務省あて覚書を手渡す。覚書は26日付の中国覚書を会談を引延ばすものと反論、ベトナムは中国軍が完全撤退した翌日から交渉を始める、と述べる。

▶グエン・バン・リン労働総同盟議長以下労働代表团は、ハノイを出発。27日～4月5日まで東独滞在、10日からブルガリアで開かれた世界労連第3回総会に出席。14日からチェコを訪問、4月25日、ハノイへ帰着。

28日▶グエン・ズイ・チン外相は仏共産党機関紙「ユマニテ」の特派員とのインタビューで「ベトナム軍のカンボジア駐留はプノンペン当局の要請によるものでありその目的は中国とその手先であるポル・ポト一味の侵略と戦うカンボジア人民の支援にある」と述べた。

▶米政府スポークスマン「ソ連艦のベトナム寄港が恒常化するならこれを深刻に懸念する」と表明。

29日▶新駐越ユーゴスラヴィア大使、信任状奉呈。

30日▶外務省スポークスマン声明。会談開催の遅れは中国に全責任がある、と。

4月

1日▶民間航空総局はハノイービエンチャンーバンコク間の定期便運行日を発表。

○土曜日 ハノイービエンチャンーバンコク間(片道)

○月、木、土曜日 ハノイービエンチャン間(往復)

○水、金曜日直行便 ハノイーバンコク間(往復)

○月、木、在曜日 ビエンチャンバンコク間(往復)

○月曜日 バンコクービエンチャンーハノイ間(片道)

▶(ハノイ)ベトナム・ラジオ・テレビ委員会はキューバ・テレビ・ラジオ協会と放送技術協力議定書調印。

▶ND紙:79年第1・四半期における北部電力生産は、同期計画の100.09%、農業部門への供給計画の108.97%に達す。

3日▶日本政府は閣議で、インドシナ難民の定住を図るため①定住ワクを500人に拡大する②定住許可条件を緩和し身元引受人の要件を弾力的に運用する③定住希望者には日本語修得や職業訓練の機会を与える一を決定。これまでの定住者は3人で諸外国からの批判があった。

▶ラウ国連大使は国連事務総長に書簡を送り、国連内

でのプラシット民主カンボジア代表の行動はカンボジア人民を代表しておらず資格違反である、と抗議した。

▶ND紙論評は、ユーゴ報道機関の最近のカンボジアと中越紛争における中国側への支持の態度を批判。

▶(プラハ)コメコン軽工業委第32回会議は、ベトナムの協力提案と、ベトナムの加工業・印刷業建設への協力、援助継続に関する参加国の提案を検討。(VNA)

▶ND紙:79年第1・四半期における中・南部電力局の農業部門への電力供給量は昨年同期より2倍に増加。南部電力局は雨期入りまでに、ダニム水力発電所からホー市までの230kW高圧送電線敷設工事の完成に努力。

4日▶ファン・ヒエン外務次官は記者会見で、3月31日付中国外務省覚書への回答覚書を発表、「中国側は3月16日に全軍撤退を強調したが事実と反する。現時点で中国軍はベトナム領内10カ所にとどまっている。しかしベトナムは4月10日にハノイでの会談開催を提案する」と述べ、これまでの前提条件であった中国軍の即時・完全・無条件撤退にはこだわらないことを示唆した。

5日▶南部農業改造会議開催——クローン省で改造の初歩的総括を行う。9日まで。ポー・チ・コン副首相兼南部農業改造中央委員長が総括報告。重点は次の通り。
「I. 4月初頭の時点で、南部では生産集団8169、合作社210が成立、農地組織化率は15.8%、農業労働者18.5%を集団化した(4.17付ND紙は農家31万9912戸(南部全農家戸数比16.3%)、農地34万8879ha(同耕地比13.7%)を集団化した、と報道)。また富農の機械を編入し大規模機械合作社54、器具修理合作社2を組織した。合作化の進んでいるのは、クローン、ソンベ、キエンジャン各省、ホー市などである。私営の状態と比べて、現存生産集団の2/3が生産量を増大させた。穀物生産量は労働者1人で1日当たり平均5～8kg、メコン地帯では同8～10kgであり、労働者の賃金は1日当たり平均3～5ドンである。現在、国家は収穫の30～35%を徴収し私営セクターでは昨年十月米ではha当たり200kgを徴収している。この比率は低い、と言えよう。しかし、全体として改造運動は遅く、むらがある。集団が2%、あるいは3～5%にしか達していない省がある。私営機械も8000台の重トラクター中600台しか組織化されていない。このままでは80年までに基本的な集団化の完了はおぼつかない。主に、各級の党・行政委が中央の指令の理解と農業改造の重要性の考慮に失敗したことに原因がある。もちろん改造委にも責任があり、我々は教宣活動が不充分だった。」

II. 79年に南部では約300万haが耕作されており、これが全て集団化されれば、この耕作地域から国家は少なくとも250万トンの穀物を買付けることができ、国家

は米輸入のために外貨を使う必要はなくなる。党員は率先して集団化運動に加わり、大衆を動員・教化し、大衆を主人公とする政策を模索しなければならない。

Ⅲ. 79年にはどの地方も農民を集団化し、79年末には集団、合作社の規模を拡大し、80年には運動を発展させねばならない。農機具は今年8月中に組織化されねばならない。北部に見られる40～50haの生産集団では効果が発揮されない。200～300ha規模の集団・合作社建設が今すぐに行なわれなければならない。」(ホー市放送)

▶社会主義諸国の数学的方法と計算技術の応用の基本問題に関する国際会議、ハノイで開催。10日まで。

6日 ▶中国外務省はベトナム外務省に覚書を送り、中国政府代表団が4月14日ハノイへ到着する、と声明。

▶ND 紙：ハイフン省は戦災の被害が深刻なランソン省の農業生産の復旧に、タネ穀とトウモロコシ種子700トンを提供。バクタイ省の少数民族もカオバン省の少数民族に農業生産の種子、薬品、消費物資を供給。

▶ND 紙：ロンアン省では現在まで農業合作社で、生産集団168、生産団結組2784が成立。同省は79年末までに、合作社23と生産集団1414を設立させる予定。

7日 ▶外務省は中国外務省に覚書を送り、6日付の中国の覚書に対して「ベトナムは4月14日に中国政府代表団を出迎える用意がある」と述べた。

▶ND 紙社説は、諸地域・諸部門における輸送の要求と輸送能力の間にあるギャップを是正するよう要求。

8日 ▶(ウィリアムズバーグ)訪米中の園田・日本外相筋は、ベトナムに対し、カムラン湾がソ連基地化すれば対越援助を打切ることと既に通告した、と述べた。

▶ND 紙：中央政府直接管理下の国営農場の78年生産総額達成度は91.9%、77年比20.4%増、75年比48.2%増。うち生産品額は年間計画を1%超過、77年比16%増、75年比52.8%増。また前年比で国庫返済5%増、利潤納入34.2%増、消耗納入10%増。

9日 ▶中国新華社は、ベトナム軍が3月24日から4月8日までの15日間に、中国広西チワン族自治区地域、竜州や雲南省富寧、河口などの諸県に何回も銃・砲撃を加え、領内に侵入して戦闘を行い、あるいは地雷を敷設して少数の人民公社員を死傷させた、と報道。

▶ND 紙：ホー市野菜栽培各集団は生産地において入水路37ヵ所、排水路11ヵ所の施設工事を完成。現在、国営商業に1日あたり野菜4トンを売却中。

10日 ▶ND 紙：中国軍による児童殺害犯罪調査委員会設立。ホアン・ディン・カウ医療次官が委員長に就任。

▶ホー市人民委副議長以下代表団、プノンペン訪問。

▶ND 紙：(ハノイ)ブルガリア援助によるレンガ工

場完成。90%が機械化され、年産能力2500万枚。

11日 ▶日本防衛庁は極東ソ連軍の長距離偵察機 TU 95 D型機が「ベトナムに着陸した可能性が高い」ことを明らかにした。同庁は26日に両機の帰投を確認した。

▶(北京)韓念竜・中国外務次官は日本人記者団と会見し、中越会談に臨むにあたり次のように述べた。

「①千数百キロにおよぶ中越国境地域の係争点は60～70ヵ所にすぎず両国に大きな対立はない②中国のベトナム攻撃は、ソ連に後押しされたベトナムの地域覇権主義に反対したもの③会談はしないよりはした方がよい④カンボジアからのベトナム軍撤退を求めることになる。」

12日 ▶(ハノイ)ヒエン外務次官は外人記者団と会見し、中国の韓念竜外務次官が11日に北京の記者会見で中国側の考える交渉内容を一方的に発表した、と批判し「会談が良い雰囲気で行われるよう希望する」と発言。またカンボジア問題を議題にしない意向を示した。

▶ND 紙社説によると、現在まで全南部では農業合作社799が設立された。うち561は中部、51は中部高原、187はホー市をはじめとするメコン・デルタ全域にある。また12,000の生産集団が組織された。

▶ND 紙：ドンナイ省では精塩工場が完成。同工場は輸出用塩類を生産し年産能力2万トン。

13日 ▶中国外務省は北京のベトナム大使館に覚書を送り、ベトナム当局が派遣した武装船が10日、西沙諸島で中国領海を侵犯、中国パトロール船に対し挑発行為を行った、と非難した。

▶(ハノイ)ベトナム・カンボジア平和友好協力条約の批准書交換式。同条約は2月18日に調印されたもの。

▶アメリカ政府はインドシナ難民などの受入れワクを6万人に拡大した、と発表。

14日 ▶韓念竜外務次官以下中国政府代表団、ベトナムとの外務次官級会談に出席するため、ハノイに到着。

▶外務省は中国外務省あてに覚書を送り、13日付の中国覚書の非難は“でっち上げ”であると反論。

15日 ▶中国機、ベトナム領に墜落——外務省は同日、中国空軍機1機がハナムン省上空に侵入、同省ハイハウ県の水田に墜落したと中国当局に通知、抗議の覚書を送った。18日、中国外務省は同事件は「技術的な事故」である、との覚書を回答。24日、ベトナム国防省代表は中国人操縦士の遺体をハノイの中国大使館に引渡した。

▶全ソ連組織委はソ連人民の共産主義土曜労働の報酬収入総額の75%をベトナム人民へ支援する、と発表。

▶ND 紙：林業部門の開発実績は今年第1四半期に木材41万4144m³、昨年同期より20%増。

16日 ▶(プラハ)世界国会議員連盟大会開催。ジャム国会対外委員長によるベトナムの同連盟への加盟申請は

承認され、ベトナムは80番目の加盟国に。21日まで。

▶日本外務省筋は、日本が申し入れていた対越日本米援助をベトナムが断わってきたことを明らかにした。

18日 ▶中越外務次官級会談、ハノイで開催——ベトナム代表：ファン・ヒエン外務次官、中国代表：韓念竜外務次官。

ファン・ヒエン次官が発言し、両国関係に関する諸問題を解決するため、次の三項目提案を行なった。

1. 両国国境地域の平和・安定を確保し、戦争中捕虜となった人々を早期に家族と再会させるための緊急措置
①国境付近への軍の集結の停止。国境全線の双方の武装勢力を79年2月17日以前に実際に管理していた線から3～5キロ離れた自国領内へ撤退させる。②相手側の主権・領土保全を侵害し、安全を脅かす全ての挑発行為・敵対活動の停止。③双方の武装勢力が存在しなくなる地帯は非武装地帯となる。④戦争中捕虜となった人々を早期に交換するため早急に名簿を交換する。⑤以上の措置実現のため双方は合同委を設立する。

2. 平和共存五原則を基礎とし、両国間の正常関係を回復する。鉄道、郵便、航空などの諸関係を回復し、戦争災害に関する諸問題を解決する。

3. 仏政府と清朝が1887年と1895年に締結した条約で画定され、中越両国で同意済みの歴史的国境線の現状を尊重して、両国間の国境・領土問題を解決する。

19日 ▶ND 紙：首相府はファム・フン副首相のもとに、ビンチチェン省以南ミンハイ省までの省人民委、内務省、公安省、交通運輸省、海軍司令部の代表大会をホーチミン市で開催。領海の安全と主権の防衛強化の方策を討議。

▶サハラ・アラブ民主共和国革命評議会（ポリサリオ民族戦線）の議長特使以下代表団、ハノイに到着。

▶ベトナム通信は、中国軍はいまだにベトナム領を10ヵ所にわたって占領している、と非難する報道を行った。

▶ホンゲイ無煙炭の対日輸出契約で、ベトナムは54年4～9月の輸出価格を53年9月～54年3月価格比で平均3%引上げること合意に達した。（日経4.18）

▶タイ政府筋に拠れば、このほどタイ・ベトナム両政府は、タイからベトナムへの米5万トンの輸出契約に調印した。（バンコク発共同）

▶ND 紙：今まで製鉄用石炭は全て輸入に依存していたが、フンメ鉱の良質炭は輸入炭の代りに、製鉄用に70～80%供給できうる。

20日 ▶ND 紙：政府は、ホアンリエンソン省のバクハ、シンマカイ両県を統合しバクハ県と、ラオカイ、カムドゥオン両市を統合しラオカイ市とすることを決定。

▶メダゴダ・ソンマティッサ・アジア仏教徒平和評議

会議長以下代表団、訪越。25日、ホーチミン市訪問。5月2日、トー副大統領と会見。3日、ハノイを出発。

▶ホーチミン市の末端各級党支部1308支部では、20日までに党委大会を開催した。（ND 紙4.24）

22日 ▶ND 紙：4月15日現在、北部全域では春季稲植付け後の第2回除草面積は80万ha（稲植付け面積の76.3%）に達す。有機肥料使用量570万トン。南部各省では現在までに冬春季稲の収穫は41万2000ha（稲植付け面積の63.5%）に達した。

23日 ▶国会常任委員会は定例会を開催。24日まで。

○中国侵略に対する勝利、北部国境諸省の被害状況・克服努力についての政府報告を聴取。

○中越次官級会談の経過聴取、三項目提案を承認。

○ゴ・ミン・ロアン食糧相の新任務への転出にあたり、ホー・ヴェト・タンを新食糧相に任命。

○チャン・テ最高人民検察院副院長の就任を承認、など。

▶ND 紙：ランソン省では各一般学校はすでに再開され、通学生徒総数は90%に達する。

▶ラッセ・ヤンセン・ノルウェー社会党書記長以下代表団、訪越。5月2日、ドン首相と会見。3日、帰国。

24日 ▶ND 紙：ビンチチェン省以南の南部16省は、私営交通運輸企業の社会主義改造を完了。

▶グエン・チョン・ビン駐中国ベトナム大使、北京へ帰任。同氏は昨年秋到北京を離れていた。（AFP 時事）

▶国際民主法律家協会（中国軍のベトナム侵犯調査団）代表団、訪越。5月4日、ドン首相と会談。8日離越。

▶ND 紙：国連のFAOは、ベトナム北部6省人民へ小麦1万8900トンの緊急援助を決定。

▶ND 紙：ジャライ＝コントム省党委・人民委・地方司令部は合同で、カンボジア軍に打撃を与え高原領土を防衛した少数民族出身の功労者の表彰大会を開催。

26日 ▶中越外務次官級会談、第2回——（ハノイ）韓念竜・中国外務次官が八項目提案。（資料を参照）

▶ワルトハイム国連事務総長、訪越——グエン・ズイチン外相と会談。外相は「カムラン湾へのソ連船寄港は同港のソ連基地化を意味しない」と述べた。27日、ドン首相と中越紛争、カンボジア問題、難民問題について話し合い。28日、ホーチミン市へ。29日、北京へ出発。

▶閣議、初級国営生産・経営単位の労働者・公務員の「集団主人公」制に関する権利についての法令を發布。

28日 ▶ハノイ放送論評は、中国の八項目提案を拒否。

▶東独公衆衛生省代表団、訪越。ベトナム・東独支持病院と、ハノイなど2ヵ所に整形外科センターを建設するための東独の援助について協議。5月8日、帰国。

▶ND 紙：中国軍は現時点で領内14ヵ所に残留中。

▶ND 紙：3月中旬～4月24日にかけて中国は領海・領空を侵犯。領海ではハイフォン市管轄の各島、クアンニン、ゲティン両省とホー市の海域、島に侵入。領空では戦闘機20機が北部国境6省上空を侵犯した。

▶ND 紙：農業省は農業生産の国家目標を超過、高成績を確立したハバク、タイビン、カオバン、ランソン、トゥンハイ、ダクラク、アンジャンの省を表彰。

29日 ▶ND 紙：ホー市人民委は労働者、技術者、軍人を召集し、生産・工作・戦闘の競争大会を開催。中央系工業生産は今年第1四半期目標の130%を達成。地方系工業・小工業・手工業生産も112%に達した。

30日 ▶(ハノイ)メーデーなど諸記念日祝賀集会。グエン・バン・リン労働総同盟議長が祝賀演説を行った。

▶党と政府指導者は中国侵入軍との戦闘勝利の功績者の表彰式に出席。同指導者出席メンバーは次のとおり。

Tho 副大統領、Chinh 国会議長、Dong 首相、Giap 国防相、Trinh 外相、Nghi 国家計画委員長、Dung 人民軍総参謀長、Linh 労働総同盟議長、Cong 南部農業改造委員長、Huu 党教宣委員長、Muoi 副首相、Thuy Dao 党中央書記、Quoc Viet 祖国戦線議長。

5月

1日 ▶ドン首相はハノイのメーデー祭典で演説し、全人民・各階層は経済、生産、戦闘準備などの諸戦線に結集するよう呼びかけた。またホー市の祭典ではレ・ドク・ト党政治局員が、南部人民・各階層に民族全体に対する意識高揚を訴え、生産増、社会主義改造、戦闘準備、カンボジア人民への国際義務の完遂の決意を強調した。

2日 ▶ハノイ放送は、鄧中国副首相が1日、北京でワルトハイム国連事務総長と会見した際「ベトナムに教訓を与える権利を留保している」と述べたことに反発、攻撃を受けなければしるべき懲罰を与えよう、と反論した。

▶スウェーデン国会は79年度対越援助総額4億クロナを政府提案を承認。

3日 ▶(マニラ)アジア開発銀行総会は、ベトナムの同行への委員参加を承認(委員会の委員総数は12人)。

▶ND 紙：ダクラク、ソンベ、タイニン、ロンアン各省人民委は西南国境における対カンボジア戦の大勝利祝賀会を開催。またメコン・デルタ各省はカンボジア人民の農業再建に早生種600トンを贈与。同日、この種穀積載船はカンボジアのバーサク港に入港。

4日 ▶中越外務次官級会談、第3回——ファン・ヒエン外務次官は中国の八項目提案を正式に拒否。次のような新提案を行った。「1. 両国が既に行った提案の第一項に討議内容をしる。次回の会談ではベトナム提案の第

一項を討議する。2. 中国外務省が既に何度も表明した“国境・領土紛争解決の提案”を尊重し、いずれこれを討議する。3. 早急に捕虜名簿の交換を行う。」

▶ディン・ニョ・リエム外務次官はマニラで開かれるUNCTAD 第5回総会に出席のため、ハノイを出発。14日、総会で演説。15日、タイへ立寄った後、帰国。

▶ND 紙：クアンナム＝ダナン省の農業合作社165。

5日 ▶ND 紙：ベトナム赤十字社は、国際赤十字代表団が訪越中に中国捕虜の訪問を許可されなかったと述べた西側報道を否定、ベトナム側の勧めにもかかわらず代表団の方が訪問を拒否したのだ、と。

▶北京放送は、4月初めから中国広西領内へ追いたてられた華僑とベトナム人民は2万人に達す、と報道。

7日 ▶グエン・チ・ビン教育相・政府特使はインドを訪問。8日、デサイ首相とインドシナ及び非同盟会議に関する問題を討議。14日、帰国。

▶グエン・バン・リン労働総同盟議長以下労働代表団ハノイを出発。総評の招待で日本を訪問。18日、帰国。

▶グエン・バン・ヒュー文化相・大統領特使は7～11日までギニア訪問、その後アルジェリア、イラク、シリアを歴訪し、14日、帰国。

▶トー・フー党政治局員候補以下党代表団、フランス共産党第23回党大会に出席するため、ハノイを出発。大会に出席後、南仏を訪問。24日に帰国。

▶バン・ディエン・ズン人民軍総参謀長は4月中旬に軍の中・上級幹部に対する講習で、地方軍を主体とした「新人民戦争理論」を展開した。(バンコク発共同)

▶国連のFAOは対越緊急食糧援助(540万米ドル相当)を認めた、と発表。

▶オーストラリア政府は、今後1年間にインドシナ難民1万2000人を受入れることになろう、と発表。

9日 ▶農業省は北部タイビン省で全国39省・都市所属農業局と農業生産基礎指導幹部代表の全国大会を開催。報告は昨年秋季米作状況を総括し、全体としての生産計画未達成を確認。またカンボジアとの国境紛争のため3年間放置されていた農地6万haを今秋季米の生産に投入するよう主張。11日、閉会。

▶農業省、北部農業代表者会議開催——このほどビンフー県で。78年の成果報告で成績優良な合作社数を4558(北部合作社全体の38%)と発表。同時に生産・管理運動総括で大規模化を急ぐあまりの経営管理の不備が指摘された。(ハノイ放送)

▶(ハノイ)ドン首相が解任されたか健康状態がすぐれないのでは、との観測が当地で流れた。7日付ND紙のディエンビエンフー攻防戦勝利の記念写真にドン首相の写真が含まれていなかったため(AFP=時事)。10日、

外務省スポークスマンはこの報道を否定した。

▶共産党中央委は声明を発表。中国の再侵攻に備え、全軍民に祖国防衛態勢を整えるよう呼びかけた。

▶(ビエンチャン) ラオス・ベトナム地質調査協力覚書、調印。(ラオスの項、参照)

▶ND 紙: クアンナム＝ダナン省では現在まで農業合作社164が成立。合作化を行なった地区では農民総数の99.8%、牛・水牛総数の98%が合作社へ加入した。

10日 ▶ND 紙社説に拠れば、現在ベトナムの農業労働者数は1500万人に達した。

▶米国防省筋は、ソ連潜水艦が先ごろベトナムのカムラン湾海軍基地に入港したことを表明。(朝日5.11)

▶ND 紙: ギアビン省では今年の4ヵ月間で農業合作社83が成立。同省はこれまでに農業合作社246、高原地帯で農業生産集団329、農業器材供給合作社16が成立。全省農民総数中61.5%がこれらの合作社・集団に加入。

11日 ▶外務省スポークスマンはベトナム通信とのインタビューで、ソ連船がベトナムに寄港しているとの外報に対し「それは友好関係にある国との正常な取決めであり国際関係における正当な原理である。ベトナムには外国のいかなる軍事基地もなく、他国に対して第3国を脅かすためにはベトナム領を使用させない」と述べた。

▶(北京) 仲曦東・中国外務次官は記者会見で、中国は中越紛争中のベトナム軍捕虜1600人中100余人を、19日に両国国境の友誼関で釈放する、と発表した。

▶中国は最近、華僑を扇動させるために4人のスパイをクアンニン省ヴィン・トゥック島に上陸させた。同地公安隊・住民はこれを捕え備品を押収。(ハノイ放送)

▶ホーチミン市では港湾業務協力のため同市に派遣されたソ連人志願技術・労働者の親迎集会を開催。同技術者・労働者は6月4日、ホー市を離れて帰国の途に。

▶ND 紙: 5日現在で、南部全域の冬春季収穫は終了まじか。同季生産効率はha当り平均3.5トンに達した。

12日 ▶(ハノイ) 中越外務次官級会談、第4回——フアン・ヒエン次官は中国の八項目提案を受入れるように、との主張を拒否、両国提案の第一項を交互に討議するよう改めて主張。同次官は中国の捕虜交換提案には同意。

▶グエン・チャン電力石炭相、コメコン石炭産業常設委第53回会議へ出席のため、ハノイ発。ハンガリーへ。19日よりポーランド訪問。電力石炭問題の相互協力について討議。31日まで。6月4日～12日までソ連を訪問。ソ連第10次5ヵ年計画に関する国際会議に出席。

▶米国 NBC 放送は、ソ連がベトナムのカムラン湾に電子傍受基地を建設中である、と報道。(時事)

▶日本外務省筋は、このほどベトナムが、既に提示していた日本の借款援助140億円の商品リスト45品目(肥料、農器具、部品、繊維品、薬品、送電設備)に加え、穀物援助を追加要請してきたことを明らかにした。

▶(北京) ベトナム・デンマーク両駐中国大使は、デンマークの対越国家建設借款援助議定書No.4に調印。

▶ND 紙: 4月に各省・都市末端基礎の党支部各級の大会開催。各級支部委員の平均年齢38～39歳を確保。党の老化を防止する政策を実現した。

▶ND 紙: アンジャン省ではポル・ポト軍の侵入破壊行為に対し、人民の安全をはかるため1年間以上に農地6000haの生産を放棄。現在同農地の生産復旧中。

13日 ▶ザップ將軍、「雑誌共産」5月号に「新時代における祖国防衛のための人民戦争」と題する論文を発表。(ハノイ放送)

▶ND 紙: 4月末から5月初旬にかけて中国軍は陸海・空より計画的・継続的に国境地域へ侵入、武装挑発活動を行い、国境全線の軍隊を増強した。

14日 ▶北部諸省・都市代表は会議を開催。79年初期の国家計画実行状況と80年の合作社・企業レベルでの計画作成について討議した。会議では生産と分配(特に穀物)の統制の重要性が指摘され、また農業生産に関しては地方、基礎単価が上級単価に頼らずに“草の根”運動を推進し得ることが確認された。(ハノイ放送)

▶ホー・アイン・トアン・ベトナム国連ジュネーブ事務所常駐大使は国連事務所に信任状奉呈。

▶(ローマ) 14日～25日まで開かれた世界食糧計画(PAM)年次定例会は、ベトナムのゲティン、タインホア両省の水利復旧工事に対する1250万ドル援助を決定。

15日 ▶難民センター設立国際会議開幕——(ジャカルタ) 米、日、仏、ASEAN諸国、ベトナムなど20数ヵ国が参加。同日、フ・ホアン・ベトナム代表は「受入れ国が確保されれば6月から毎月1万人を合法的に出国させる用意がある」と提案。16日、インドネシアのガララン島にセンターを設立することで各国合意、閉幕。

▶ハノイ放送は、ベトナム沿岸警備隊は4月27日、中部トゥアンハイ省フートウイ海岸で人民の海外逃亡を組織的に行っていた反動家40数人を逮捕した。と報道。

▶(ハノイ) 国家民族委第二回全国会議開催。過去の民族活動、農業達成事項を総括し、開墾作業が進行したため北部の合作化が維持されたと報告。(ハノイ放送)

▶(モスクワ) コメコン執行委第90回総会開催。フィン・タン・ファット副首相が出席。17日、閉会。

▶ND 紙: ボー・チ・コン副首相兼南部農業改造委員長、トゥアンハイ省の農業合作化状況を視察。同省は農業合作社163と多数の生産集団を設立した。

▶ND 紙：ダクラク省では農業合作社68（農民総数の35%が参加）、生産集団565が成立。

16日▶（ハノイ）民族委中央委員会開催。高原地帯の少数民族の開墾・定住農業の事業を総括。19日、閉会。

▶「中国膨張・覇権主義者の侵略戦争犯罪に関するコミュニケ」発表——“中国の戦争犯罪調査委員会”が。

▶ND 紙：ホー市近郊では現在まで農業合作社、農業生産集団845が成立。農家5万5265世帯（農家総数比57.7%）耕作面積3万3000ha（総面積比42.5%）を組織。

▶ND 紙：ラムドン省では農業合作社13、生産集団735を設立。農家2万7000世帯（農家比64.2%）を組織。

17日▶ND 紙：南部私営工商業企業の社会主義改造、基本的に完了——このほど開催された南部私営工商業企業社会主義改造委員会が宣言。国家は基幹産業と重要な経済文化設備を制御し、管理を統一し、主要な商品交易を拡大している、と宣言文は述べている。

▶ND 紙：タイニン省の国営ゴム園は77～78年の国家2カ年計画を完成。生産計画を1%超過達成し、輸出用ゴム製品は1.2%増、新植付220ha、新開墾500haに。

18日▶（ハノイ）中越外務次官級会談、第5回——中国側がハノイでの交渉打ち切りと、次回以降は北京で会談を再開させることを提案。ハノイでの交渉終了。

▶外務省は「中越問題に関する調書」発表——74年と77～78年の中越国境交渉の全資料と経緯を解説したもの。

▶ベトナムは76年7月社会主義国諸国9カ国で調印された宇宙空間調査研究協力協定に調印、「インター・コスモス」計画の10番目の加盟国となり、同計画加盟諸国の共同飛行に関する取決めに従い、同国宇宙飛行士はソ連の宇宙飛行士訓練センターで訓練中。（モスクワ放送）

▶北部山岳地帯諸省・県は79～80年の経済・農業・林業発展計画実行にあたり効果的な方策を学ぶための会合を開催。ドン首相が出席、演説した。（ハノイ放送）

19日▶4月18日の交渉開始以来これまで、中国はベトナム領への銃砲撃69件、待ち伏せ攻撃50件、スパイ・特殊部隊の派遣40件など挑発行為159件を行い、ベトナム人49人を殺傷、多数を中国領へ連行し、民家数十軒を焼き払い、牛・水牛30頭近くを強奪。また領空侵犯数十回、領海侵犯は数百回にのぼった。（ハノイ放送）

▶民間航空総局はダクラク省人民委と共同で、同省バンメート空港管制塔・乗客待合室の工事を完成。

21日▶中越第一回捕虜交換。両国赤十字社代表团により、中国領広西チワン族自治区友誼関＝ベトナム領ランソン省ドンゲン間の国境地帯で行なわれ、ベトナム側43人、中国側120人の捕虜を釈放。両赤十字社、会談。

▶韓念竜・中国外務次官以下代表团、北京へ帰国。

▶ND 紙：統計総局の発表に拠れば、15日現在で今春季の早苗収穫は北部全体の11万6000ha（稲植付けの11.5%）に達す。また南部では15日現在、夏秋季の稲植付けは22万1000ha（計画の30%）に達した。

22日▶“経済の義務”と題するND紙社説は、農民の国家への貢献が不足きみであり、今年の冬春作米の豊作（特に南部）にもかかわらず、その収集と国家による購入が機能せず市場管理に悪影響を与えている。と指摘。

▶南部各省農業改造委責任者代表会議、ホーチミン市で開催。生産集団の管理強化と、300～500haの規模の合作建設についての決議を採択。24日、閉会。

▶中越両国赤十字社代表团、国境地帯で第2回会合。今回の捕虜交換を28日に実施することで合意。

▶初代駐越トルコ大使、信任状奉呈。

23日▶（ホーチミン市）首相府はこのほどレ・ティン・ギ副首相のもとに79年国家計画実施状況と79～80年の計画強化に関する会議を開催。物資の収集・購入と社会主義財産管理の欠点を是正するよう強調。（ホー市放送）

▶ND 紙：ベトナム赤十字社は国際赤十字から最終回の救援米2000トンを受取る。同米積載船ハイフォン入港。

▶ND 紙：政府は北部104県内の合作社に山林経営・管理を委託する制度を実現。現在、133万haを2087の合作社に委託。

24日▶国会常任委員会は定例会開催。主な決定事項○第六期第五回国会開催の準備を行なう。

○グエン・コ・タック外務次官を首相補佐の外務担当無任所国務大臣に任命する。

○土地管理局とホーチミン博物館を設立する、など。

▶ND 紙：ハイフン省コーケン石炭鉱開発（9ヵ年工事）完成。生産開始。今年第1四半期の生産2200トン。

▶ND 紙：南部諸省の国営ゴム園は今年初めの4ヵ月間の生産計画を0.5%超過達成。昨年同期比2倍増。また79年ゴム栽培用地の開墾は計画比61.6%に達す。

25日▶ND 紙：党書記局、党の発展と党組織の拡大、強化に関する指令を発令——問題点として、地方の党で不活発であり特に基礎単位では党員管理（未資格党員の排除）が不十分であること、全体に戦闘性が欠如していること、高年令党員と墮落幹部の存在が大衆との結合を妨げていることなどを揚げ、次のような指示を行った。

1. 80年末までに全ての基礎単位に党支部を建設する。同時に資格不十分の党員を除名する。
2. 党員の選択を注意する（過去の解放闘争の闘士を勧誘し、南部、山岳地方ではこれを強化する）。年齢若

返りを促進し、青年団の精鋭からの入党を強化する。

4. 非党員を会議などに参加させ党員を批判させる。大衆団体は6ヵ月毎有望な非党員を党支部に報告する。
7. 党全体で批判・自己批判を始める。(3, 5, 6 略)

▶国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 代表团、訪越——ベトナム政府と、ベトナム人の合法的出国許可問題で合意。30日、“7項目の了解事項”発表。(全文)

1. 家族が一ヵ所に集うため、あるいはその他の人道的ケースでベトナムからの出国と外国への定住を望む人々の合法的出国は、できるだけ早く、最大限行われる。これらの人々の数は、ベトナム出国申請の量と受入れ国の入国ビザ発行の能力の双方にもとづく。
2. この了解事項にもとづき、出国を認められる人々の選択は、いつの場合でも、ベトナム政府の用意するリストと、受入れ国の用意するリストを基礎に行われる。双方のリストに登録された人々は、出国資格が与えられる。一方のリストだけに登録された人々についてはベトナム政府と UNHCR、ベトナム政府と受入れ国のしかるべき話し合いによる。
3. UNHCR は潜在的受入れ国のあいだでこの了解事項に対する支持を得るため、あらゆる努力を払う。
4. ベトナム政府と UNHCR は、それぞれ、この了解事項を実行するために密接に協力を行う要員を任命する。
5. この要員は、出国業務を進めるために、ハノイ、ホーチム市、その他必要な所での活動を認められる。
6. 出国業務は、適切な輸送方法で定期的に行われる。
7. ベトナム政府は、ベトナムの関連法にもとづき、UNHCR と受入れ国に対し、この了解事項を実行するためのあらゆる便宜を与える。

▶デネシュ・シン・インド首相特使、訪越。30日、ドン首相と会見。グエン・ズイ・チン外相と会談。非同盟会議に関する問題について討議。同日、ベトナム出発。

▶香港の米国商業会議所会頭と対越通商関係委員会委員長以下米国商業会議所代表团、訪越。ベトナム商工会議所副議長、石油天然ガス担当相と会談。ブンタオ石油開発基地などを視察。6月1日まで。

▶ND 紙：政府は現在までに中央機関の農業・建設・交通運輸関係の専門幹部・技師1500人を南部250県・市へ派遣し農業調査と各県責任者との合同で生産計画を完成、2万5000分の1の地図作成と専門生産区を設計。

26日▶中越両国赤十字社代表团、友誼関＝ドンダン間の国境地帯で第3回会談。残存捕虜の相互交換を同地点で、5月28日、6月5日、13日、22日の4回に分けて継続することで同意した。

▶グエン・バン・シン駐印大使は政府特使としてイラ

ンを訪問。ホメイニ師、バサルガン首相と会談。特使はイラン革命の成功を賞賛した。6月2日、訪問終了。

28日▶(ハノイ)国会第6期第5回総会開催——28日ザップ将軍が閣僚会議報告を行い、①南西国境(対ボル＝ポト戦)と北部国境(対中国戦)における2つの偉大な祖国防衛戦争の勝利を確認、②北京支配者層の大民族膨張・覇権主義を糾弾し、③新情勢下の軍民の任務として、経済と国防の結合、生産増大と節約・管理の強化、ラオス・カンボジア人民、社会主義諸国、非同盟諸国との連帯、ASEAN 諸国との友好関係の発展を訴えた。30日、総会決議を採択。また南部ヴンタオ市とコンソン県を特別区(省と同格)にするとの政府提案を承認。

▶中越第2回捕虜交換。国境地帯でベトナム側20人(広州所属部隊)、中国側118人の傷病兵を解放。

▶ND 紙：越赤十字社はカンボジア赤十字へ医薬品10トン、粉ミルク3トン、綿製品3万mを贈与。

31日▶ND 紙：クーロン省では4月20日まで農業生産集団3446を設立。農家13万3007世帯(全農家比67%)、農業労働者36万3005人(全農業労働者比68.2%)、農地11万4764ha(全耕地比63.7%)がこれに編入。特にクメール人地区、ホアハオ、カオダイ、カトリック各宗教地区でも集団化を実現。また農機具、自動ポンプ、牛・水牛などの使用権を管理、近い将来に集団化を実現。

▶地質総局代表团、チェコ訪問。コメコン地質委37回総会に出席。チェコと地質協力協定調印。(VNA)

▶英サッチャー首相、国連に対しベトナム難民救済問題に関する緊急会議を招集するよう要請。

▶ND 紙：フーカイン省では、5月初めまでに農林漁業合作社189が成立。農業生産者65万人(全農民比88%)が合作社へ加入。合作化農地は全農耕地の84%に達す。

6月

1日▶グエン・コ・タク国務相(外交担当)7～9日の非同盟諸国外相会議に出席のためコロンボへ向け出発。途中タイに立寄り。2日、クリアンサック・タイ首相、ウパジット外相と会見、両国不可侵条約締結を打診。タイ側は両国が国境を接していないことなどから不必要だと回答した。3日、コロンボ着。15日、帰国。

▶キューバ民間航空省代表团、訪越。8日、両国間航空運輸・物資輸送協定に調印。

▶ファン・チョン・トゥエ交通運輸相、コメコン輸送交通常任委第57回会議出席のため、ブルガリアへ出発。

▶労働総同盟、北部代表者会議を開催。“集団主人公”制に関する4月26日閣議決定の主旨を、末端レベルに浸透させる運動を行うことを決定(ハノイ放送)。

4～7日 ホー市で開かれた南部代表者会議もこれを確認。

2日 ▶ND 紙：統計総局によれば北部各省で5月中に春季収穫26万8000 ha、稲植付の25.2%に達す。昨年同期より13 ha 増。また南部各省でも夏秋季の稲植付32万3000 ha、計画の43.6%に達す。

4日 ▶“良い模型と良い方法の実現”と題するND紙社説は、79年の南部農業改造と合作化の進行過渡期においては、重点地を選択し実験合作社少数と多数の生産集団を設立するよう強調。

▶農業省、北部農業部門・中央諸部門の合同代表者会議を開催——この数年生産が低下している畜産部門（特に豚）発展のための方策を討議。総括報告は年産目標を①耕地 ha 当り、豚4～5頭飼育、豚肉200kg、肥え10 t、糞5 t 生産、②専業農耕地では豚6～12頭飼育。③農家一戸当り、豚2頭飼育、豚肉100kg 生産、と設定。その他、各地方は耕地の15%を畜産に確保すること、合作社5～7を1単位として飼料加工工場を作ること、などを強調。ポー・チ・コン副首相が演説し飼料問題解決のためマニオクの増産を訴えた。（ハノイ放送）

▶ND 紙：ハウジャン省では5月初めまでに塩業合作社2、農業機械を集団化した集団31を含む農業生産集団1086を組織。農業労働者8万5000人、集団農地4万6000 ha 以上がこれに編入された。

▶ND 紙：クアンナム＝ダナン省では4月中旬までに農業合作社164が成立。農家14万2400世帯（農家総数比、70%）、農地6万4000 ha（全農地比52.1%）を編入。

▶ND 紙：ダクラク省では現在まで農業合作社94、生産集団510を組織。省内農民90%以上がこれらに参加。

5日 ▶中越第3回捕虜交換。友誼関＝ドンダン間で。ベトナム側55人、中国側傷病兵487人を釈放。

▶“地方工業発展の努力”と題するND紙社説に拠れば、現在、地方工業に関して国営系企業1700（工員・技術幹部20万人）、公私合弁系企業3000、生産組系企業4500（双方の労働者数150万人）が成立。79年の地方工業の生産総額は全工業生産総額の52%を占めた。

▶ND 紙：中国軍は5月22日～31日まで陸と海よりベトナム領内に侵入、武装挑発を行なった。

▶（モスクワ）コメコン対外貿易小委員会第55回総会開催。グエン・パン・ダオ貿易次官が出席。8日まで。

▶ND 紙：キエンジャン省では現在まで農業合作社1、生産集団1185、農林業集団5を組織。農家4万3053世帯、農業労働者8万5872人、農地5万 ha をこれらに編入。

▶ND 紙：アンジャン省では今年5ヵ月間で実験的農業合作社6、生産集団200、生産団結組1500を組織。

年末までに合作社30、生産集団2000を成立させる、と。

6日 ▶ND 紙：外務省領事局は、ハノイの中国大使館がベトナム当局の陰謀によりベトナム人が同大使館に不法乱入したとの発表に反論、新華社員と称するフン・ヴァン・クエンなる中国系ベトナム人が5日、中国大使館に入ろうとする所を同大使館に発見され、ベトナム領事局へ引渡そうとしたところ、クエンは自分は中国大使館員であり「どこへ連れていかねばならないのだ」と中国語で語ったのが真相であり、これはベトナムに反対する華人を中国が利用している明白な証拠だと抗議した。

▶ハイフォン近郊で過去数日間豪雨、洪水。水田数万 ha が冠水、野菜の収穫が打撃を受けた。（ハノイ放送）

7日 ▶中国外務省はベトナム外務省へ口上書を送り、第二次中越次官級会談を25日に北京で開きたいと提案。ベトナム外務省はこれに同意する旨の覚書を発表。

▶この数ヵ月、中国当局は自らの圧力と扇動によってベトナムから出国させた中国人を再びスパイとしてベトナム領へ送り返す運動を再開した。（ハノイ放送）

▶ND 紙：（ベルリン）ベトナム数学研究所は、社会主義諸国数学センターへの正式加入を承認された。

▶ポー・チ・コン副首相兼南部農業改造中央委員長はクアンナム＝ダナン省の農業生産と合作化運動の状況を検査視察するため同省を訪問。

▶ND 紙：ギアビン省では全農家の69%が合作社・生産集団に加入し全耕作地の61%と水牛・牛72%が集団化された。成立した合作社249のうち米作専属合作社は85、1社当たり平均生産地は337 ha。他に雑穀・米作混合生産合作社123、雑穀・米作・工業用作物混合生産合作社24。

▶ND 紙：ギアビン省フーカット県は100人以上の小商売業者を生産部門に編入し製紙合作社を成立させた。

8日 ▶“闘志を高めよ”と題するND紙社説は、熱心な党員が増加しないことに関し、すでに大量党員をかかえる組織は入党勧誘が不活発であり、新入党員の教育にも手が回らない、また老幹部が地位に居座っていることがこれを助長しているとして、年に1回はrankの審査を行い、党員の昇降格をすみやかに実施するよう強調。

▶ボート・ピープル、5月は5万1139人に倍増——ジュネーブのUNHCRが8日、船で脱出したベトナム難民の数として明らかにしたもの。（AFP＝時事）

▶ハノイ放送論評は、中国がいわゆる“難民問題”でベトナムを中傷、事実を歪曲している、と反論。

▶閣議は国家諸機関・国営企業の幹部・職員に対し“公共財産保護、人民の服務などの制度・責任・規律”に関する法令を発表。

9日▶“消費政策の実行”と題するND紙社説は、外国援助に依存せずに国民収入を基礎とした建設を行なうにあたり、①国民生活改善、②国防保障、③拡大再生産のために貯蓄を実行するように、と強調した。

10日▶ND紙：タイビン、ビンフー両省党委・人民委は生産と分配に関する「集団主人公」制の権利を発揮し以下の管理工作中「5つの公開」実現運動を行なっている；①合作社社員の労働点数の公開②収入・支出帳簿の公開③生産品分配量の公開④借金総額とその残金の公開⑤各倉庫の食糧・生産物資などの総量・残量の公開。

11日▶ホーチミン市人民裁判所は公開裁判を行ない、今年初めから今まで55家族を海外へ逃げるよう扇動したファン・ホアット（旧政権下の米機関職員）に終身刑、共犯者たちに7～10年の実刑を言い渡した。

▶ファン・ヒエン外務次官、訪ソ。26日まで。

▶チェコ軽工業省代表团、訪越。21日、繊維・雑貨・ゴム製品・木製品に関する両国軽工業協力覚書に調印。

▶ND紙：現在ベトナム36省中34省で県・村・同級の地方人民選挙が終了。投票率は90～99%に達した。

▶ND紙：南部デルタ各省では4月、5月の2ヵ月間に農業合作社数十、生産集団1500を組織。現在までに農業合作社230、生産集団1万が成立した。運動の最も進んでいるのはメコン・デルタのクローン省。

12日▶マレーシア、インドネシア両政府は難民上陸をこれ以上認めないとの態度を打出した。これまでインドネシアは3万1000人、マレーシアは7万7000人の難民を国内に抱えていた。またインドネシアのモフタル外相は難民問題で協議するため、ベトナム政府代表団の早急なジャカルタ訪問を要請した。（朝日6.13）

▶12日付NYタイムズ紙は、ベトナム政府が中国系ベトナム人を全て国外に追放する決意を固め、これらから没収した数百億ドルの外貨・金をソ連に対する武器購入などの返済資金にあてている、と報道。

13日▶中越第4回捕虜交換。友誼関地区で。中国側557人、ベトナム側65人を釈放。ベトナムの釈放した中国兵は昆明、成都、武漢、広州など各軍区の部隊に所属。

▶ND紙：ソンベ省内では38村、3県が農民集団化を基本的に完了。現在、同省では農業合作社152、生産集団639が成立。うち優秀合作社・中級以上合作社率78%、同生産集団率81%。年末までに農民・農地の90%の組織化を予定。

▶ND紙：ロンアン省では農業合作社3、農業生産集団133が成立、農家6000世帯、農地6300haをこれに編入。同省は年末までに合作社25～30、生産集団1500～2000を組織することを目標とする。

▶ND紙：ミンハイ省では農業生産集団630を現在ま

でに組織。農地6万ha、水牛・牛数千頭をこれに編入。うちトラクター集団化を終えた集団6。

14日▶外務省、英政府の“難民問題”に対する態度を非難——英外務省あてに覚書を送り、米中と結託する行動を非難、ベトナムへの中傷を止めるよう強く抗議。

▶ホー市当局はベトナム人グループをかくまい、その不法出国を組織したギリシア籍貨物船「ニキタフ・F」号を拘束した。同乗組員に対する公開裁判が22日にホー市で行なわれ、船長に1万1000ドンの、他の乗組員3人に2500～7000ドンの罰金と警告が言い渡された。

▶アンゴラ人民共和国政府・党・労働代表团、訪越。16日、越政府と友好を確認した共同声明を発表、帰国。

▶ND紙：政府はフーカイン省タイソン県に新行政単位としてクソン市を設立させることを決定した。

15日▶（ハノイ）憲法起草委第6回全体会議開催。高級幹部により修正された新憲法草案を討議。21日まで。

▶マレーシア政府、収容難民7万6000人の公海への送り返しを発表——マハティール内相が声明。17日、ベトナム難民第一陣の強制出国を実施した。

▶日本外務省筋によると、日本政府は7月2～3日の拡大ASEAN外相会議（含日、米、豪、ニュージーランド）で、インドシナ難民国際会議の開催を提唱する意向で、関係国に非公式打診を始めた。（朝日6.16）

▶ND紙：南部農業改造委は、ドンナイ、ロンアン、ミンハイ、ハウジャン、アンジャン、キエンジャン6省内の重点地7県における私営農機具運営の初歩成果を発表。それに拠ると農機具運営を組織した10集団では、機械設備が集団化され、加入団員は労働点数で報酬を受ける。集団に農機具を売り渡す所有主は集団から購入頭金を受取り、残金を利息を付けた分割払いで獲得する。

16日▶トー・フー・党教宣委員長・政治局員候補はソ連訪問のためモスクワへ出発。ブレジネフ・ソ連党書記長と協力関係を協議。26日以降、ブルガリアへ。7月6日、東独を、10日、チェコを歴訪して、7月下旬に帰国。

▶タイ政府は、ベトナム難民のタイ領海侵入阻止のため海・空軍を動員、警戒態勢に入る。（朝日6.18）

▶ND紙：ベトナム統一仏教協会代表团、第5回仏教徒平和会議へ出席するためウランバートルへ出発。

▶北朝鮮駐越大使、信任状奉呈。

▶ND紙：ボー・チ・コン副首相兼南部農業改造中央委員長はギアビンとフーカイン両省の農業生産と改造状況の検査のため、両省を訪問。

▶ND紙：過去10年間に北部のビンチエン省からランソン省までの234県では林区・林地の経営管理を3457の合作社に委託。また大衆護林隊・組1314を組織した。

17日▶ND紙：ジャライ＝コントム省では現在まで

に農業合作社41, 生産集団1000が成立。少数民族農家5万3935戸を吸収(全省農民世帯比57%), また農業労働者8万4554人(全省農業労働者比53%)を集団化した。

▶ソ連民間航空局との協定に従い, 19日からモスクワ=ホーチミン市間の定期直航便が開通する。週一便でホーチミン市へは火曜日, モスクワへは水曜日に運行。

▶EC 外相会議(18日), 英サッチャー首相(18日), 米下院(19日)は難民国際会議の緊急開催を提唱。

▶ゲー・ヴァン・カン保健相, ソフィアにおけるコメコン公衆衛生分野協力常任委第8回会議に出席。24日まで。帰路モスクワで保健業務に関しソ連保健相と会談。

▶ND 紙: 統計総局の集計によれば6月5日現在で, 全国の夏秋季の野菜と雑穀および工業用作物の栽培面積は20万ha(雑穀13万3000ha, 野菜とインゲン類3万7000ha, 工業用作物3万ha)に達す。

19日 ▶国連, インドシナ難民に対する緊急国際会議開催を決意——ワ事務総長は関係国に打診を開始した。

▶デンマーク政府, 難民受入れを1000人に倍増。

▶ハソンビン省ホアビン地区では, ソ連援助によるダー川水力発電所(200万kw)がまもなく建設開始。現在ソ連人技術者と地質・地盤調査を行っており, この装置を含めた都市建設を基礎に, 将来はホアビン地区をエネルギー産業の都市とする予定。(ベトナム通信)

20日 ▶外務省, ベトナム人の出国問題に関する声明を発表——いわゆる難民問題について。要旨以下の通り。

1. アメリカと中国の対越侵略戦争が難民問題の元凶であり, 両国が同問題に関し全責任を負うべきである。
2. ベトナムは, ベトナム人の不法出国問題に関し, 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) や他の東南アジア諸国と協力するため全力を尽す用意がある。合法的出国に関する政府の態度は1月12日の発表や5月30日のUNHCRとの7項目了解事項に示されている。

ベトナム社会主義共和国政府は以下の事を再宣言する。

○必要な手続きを終えたベトナム人の合法的出国を認める。不法出国組織・煽動者は国内法で処罰される。

○UNHCR との7項目了解事項遂行に関して討議する UNHCR 主宰の会議には出席する用意はあるが, 提起されているその他の国際会議には出席しない。

○東南アジア関係諸国と二国間での会議を続行する。

▶ND 紙: 中部沿岸各省(ビンチチエン省からトゥンハイ省まで)と中部高原各省(ジャライ=コントムからラムドン省まで)は合作社と生産集団の形態での農業集団化を基本的に完了——生産資材の集団化と労働点数による分配を行なっている。沿岸各省では300~400haの耕作地規模を持つ合作社1000以上が成立。高原各省では生産集団レベルで合作社を推進し, 合作社148, 生産

集団2180を組織し, 農家の75%を吸収した(うち合作社に28.2%, 生産集団に46.1%が加入)。

21日 ▶ND 紙: ラムドン省では現在までに農業合作社13, 生産集団738が成立, 64%の農家をこれらに編入。

22日 ▶中越捕虜交換, 最終回。友誼関=ドンダン間。中国側354人, ベトナム側55人(成都, 昆明, 広州所属の中国兵)の捕虜釈放。ベトナム赤十字代表は記者会見で, 中国は捕虜を未だ完全に釈放していない, と強調。

▶石炭産業はクエンナム=ダナン, ハバック, ハナムニン, ビンチチエン各省の炭坑を再建・拡大。ハソンビン, ソンラ両省の旧鉱再開発と, ハイフン省新鉱山開発により, 国内の炭田数は7に。これらは年産12万の採掘が可能。80年より年産30万トン为目标とする。(VNA)

▶ND 紙: 6月15日現在, 北部各省と都市では春季収穫87万2000ha, 稲植付の82%を占める。そのうち平原地帯40万7000ha, 山岳地帯の収穫は50%にしか達していない。同地域の米作未収穫19万haに達す。

▶ND 紙: 南部各省と都市では15日現在, 夏秋季の稲植付は49万1000ha, 計画の70.4%に達す。

23日 ▶マイ・バン・ボ政府特使代表团, インドネシアとマレーシア訪問のため, ハノイを出発。難民問題について討議するため。24日, ジャカルタ着。25~26日, モフタル・インドネシア外相と協議。27~28日, マレーシア政府と協議。両国においてボ特使は20日の外務省声明に見られる政府の立場を主張。具体的な進展得られず。

▶ND 紙: 論評は難民に関する米中英の結託を批判。

▶北京放送は23日, 中国の華国鋒首相が18日の第5期全人代第2回会議の政府活動報告の中で, ベトナムを“覇権主義”と非難, カンボジアのベトナム軍撤退を要求したことを伝えた。(RP=東京)

▶日本政府は, インドシナ難民定住ワク(現行500人)の漸次拡大など, 定住条件の緩和を決定。(朝日6.23)

▶ノルウェー政府はこのほどベトナムの難民政策を理由に対越援助9000万クローネ(約34億円)を凍結, うち1000万クローネを難民の国際援助に振り向けた, と発表した。(AFP=時事)

▶ルーマニア民間航空省代表团, 訪越。26日, ハノイで両国間航空輸送協定に調印。27日, 帰国。

▶鉄道総局は中国軍に破壊されたフォル駅からランジャン駅までの鉄道21kmと橋13本(全長355m)を1カ月の工事の後, 復旧。23日に試運転を行なった。

24日 ▶ファン・バン・ドン首相以下政府代表团, コメコン第33回総会=創立39周年記念式典に出席するためハノイを出発——同日, モスクワ着。レ・タイン・ギ副首相兼国家計画委員長, レ・カク同委副議長, チャウ対外貿易相が同行。他にチャン・クエン国家科学技術委員長,

ファン・ヒエン外務次官が参加。総会は26～28日まで。27日、ドン首相は総会で演説し、ベトナムのコメコン加盟を、社会主義諸国との連帯強化とベトナム社会主義建設促進のための原則的政策だ、と位置づけた。同日、首相はベルデツ・ルーマニア副首相の要請により会談。28日、総会はベトナムに関して「モンゴルとキューバに行なわれたのと同様な、ベトナムの経済発展促進のための特別措置を含む総合計画の原則的諸条項の適用を呼びかける」決議を採択。閉会。7月3日、首相はコスイギン・ソ連首相と会談、4日、代表団離ソ。6日、帰国。

▶マレーシア政府筋は、5月に同国に上陸した難民のうちベトナム人の中国人に対する比率の急増（全体の48%）を、全く新しい傾向だ、と語った。（朝日6.25）

25日 ▶ASEANは、このほど難民上陸阻止合同作戦展開で合意。インドネシア政府筋が明らかにしたもの。

▶ディン・ニョ・リエム外務次官以下政府代表団は、北京で開催される第2次中越次官級会談に出席するためハノイを出発。同日、北京着。

▶カオバン省軍・人民は中国軍が撤退中に破壊した同省市内への通路であるヒエン川の橋の復旧工事を完成。

▶ND紙：国防省と大学・実業中等省は79年の高等教育機関卒業生を予備将校として訓練養成するための方策について討議した。

▶ND紙：ホー市人民委・農業改造委が市郊外23村で計画した実験農業合作社27中、6合作社の成立が完了。

26日 ▶ベトナムからの合法的出国者第一陣107名、ベトナム機でホーチミン市からバンコクへ到着。（共同）

▶ゲティン省で少数民族者代表会議、開催。スアン・トイ党政治局員が出席。（ハノイ放送）

▶フランス政府、難民5000人の受入れを決定（共同）。スウェーデン政府、7月より難民受入れクォータを2500人に倍増を決定。（AP）

27日 ▶（ハノイ）ベトナム民主党第4回党大会開催——60年11月の大会以来19年ぶり。代議員200人が参加。チュオン・チン共産党政治局員が来賓演説。29日、ギェム・スアン・イエム現書記長を再選。20年間の党活動を総括し、新情勢下の任務を行うにあたって、共産党との連帯・協力の確認と共産党の路線の全面支持を党員、実業家、知識人に訴えた大会宣言を採択。同日、閉会。

28日 ▶中越外務次官級会談、第6回——第2ラウンドを北京で開催。ベトナム側代表、ディン・ニョ・リエム次官。中国側代表、韓念竜次官。リエム次官はこれまでの「三項目提案」に加え、7月5日を期して国境地域での武力進攻、挑発行為、偵察行動の停止などを求める「国境緊張緩和協約」草案を提出。中国、難民問題非難。

▶東京サミット「インドシナ難民に関する特別声明」

発表——インドシナ諸国に難民流出停止、世界各国に難民資金増・受入れ増、国連に難民会議開催、を訴えた。国連事務総長はこれを歓迎、他国への協力を呼びかけ。

▶（バリ島）ASEAN 外相会議開催——30日、①カンボジアのベトナム軍撤退、②難民流出国としてのベトナム非難、③ASEAN 各国が難民を差し戻す権利の主張、④難民国際会議提唱、などをもった共同声明発表。7月2日より、日、米、豪、ニュージーランドを含めた9ヵ国拡大外相会議を開催。同日、閉会。

▶国会常任委、定例会を開催。

▶政府は、ニカラグア国家再建臨時政府を承認。

▶ND紙：ロンアン省では6月初めまでに192の生産集団が成立した。

29日 ▶日本共産党代表団（団長野坂議長）、訪越。30日と7月1日にレ・ズアン党書記長以下代表と首脳会談。この首脳会談の席上でレ・ズアン書記長が「国連主催の難民会議に出席する用意があり、国連にも既に回答した」と発言したことが、2日、明らかにされた。3日、日本共産党一部代表団はプノンペンを訪問。5日、越日共産党はハノイで、連帯と協力をうたった共同声明を発表。同日、代表団はラオス訪問へ。

▶コメコン第33回総会において政府代表団はコメコン諸国と越・コメコン間航空協力協定に調印。（内容）

○国際空港発展協力協定

○国内線使用に関する協力組織協定

○国際線に関する予約席、切符販売の自動化システムの設立・使用に関する協定

○航空自動化テストセンター組織協定（VNA 6.29）

▶ND紙：3月16日以来、中国軍のベトナム領侵犯、武装挑発は551回に達す。うち銃撃・砲撃は243回、武装勢力侵入は308回で、100人近くのベトナム人が死傷し、あるいは中国領に連行された。

30日 ▶西独外務省は、西独船が29日にベトナム南部沖合の石油探掘ヤグラ上の難民300人を救助しようとしたところをベトナム軍船に発砲されたとして、ハノイの西独大使館に嚴重抗議するよう訓令。7月1日、ベトナム外務省はこれに反論、西独船は海外脱出を希望するベトナム人に対し、逃走の手伝い、勧誘を行ったと抗議。同日、西独外相は、この問題に関し、難民流出を続ける限りベトナムへは開発援助を行わない、と言明した。

7月

1日 ▶トー・フー党中央委員教宣委員長、ベルリンで開催の各国社会主義政党的対外思想工作担当書記大会に出席。

2日 ▶Phan Van Dang 南部農業改造副委員長は2日

のニャンザン紙にクローン省の農業改造状況に関する報告を発表。78年7月以後各県・村の党支部および各団体の代表大会を開いた後、生産集団の組織化に着手。現在3600集団を設立、集団化農地12万2000ha、農業労働者30万人を集中。また完全に集団化した県と市はウンリエム、チョウティン、ロンホーの3県とビンロン市である。また今年中に全省の集団化運動を完成、重点地区で農業合作社を設立する。

▶タク外交問題担当首相補佐は、20日VNA通信が発表したインタビューで、6月28日にウパディット・タイ外相がベトナムによるタイ侵略の危機について発言したのに対し次のように述べた。「私は6月2日バンコクでクリアンサック首相と会見した時、同首相は、両国が国境を接していないし、相互に侵略の脅威もないのでそのような条約は必要ないと述べ、また双方は、両国関係を損うような発言はしないと約束した。」

3日▶ND紙：統計総局の集計によると、6月25日現在、北部の各省と都市での春季収穫は101万4000ha、稲植付面積の95.4%に達す。

▶ND紙は6月30日のASEAN外相会議コミュニケについて評論員論評を掲げ、「同コミュニケは、ASEANとベトナムの関係をそねるもの」と述べた。

4日▶EC委、79年のベトナム向け食糧援助約3400万ドルを停止し、緊急援助として8000万トンの米をUN-HCRを通じ難民にふり向けることを決定。この決定は理事会の承認を必要とする。

5日▶(北京)第7回中越外務次官級会談開催。

▶ブリックス・スウェーデン外相、ベトナムに対する開発援助の打切りは行わないと言明。

6日▶外務省スポークスマンはバリ島でのASEAN会談コミュニケ(6月30日)のインドシナ問題に対する言及に反論し、次のように言明。

「タイとカンボジアの国境地帯の緊張の原因は北京の膨張集団にあり、北京などの各勢力がポト軍への支援を中止すれば、同地帯の緊張状態は解決できる。」「カンボジア問題はカンボジア人民自身が決定する。ベトナムとカンボジア両国の関連問題は外部の干渉なしに両国間で決定する。」

▶ND紙：チエンジャン省人民裁判所は、4家族32人の海外逃亡をたすけようとした主犯ダン・ティン・ドン(同省国営漁業企業責任者)に10年の実刑を判決。

8日▶ND紙：ホー共産青年団は今年上半期に新団員37万人の入団を承認。党中央委に優秀団員13万人を紹介し入党規程を満たした4000人を入党させた。

▶ND紙：今年上半期、メコン・デルタ地区各省で

は農業機械集団133を組織、トラクター1500台を集団化。農機所有者数千人がそれら各集団に加入。

9日▶ND紙：ニャチャン市の漁業関係者は282の生産団結組、7つの合作組、1つの合作社を設立。労働者5260人、漁船1362隻を集団化。

▶ND紙：ギアビン省では現在、農業合作社246を設立。

10日▶ND紙：農業省、商業省および婦人連合会は合同で、ホー市において養豚発展についての会議を開催。南部の養豚は全国の32%を占め、そのうち家庭養豚が90%を占め、現在メス豚34万頭を保有している。

▶ND紙：南部肥料会社は今年上半期、国内原料を開発して、肥料2万8600トンを生産。

▶ND紙：電力石炭省の主権により地方石炭開発拡大討議大会、開催。第1回会議(1978年6月)決議の実行の結果、3つの地方炭鉱を復旧、拡大。現在、1部が完成し生産開始。年間生産5万3000トン。また4つの新炭鉱開発により、年間7万5000トン。1977年の地方石炭生産量より2倍増。(日誌6.22参照)

▶ND紙：ジャライ=コントム省党委は第7回省党委大会を開催。全党員1万1402人の代表者362人が出席、省内政治・経済・社会活動の成果を次のように報告。

○農業生産集団化により933生産集団と41合作社が成立。

加入農家数は農家総数の60%。開墾面積3万ha、現在の省の耕作地に7万haを加える。少数民族20万人(省内少数民族の65%)が生産と居住に定着。小商人2万人が生産に転入、手工業と小工業に従事。

11日▶6～11日ニャチャン市でビン教育相の司会により全国教育責任者大会を開く。教育発展の成果は1978～1979年の一般学生総数1122万6000人に達す。文化補充部門の参加者150万人、保育と幼稚園の園児総数135万1245人。

▶ND紙：南部各省では夏秋季の稲植付57万ha、国家計画の82%に達す。また、現在、全南部で農業生産集団1万775を設立。

▶スティルン仏外務次官、13日までベトナム訪問。

12日▶ND紙：ダクラク省では現在109合作社と500生産集団が成立。省内農民総人口の83.5%、農家総数の93.6%を吸収。

▶ND紙社説は、閣僚会議がこのほど輸出品生産奨励の政策と措置に関する規定を公布したと発表。

▶ノルウェー政府による身障者再訓練施設建設に関する無償援助の協定調印。

▶(モスクワ)キュー駐ソ大使はソ連外務次官と、両国領事協定批准書交換。

13日▶ドン首相はウルブリヒト(国連事務総長補佐)

国連ベトナム再建国際援助担当官と会見。

15日 ▶ホー市最高裁はこのほど、旧サイゴン政府軍の大尉ら2人に対し反革命罪で死刑を判決。(ハノイ放送)

16日 ▶ND 紙：コン副首相兼南部農業改造委員長は6月に開かれた中部全域の農業改造に関する総括の中で、解放直後の集団化運動で粗末および小型から精細および大型までの集団組織を達成、農地300～350 ha 規模で合作社を設立、同地域の沿岸地区では合作社が主で現在1023合作社、高原地区では合作社より生産集団が主で、148合作社、2180生産集団が成立したと報告。(6.20参照)

▶外務省は16日付でグレナダ人民革命政府と大使級外交関係を樹立すると発表。

17日 ▶ND 紙：タイニン省の国営ゴム園は今年上半年に1100トンを生産。

18日 ▶(北京) 第8回中越外務次官級会談開催——リエム団長は、ベトナム・カンボジア関係は両国政府自身で決定する問題であり、他が干渉すべきでないこと、中国当局はベトナムの海外逃走者について発言する資格を持たないことを強調。

19日 ▶ND 紙：政府は最近、海外への逃走者とその勧誘組織者に対する懲罰政策を決定——各省人民裁判所は継続的に犯罪者を処罰している。フーカイン省は犯罪13件の主犯と共犯61人に対し3～30年の実刑。トゥンハイ省は12件88人のうち、死刑1人、その他5～20年の実刑。クアンナム＝ダナンでも2件、死刑4人、その他3～20年の実刑を宣告。

▶ND 紙：ドンナイ省党委は同省党委第2回大会を開催し省内経済発展について報告。76年耕作地11万 ha、78年15万 ha に増加。食糧生産は76年21万トン、77年24万トン。78年の洪水害で5万 ha が被害を受け収穫18万4000トン。省人民の食糧納入状況は76年6700トン、78年1万9000トン。食糧用雑穀の生産増加率は76年37%増、78年64%増。今後の食糧生産の目標は79～80年75～80万トン(そのうち雑穀は3分の2を占める)。畜産業について現在、豚15万頭、水牛1万頭、牛3万頭。漁業について年間3万5000トン、塩10万トン。工業小手工業の総生産額3億5000万ドン、輸出品総額1億5000万ドン。

▶タンロン橋建設会社、紅河の最後の橋脚にコンクリートを打ち込む。

20日 ▶ND 紙は“(難民流出)の原因とその解決方法”と題する社説を掲載。その中で、原因は仏、米、国および中国の侵略戦争、戦争の脅威、経済包囲、国内での天災の連続的発生にある。その解決方法として、これら諸外国が戦争脅威、逃走者への煽動の陰謀・組織および経済包囲政策などを停止しベトナムへの協力と援助を実行することを主張。

▶ND 紙：トゥンハイ省沿岸バクビン県公安隊と人民自衛団は領海に侵入、上陸した中国船を発見、拿捕。

▶Nguyen Luong Bang 副大統領死去——75歳。

▶(ジュネーブ) インドシナ難民問題国際会議開催——ファン・ヒエン外務次官出席。21日まで。

24日 ▶ND 紙：南部各省の食糧加工業の改造と建設の状況は、メコン・デルタ地区の省で中小型企业は5220、今年第1四半期までに食糧加工の中小型企业と公私合弁の65企業を設立。公私合弁企業で機械所有者は企業内で就職を待遇され、また年間固定利潤の8%を受領する。

▶ND 紙：ハウジャン省の工業用作物の生産状況は、カント市で砂糖栽培(解放前500ha)が5000 ha に拡張、1 ha 当り収穫60トンの計算で年間収穫30万トンに達す。製糖企業は中小型で250工場、粗糖3万トン、精製糖1万トン、また省内のヤシ栽培50万本、1本当り収穫40個、年間収穫2000万個、ヤシ油工場の生産は1日当り1.5～2トンに達す。

▶ND 紙：郵便省は通信・電話全国拡張計画を完成。ハノイ＝ホーチミン市の電話本線以外に、中部高原とメコン・デルタ各省も本線につながる支線で全国どこでも電話可能に。

▶南イエメン党代表団(団長マディ・アブダラ・サイド・イエメン社会主義党中央書記)、ハノイ到着。

25日 ▶(ベルリン) ホアン・ト駐東ドイツ大使は同国政府代表と、緊急援助議定書に署名。

26日 ▶ホー市で中央洪水・台風監督委員会開催。南部における台風害の防止について討議。

▶ND 紙：首相府はハバク省(100.4%)とハソンビン省(100.1%)の79年春季食糧義務超過達成を賞賛。

▶野田駐ベトナム新大使はト副大統領に信任状を提出。

29日 ▶ND 紙：ベトナム通信社は政府の権限を持って、最近(7月21日)西側の報道がフィリピン軍事筋の情報を引用して、6月22日にベトナム難民船が暴風で西沙群島に上陸したが、同島のベトナム守備隊に射殺された、と報道したのに対し、その情報は事実無根と否定。

30日 ▶(北京) 第9回中越外務次官級会談開催——会談後リエム次官は、中国側のベトナム援助についての発言に反論。

31日 ▶ND 紙：7月25日現在、全国で秋季稲植付154万3000 ha、計画の48%に達す。また夏秋季の野菜と雑穀および工業用作物栽培40万5000 ha、昨年同期より7万2000 ha 増。

▶外務省は中国外務省へ覚書を送り、最近、国境地区で中国軍が激しく攻撃し、緊張状態をつくっていることに対し警告。

8月

1日 ▶ND 紙：鉄道総局は今までハノイ＝ホーチミン市間の週2回の直行列車の運行に加え、1日以後、1日往復2便を運行。①ハノイ市から第1列車の統一1号は13時発、第2列車統一3号は21時発、②ホーチミン市から第1列車の統一2号は5時発、第2列車統一4号は20時発。

▶VNA：スウェーデン援助のバイバン製紙工場建設、80%完了。機械組立は50%完了。

2日 ▶政府非国営企業育成に関する政策を決定——7日に発表。要旨「政府は、非国営企業による地方原料・廃物を利用した商品生産の促進を奨励する。国家は、このために必要な物資・設備の購入に関して融資を行う」。これに関し8.7付ND紙社説は、「社会主義の下では国营・集団私営経済は密接な関係を有する」と。

▶Chu Huy Man（上将）人民軍総政治部主任の率いる代表団はソ連訪問のためハノイを出発。8日まで滞在。10日ブルガリアを訪問。

▶外務省スポークスマンは米国の第7艦隊の難民救助について声明を発表。米国の行動は非法出国と逃走者を煽動し大量逃走を奨励するものであり、ジュネーブ会議（7月20～21日）の決定した各項目を達成する国際的努力を阻止するものである、と非難。

4日 ▶ND 紙：コメコン加盟各国の資源・地質専門家は、ベトナムの地質と資源の調査に協力するため、ハノイで会議を開く。

▶ND 紙：ハウジャン省では現在農業生産の2400集団を組織、集団化農地12万4000 ha、農民世帯11万300⁰世帯が集団に加入、省の農民総数の34%を占める。

▶ザムベルレッチ・イタリア難民救済委員会議長（国会議員）、ハノイを訪問。

5日 ▶ホアン・バン・ホアン（前政治局員）国会副議長、中国へ政治亡命——スアン・トイ国会事務局長はVNA通信のインタビューに答え次のように言明。ホアン氏はわが国の寛大な政策を利用、海外逃走の目的で、東ドイツへ病氣治療として出国を申請、7月3日出国、ハノイ・ベルリン間の航空路の途中カラチ空港で休息中心臓病として安静療養を申請、5日ホテルから逃走。現在常務委は同氏の行動と犯罪を調査、分析後、国家法律により処理する。同氏は第2次大戦前長期間中国で生活、国民党軍内で活動。抗仏中、長期間中国駐在大使をつとめ、抗米戦中いつも病氣を理由に外国へ療養。毎年一定期間中国滞在。北京指導部の路線に盲従、文革を全面支持、4人組の政策を称賛。最近では4人組打倒勢力を支持。第4回党大会（1976）で党中央委と政治局から解任され、現在、国会での任務を捨てて外国へ逃走。

▶VNA 通信社は政府の権限を持って、ジャカルタ駐在AFP通信が4日、ハノイ駐在インドネシア大使がドン首相と会見した際、同首相は中国がボル・ポト集団を復活させないならカンボジアの政治解決に同意すると発言したと報じたのを、事実無根と言明。

6日 ▶外務省スポークスマンは、米下院議員団がベトナム訪問の前に東南アジアのインドシナ難民収容センターを視察した際、同議員団の1員R、ドリナン議員（民主党）がベトナム政府の政策を非難したため、入国許可を取り消すと発表。

7日 ▶外務省、ホアンサー（西沙）、チュオンサー（南沙）両群島の領有権について声明を発表——7月30日に中国側が同両群島の領有権に関する証拠資料を公表したのに反論。

8日 ▶祖国戦線中央委幹部会、ハノイで7～8日開催——祖国の西南国境でポト軍の侵略計画を打ち破り、北部国境で中国侵略軍60万に打撃を与えたと報告。祖国再建が困難にぶつかった原因の1つは我々自身にもあり、経済管理と組織の欠陥が多く、社会管理も厳格でない。またホアン氏の中国逃亡事件について、同氏の戦線議長団委員の資格をはく奪。また国会常務委に彼の議員資格と副議長職務をはく奪し、厳しく罰するよう要求。

▶ND 紙：政府常務委はコン副首相の司会のもとにホー市で各省とメコン・デルタ地区の責任者の会議を開き、79年の食糧納入と買入の全面動員計画の実現方法を討議。

▶ローゼンタール米下院議員を団長とする米議会代表団、訪越。タク国務相らと会談。9日帰国。

10日 ▶ND 紙：党中央委政治局は2月3日付で来年の3つの記念行事の準備を指示。①党創立50周年（2月3日）、②ホー生誕90周年（5月19日）、③ベトナム民主共和国の創立35周年（9月2日）。

▶米下院議員団10人（団長レスター・ウルフ同院外交委東アジア太平洋小委員会）、10～12日ベトナムを訪問。

▶ND 紙：VNA 通信は政府の権限をうけ、ベトナム人20万人以上がカンボジア領内に入植した、との北京放送ならびに新華社の報道を、事実無根と否定。

▶国連ユネスコ代表団（団長P・ステュルツ文化遺産保護委員長）、ハノイを訪問。21日まで。

11日 ▶ND 紙：5日現在、全国で秋米植付196万 ha、計画の60%に達す。そのうち、北部94%、南部39%。

▶ND 紙：米国民間代表団（団長DV チッチカネイ米国友人奉仕委員会委員）はベトナム訪問後、ワシントンでの記者会見で、ジョン・バエズ歌手のベトナム政府への公開質問状に反論。ファム・ビュータム博士とトン・タット・ズオンキ教授がホー市で拘束されていると

の情報について、両氏は健在で、われわれは同市で両氏と会談したと述べた。

14日 ▶チン新憲法起草委員長、憲法草案を発表——同委員長は同新憲法を一般人民各階層の間で討論させるため、ラジオとテレビを通じて全文を発表。

▶(北京) 第10回中越外務次官級会談開催——中国側は、ベトナムが地域覇権主義の道を歩んでいるとして、ベトナムの内政・外交政策を全面的に非難。

▶国会常務委はホアン国会副議長の中国への逃走について討議。同氏の行動は祖国と人民に対する裏切りとして、国家と人民の敵への逃走罪と決め、検察院に同氏の反国家罪について人民最高裁へ告訴するよう要求。

15日 ▶党中央書記局はホアン・バン・ホアンの党員資格はく奪と除名を決定。

16日 ▶ND 紙：タック國務相は米国議会の2つの議員団の来訪について VNA 通信のインタビューに次のように答えた。

○米議員団の関心のある諸問題、難民の実態などについて明確に答え、戦時米人行方不明者について人道的立場で努力すると約束した。

○両国関係の正常化は両者に利益を与え、東南アジア地域の安定と平和にも有利である。われわれは正常化のために、万全に準備した。しかし、正常化を実現するための、米国の条件は絶対に受け入れられない。

○カンボジアの情勢を逆流させることはできないと断言した。同国の将来は同人民自身のみが決定し、どんな国際会議も同国の政治制度を決定できない。カンボジア駐留ベトナム軍の問題は両国友好協力協定を基礎に実現された。

○われわれは米国へ移住する出国ベトナム人の手続のため米国の領事官3人を入国させることに同意しない。

▶政府閣議は16日付で南部地域の国家許可行為による物資・商品流通の妨害と検査の行き過ぎの行為を禁止することを決定。

▶ND 紙：現在までに全国10省内の県と市級の党支部大会と、省および大都市内の末端基礎のすべての党支部大会が完了。

▶日越友好議員連盟代表团(団長木村武夫自民党議員連盟会長)、ベトナム訪問、20日、ドン首相と会見。

17日 ▶ND 紙：政府は今までの10年間に各合作社に国有林の経営・保護事業を委託、その委託面積は200万haに達す。

▶ND 紙：チャン・クアン・フィ首相府文化教育担当の司会で、ホー市で各省と都市の文化教育活動責任者大会を開催。

19日 ▶ND 紙：国慶節と8月革命記念日に当り、放

送局のアンテナ塔260mの工事、ギアビン省のガラス工場(年産1000トン)の工事、クイニョン市・プレイク市間の電話線の工事、クイニョン港再建工事などを完成。

▶ND 紙：トゥンハイ省で年産1万トンのセメント工場の工事を完成。

20日 ▶ND 紙：トーフー党中央委教宣委員長は職業訓練学校の管理・教育担当幹部会議に出席。現在全国で職業訓練校366校、学生総数2万人(企業内職業養成数万人を含まない数)。

21日 ▶ND 紙：仏政府はベトナム人民救援の小麦粉8600トンを送る。パリに住むベトナム人協会も衣服と薬品200トンを送る。

22日 ▶カンボジア革命評議会・政府代表团、訪越——団長ヘン・サムリン議長。

▶ND 紙：外務省は、米国 VOA 放送が同月10日、米國務省スポークスマンは沿海各国の領海権について3カイリ内だけを認め、米国の船と航空機はそのカイリ外の紛争地区を通過できると主張したことを伝えたのに対し、その発言と主張は国際法と国際慣例に違反し、沿海諸国の主権侵犯である、と批判。

▶ND 紙：ドンナイ省で国連児童基金の援助により保育・幼稚園の工事を完成。初回収容園児150人。同省全域で保育・幼稚園113園、園児3000人を収容。

24日 ▶チン国会議長兼憲法起草委員長は、通信、新聞など報道関係各幹部と会見、新憲法草案の討論運動について積極的に全人民各階層へ宣伝するよう指示。

▶タック外交担当國務相、ハバナに到着。

27日 ▶ND 紙：イタリア港に停泊中のソ連船はイタリア政府のベトナムへの救援小麦粉3311トン、同国に住むベトナム人の救援薬品2.5トンをのせてベトナムへ向って出港。

28日 ▶ND 紙：南部農業集団化の進行状況。フーカイン省では、195の農業合作社、クーロン省では省内農機所有者242人を説得、26馬力を持つ農耕機101台を集団化、ベンチェ省でも15合作社と500生産集団を設立。

▶ND 紙：教育省は政府決定により全国統一の新学期の開講日は9月5日であると発表。

▶ND 紙：ホー市では職人10万人が集団組織に加入。市内の小工業・手工業労働総数の72.3%を占める。そのうち2万9000人は小・手工業の155合作社に加入、7万4000人を2017生産組合に吸収。今年上半期、市内の小・手工業生産総額は3億4653万3000ドン、昨年同期より22.1%増。

▶ドン首相は第6回非同盟首脳会議に出席のため、ハバナに向けハノイを出発。29日、モスクワ着、30日コスイギン首相と会見。9月1日ハバナ着。

▶ディン（女史）傷病兵・社会次官はソ連訪問のためハノイを出発。

29日 ▶（北京）第11回中越外務次官級会談。

30日 ▶ND 紙：教育省は一般学校条令を発表。

▶ND 紙：現在全国で山岳地帯とくに北部国境各省で道路建設、12万kmを完成。そのうち新経済地区と防衛道路3000km。国家投資額は今年上半年に500万ドン、また全人民は1000万労働日、10万ドン相当の資材を提供。

▶ND 紙：ホー市では各農業生産集団の1日の労働収入3.2ドン、1カ月に30日間労働。また集団養豚の保有数は78年に50頭、今年初め100頭に増加。年末までに300頭に達す予定。家族養豚は1世帯1頭から2頭、今年上半年に政府に野菜1000トン、豚肉2642kgを売却。

▶（ハノイ）チェン水利次官はハノイ常駐国連PAM機構イバー・クラレ次席代表と、タインホアとゲチン両省間の水利・灌漑大工事計画に同機構から1250万米ドルを援助する議定書に署名。

▶27～30日モスクワでコメコン機構加盟各国代表は、ベトナムの海・陸の地質・資源調査、探掘など技術協力、協定調印について討議。

31日 ▶ND 紙：統計総局によれば、25日までに全国の秋稲植付234万1000ha、計画の70.8%に達す。そのうち北部128万6947ha、計画の97.4%。南部105万4605ha、計画の53%に達する。

9月

1日 ▶ハノイで建国34周年記念集会。レ・タイン・ギ副首相が首相代理として演説。

2日 ▶ND 紙：ホー市では最近、首相府が農村と都市の物資流通検査についての幹部の行き過ぎ行為を禁止——以後、農村から同市に大量の物資が流入、米、肉類、魚類、砂糖、野菜の値段が下がりはじめた。一般米は前より1kg当り1～1.5ドン値下げ、特選米1kg当り1.5ドン値下げ、豚肉1kg当り2～3ドン値下げ、魚類1kg当り1～2ドン値下げ。

▶（ハバナ）タック外交担当国務相は、記者会見で次のように言明。「帝国主義と膨張反動各勢力は、非同盟首脳会議開催を妨害しようとしたが失敗した」「中国膨張主義者のカンボジア革命に対する脅威がなくなれば、ベトナム軍は撤退する」

3日 ▶政府は、小・手工業品の生産、物資供給、消費に関する契約締結・実現条例を施行。

▶外務省スポークスマンは中国民間航空総局の7月23日付の通告に対し全面的拒否声明を発表。「中国は国際海域と西沙群島海域上で4つの危険地区を設け外国航空

機のこれら地区上空の通過を無期限に禁止した。この通告はベトナム領土を粗暴に侵犯し、領土紛争の交渉による解決という原則を否定するものである」。

▶タック国務相はハバナで、ミゲンディ・エスコト・ニカラグア外相と、両国の大使級外交関係の樹立に関する協定に調印。

4日 ▶ファット副首相ら代表団はエチオピア革命5周年記念式典に参加するため、ハノイを出発。

▶ペルー共産党代表団（団長グスタボ・エスピノサ党政治局員兼書記）、ハノイに到着。

5日 ▶ドン首相、ハバナ開催の非同盟諸国首脳会議で演説、同首相は12日以降、メキシコ（12～13日）、ニカラグア（13～15日）、パナマ（15～16日）、ジャマイカ（16～17日）、を訪問。各国と共同声明調印。モスクワ（21～23日）、イラク（24～27日）を訪問後、10月2日帰国。

▶教育省発表、今年新学（9月1日）に入学した生徒総数1285万人。教師総数30万人。そのうち新人教師2万7000人、また国家からの無料配布教科書1000万部以上。

6日 ▶ND 紙：コン南部農業改造中央委員長は同委総会で報告書を発表——現在までメコン・デルタ地帯を含む東西両部の南部では農業生産合作社271と生産集団1万2437を設立。加入農民世帯49万1364世帯、集団化農地面積45万3400ha、集団化農民は農民総数の31%を占め、集団化農地は農地総面積の24%を占め、合作化運動の専門責任幹部10万人を養成。

▶ND 紙：政府は輸出用品の生産奨励政策を実施。ハノイ市は輸出用の美術・工芸品の生産労働賃金を上げ、また対外貿易省もそれらの利潤税を90%から30%に切下げ、同市人民委も同生産部門の職人と労働者に食糧を特別に配給することを決定。

7日 ▶民間航空総局発表。TU-134A型機102便をハノイ・プノンペン間空路に使用。往復で週2便（月と金曜）。

▶（ハノイ）ダオ対外貿易次官はベルギー王国ハノイ駐在臨時代理大使と、79年度の財政援助協定に調印。

▶ND 紙：最近ECC機構のベトナム人民救援粉ミルク4500トン、バター油500トンをのせたロンタドット号がハイフォン港に入港、8月31日に出港。

10日 ▶政府、農業用地の徹底利用に関する措置を決定。

11日 ▶ND 紙：同月5日現在、統計総局によると、全国の秋稲植付249万6308ha（計画面積300万ha）、計画の75.6%。昨年より低い。そのうち北部129万5717ha、計画の98.1%、南部120万0591ha、計画の60.3%。

▶スースロフ・ソ連党政治局員、モスクワで療養中の

レ・ドク・ト党政治局員と会談。

12日 **ND** 紙：大学・実業中等省、南部各省の大学、高校および実業中学の入学資格と特別待遇条件を発表。

13日 **ND** 紙：クアンナム＝ダナン省の工業と手工業の発展状況は、現在7万300基礎を設立、78年就労総数5万4000人。また生産実績は国营部門だけでも78年は生産総額6100万ドン（75年1300万ドン）に達す。今年末までの目標8500万ドン。

▶ヒエン外務次官は第34回国連総会に団長として出席するためハノイを出発。

17日 ▶コン副首相、ブルガリア訪問のためハノイを出発。

19日 **ND** 紙：ベトナム通信社は政府権限を持って、BBC放送が中国領内カンボジア放送の報道を引用し、ベトナム軍によるカンボジア領内作戦での有毒ガス使用を伝えたことに対し全面的に否定。

▶14～19日、C. P. A（国際食糧援助プロジェクト）、P. A. M.（世界食糧計画）両機構の会員国のハノイ常駐代表团（ハンガリー、エジプト、スウェーデン、タイ、西ドイツ、オーストラリア、日本、英国、北アイルランド、オランダ、パキスタン、インド、仏国）は、クアンナム＝ダナン省 Phu minh 灌漑用施設工事、ビンチ・チェン省植林地区などを視察。

20日 **ND** 紙：フーカイン省では解放後、小・手工業合作社の設立運動委を設立。現在、小・手工業の共同企業13、合作社123、生産組合258を設立、手工業の職人3万7000人のうち2万人を吸収、76年の生産総額は5976万ドン、77年6660万ドン、1978年7850万ドンに達す。

▶（北京）第12回中越外務次官会談開催。

22日 **ND** 紙：Vo Hong Chuong 社会科学院所属通信情報所所長、マニラで開催のアジア社会科学研究第3回会議に出席。

▶**ND** 紙：財政省と国立銀行は、預金者に対し全国の各支店での必要金額の引出し許可制度を発表。

▶外務省新聞局は最近、中国当局の国境上武装活動の増強、第2次侵略準備の証拠について白書を発表。

25日 ▶統一後初の全国国勢調査実施——政府閣議は今年10月1日から10日まで全国国勢調査を実施すると発表。

（注）74年に北部の国勢調査、76年に南部の国勢調査を実施。78年7月20日から今調査を準備。今調査の目的は80～85年第3次国家5カ年計画の資料にするため。

▶**ND** 紙：今年8カ月間に南部のゴム生産実績は昨年より輸出用4115トンを増産。

▶Tuan 国連常駐代表首席代理は第34回総会で発言権を行使、カナダ、英国、日本など各代表の難民とカンボ

ジア両問題に対する発言に反論。“ベトナム民族は米帝国主義をはじめ各帝国主義と膨張主義の難民であり、カンボジアとベトナム両国は独立と主権を持った国家である。内政問題は自分たちで解決し、外部からの干渉を拒否する”と述べる。

26日 **ND** 紙：現在までに中央各機関の半分と16省と都市の幹部と人民の間で新憲法草案の討論会を基本的に完了。

▶ヒエン次官は記者会見で、日本外務省アジア局長との会談内容についての共同通信の報道に反論。カンボジア救援について帝国主義と反動各勢力および膨張主義者は内政干渉をしている、カンボジア革命評議会を通さない救援活動は内政干渉であると主張。

27日 **ND** 紙：現在、全国32省と都市の村落行政単位の年間予算制度が確立。北部の全村落独自の年間収入総額1億6000万ドン。1村平均の役場の収入2万5000ドン。南部8省の全村落役場の収入総額1800万ドン、村平均の収入1万6000ドン。

28日 ▶外務省新聞局はホアンサとチュオンサ両群島に対する法律的歴史的証拠資料の白書を発表。

29日 ▶ブルガリア党・政府代表团、公式に訪越——団長ジフコフ第一書記。30日友好協力条約調印。10月1日科学・技術協力協定、民間航空協定、海洋貿易協定、領事協定に調印。

30日 ▶国会と政府は中国の国慶節に当り祝電を送る。

10月

3日 **ND** 紙：9月25日現在、南部全域の秋稲植付147万9000ha、計画の74.3%に達す（去年同期162万3000ha）。

▶チャン・ゴク・バイ医療省薬品局副局長はミシェル・パテル仏ルゼル・ウクラフ製薬会社総支配人と、公私合弁会社設立協定（期限15年間）に調印。

4日 ▶ジャップ副首相兼国防相は東ドイツ建国30周年記念式典に参加のため、ハノイを出発。

▶外務省、「越中関係30年間の事実」に関する白書を発表。

5日 **ND** 紙：党政治局は農民団体連合会の創立を決定。創立の目的は①幅広い範囲で全国労働農民（合作社の内・外農民）を集合し、団体を組織する。②農民団体は祖国戦線組織の一員である。③農民労働団体は集団と個人の権利の実現を監察する。

7日 ▶ベトナム人民との団結友好米国民組織25団体代表400人は、ニューヨーク大学講堂でファン・ヒエン外務次官をはじめベトナム国連代表団の歓迎会を開催。

8日 ▶2～8日ラムドン省党委はダラット市で同党委第2回全省大会を開催。チャン・レ同党委書記の報告に

よれば、同省の食糧生産の状況は76年1人当たり47kg、78年230kg。小工業・手工業合作社は労働者4000人を集団に吸収。省の総生産は76年の4倍に増加。全農民の80%、農地の90%を生産集団と合作社に編入。少数民族8万人のうち5万5000人は居住と生産に定着。

9日▶9日のND紙は、9月に開かれた党第6回中央委員会総会の消費財産業と地方工業の発展に関する決談を掲載。

▶9～16日、メオ族第2回大会開催。

10日▶政府、食糧生産促進に関する措置を発表。

▶ND紙：ハンガリー外交代表団（団長ハディ・ベンセ外務次官）、ハノイを訪問。

▶ND紙：人民軍総参謀本部と軍総政治部は合同で、人民各武装勢力の“輝かしい軍の本領を発揮し、戦闘能力を高める”運動を継続的に促進。

▶ND紙：首都ハノイ市の解放後25年間の発展状況は次のとおり。

○人口：今年10月1日現在、人口総数255万6991人。そのうち少数民族のムン・ジャオ両族人口1万2000人。

○都市面積：600km²から現在1536km²に拡張。

○経済発展：工業と小工業および手工業について55年の17基礎から、現在国営系254企業、そのうち中央直轄140企業、地方企業114企業。工員総数21万人。また小・手工業は426合作社、従業員5万8000人。農業：生産地9万9000ha、林業地2万5000ha。

11日▶ND紙：新学期開講。同時に全国一般学校の第3級学校生徒は軍事訓練を受ける。

▶（ハノイ）ハンガリー政府代表と両国領事協定に調印。

12日▶（モスクワ）Khieu駐ソ大使はソ連対外貿易次官と、全ソ人民の1日社会主義労働参加の収入総額をベトナムの中国侵入による被害地区住民への救済物資の購入に使用する議定書に署名。

▶ダオ対外貿易次官はモンゴル訪問中、同国政府と80年の両国物資交換・支払い協定に調印。

13日▶世界平和評議会代表団（団長ロメシュ・チャンドラ議長）、ハノイを訪問。

▶政府、商業経営活動拡大措置を決定——国家への納税・双務契約による売却以外の農産品・手工業品の妥当な価格での売買促進を指導。地域による価格差を防止。

▶政府閣議は私営商業による売買禁止品目を発表。その内容は次のとおり。

○国家経営の石油、ガソリン、化学肥料、殺虫剤、セメント、木材、電器各類と、その部品、機器各類、化学製品、金属製品、鉱物などの生産資材と商品のすべて。

○国家による統一管理の特別各農産物タバコ、コーヒ

ー、豆、樹油、肉桂、茶、ジュート、イ草、糖キビ。○消費品について国家は投機とヤミの活動を厳しく禁じる。また商券各類の売買も禁止し、市場を混乱させる悪徳商業者を厳しく処罰する。

15日▶ホアン・ギン外務省アジア第2局長代理はハノイ駐在大使を招いて、タイ外相の国連総会での発言についての抗議文を渡す。

16日▶（ニューヨーク）ヒエン外務次官はR.ホルブルック米國務次官浦と会見。17日、帰国のためニューヨークを出発。

18日▶ファム・ニエン郵便総局長はハノイ駐在クナイター・オーストラリア大使と、両国の郵便協定に調印。

▶12～18日フーカイン省党委は第2回大会を開く。グエン・スアン・フエ同省党委書記の報告によれば、同省の2年間の農業開発と改造の成果は、解放直後の耕作地6万haが現在10万haに拡張、農業労働者10万人を再配置。食糧増産12万トン。合作社210社、生産集団200団を組織。基本的に農業合作化を完成。

19日▶タック國務相はバンコクで開催のアジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の閣僚会議に出席のため、ハノイを出発。

▶（北京）第13回中越外務次官会談。

▶リエム外務次官は北京で記者会見。

○最近とくに10月初めから今日まで中国当局はベトナムの第2次侵攻を準備。同時に会談のテーブルでも両国関係とくに国境安全の問題の討議を避け、両国と関係のない第3国問題を持出している。

○中国当局からの4つの危険地区の設立について、ベトナムの領土侵犯と国際法違反なので完全に拒否する。

○中越会談とソ中会談は完全に別の問題である。中国側は両会談を利用し、越ソ、あるいは社会主義各国間を分裂しようとしているが完全に失敗するだろう。

○シアヌーク氏の問題についてとくにドン首相への同氏の手紙について、現カンボジア革命評議会が同氏の言動は民族権利に反し彼の役割は何もないと声明したのを完全に支持する。

▶クリアンサク・タイ首相はタック國務相と会見。同席でタイ首相にドン首相の親書を手渡す。

▶ザップ副首相兼国防相はチェコ訪問のためプラハに到着。

▶15～19日、モスクワで第6回ソ越科学・技術協力小委員会開催。

21日▶ND紙：ドン・シ・グエン建設相はソ連と東ドイツ両国の訪問のため、ハノイを出発。

22日▶外務省スポークスマンは中国当局の海上危険地区4カ所の設立発表について正式に拒否する声明を発

表。

23日 **ND** 紙：南部各省はカンボジア各省との姉妹協定により、カンボジアの11省と都市へ食糧8270トンを救援。

ND 紙：南部各省と都市では地元の原料を開発、小・手工業を発展、消費品の増産に労働者数万人を採用。

ドン首相はホイットラム・オーストラリア前首相と会見。

(バンコク) タック國務相は米上院議員と会見。R. ホルブルック米國務次官補とアブラモビッチ駐タイ米大使も同席。

(ハノイ) ソン外務次官はハノイの常駐国連各機関(PNUD, PAM, UNFPA, OMS, FAO, UNICEF, HCR)の代表と会見。

ソ連党中央委計画・財政委代表团(団長ロバソフ同委副委員長)ハノイを訪問。11月1日まで。

24日 **ND** 紙：ジュアン党中央書記長はニャンザン紙上に「地方経済に関する諸問題」と題する論文を発表。

19～24日ハノイで内務省主催による内務・公安部門の75～79年の祖国の安全保障全国運動の総括会議、開催。ドン首相とホアン内務相が同会議に出席。

チャン・バン・クアン(中將)国防次官はモザムビーク人民解放戦線創立15周年記念式典に参加した後、ハノイに帰着。

(プラハ) ダオ対外貿易次官はチェコ対外貿易次官と、両国の80年物資交換・支払各議定書に署名。

25日 **ND** 紙：ドン首相はインター・タックメン国連事務総長特使と会見。

26日 (ハノイ) コメコン加盟各国の科学技術高級専門家の総会開催。ベトナムとの科学・技術協力計画、その関連各問題を討議。

27日 **ND** 紙：Cu Dinh Ba 国連常駐代表ニューヨークで INTELSAT 加盟協定に署名。

ND 紙：ツウンハイ省党委は同委第2回大会を開催。

28日 **ND** 紙：VNA 通信社、西側報道が26日、タック國務相が米上院議員団との会見でタイから陸路でカンボジア国民への救援運送の安全を保証したと報じたのを否定。カンボジア革命評議会にその提案を提示すると述べる。

外務省新聞局は中国当局のベトナムの新たな侵略の準備促進の全証拠を発表。

ソ連労働総同盟中央代表团(団長ラブシン同委員)、ハノイを訪問。

30日 **ND** 紙：ソ連の党と政府はベトナムの人工衛星通信中継施設工事の援助協定実施に着手、来年6月末

までに完成。モスクワ・オリンピック大会の衛星中継を実現の予定。

(ハノイ) 3 大水利建設工事設備購入国際入札会第2回開催——設備セット輸入と技術総公司是アジア開銀の長期借款資金を使用。ビンディン、ゴーコン、タンアンの3つの水利建設、設備輸入のため、同銀行の会員国ハノイ駐在各大使が出席。入札参加申請は7ヵ国(スウェーデン、スイス、フィンランド、インド、仏、日本、西ドイツ)18会社。入札結果は120日後、参加各会社に通知。

ジャップ副首相兼国防相はチェコ訪問後、アルジェリア武装蜂起記念式典に参加のため同国に到着。11月3日まで滞在、3～10日までリビアを訪問。帰国途中、17日にウズチノフ・ソ連国防相と会談、23日ハノイに帰着。

10.21～30日までローマで開催のPAM 機構所属食糧援助の政策・計画(CPA) 委第8回総会は、ベトナムのビンチチエンとクエンナム＝ダナン両省の植林地区の拡大建設資金に746万ドルの援助を決定。

31日 **ND** 紙：統計総局の集計によると同月25日現在、北部各省と都市では秋稲収穫21万1000ha。稲植付の15.3%(昨年同期の収穫12万2000ha)。1ha 当り平均2.7トン。また同地域での冬季の雑穀栽培16万ha。南部各省と都市では25日現在秋稲植付168万1000ha、計画の84.5%。

ND 紙：ダクラク省は76年食糧生産7万5000トン、78年16万1000トン。平均1人当り347kg。同省の伝統的食糧不足は基本的に解決される。

ギ副首相、クロコプスキ東ドイツ國務相兼外務次官と会見、両国領事協定に調印。

11月

1日 10月26～11月1日、水利省全国幹部大会開催。80年の農業生産服務の方法を討議。

3日 **ND** 紙：南部各省・都市の79～80年各春季の農業生産目標は、米作67万5000ha、雑穀29万ha、食糧総生産量245万トン。

4日 **ND** 紙：ソ連政府代表团(団長コザロフスキー地質相)、ハノイを訪問。16日、ダー川のホアビン水力発電所建設起工式に出席。

5日 **ND** 紙：政府閣議、農業合作社と生産集団の収入分配政策に関する法令を決定。

ソ連太平洋艦隊分隊、初めてハイフォン港入港——ベトナム国防省の招きによる公式友好訪問。

ギ副首相はフォルセ・スウェーデン・国際発展機関総局長と会談。両国の79～80年の発展協力の問題を討議。同国の援助により建設中のハノイ児童病院、ウォン

ビ総合病院、パイパン製紙工場への援助継続も協議。

7日 ▶ラブイサ国連児童基金委員長、ハノイを訪問。

8日 ▶(ベルリン) グオ対外貿易次官は東ドイツ対外貿易次官と、両国の80年の物資交換・支払い各議定書に調印。

9日 ▶スアン・トイ党中央委対外連絡委員長は、A. N. グジェンコ(漁業次官)・ソ連対外文化連絡協会代表団長と会見。

10日 ▶ND 紙は“集団経済の各組織規模”と題する社説を掲載、その中で、北部の平原と盆地、また中部沿海地帯では農業合作社の規模は平均300~500ha、北部高原山岳地帯では60~70ha(林地を除く)、南部各省、特にデルタ地帯では生産集団の規模30~50ha、また中南部山岳地帯では合作社、あるいは生産集団の労働力規模60~70人と発表。

▶トン・チャン・ダオ農業次官は、同月10~29日までローマで開催の国連FAO第20回総会に出席のためハノイを出発。

▶グエン・タイン・レ党中央委対外副委員長は英国共産党第36回全国大会に出席。

11日 ▶ND 紙: 統計総局によると、同月5日現在、北部全域の秋稲収穫42万7000ha、植付の33%(去年同期収穫29万3000haのみ)に達す。冬季作物栽培21万8532ha、(去年同期14万1393ha)、また南部全域の秋稲植付168万1000ha、計画の84.5%に達す。

12日 ▶財政省は、生産奨励と買入および市場管理などの各政策の実現について地方関係各機関へ指示。

14日 ▶ND 紙: ギアビン省党委第2回大会で、同省の経済発展状況について次のような報告が行なわれた。食糧生産は76年に総生産量43万トン、78年に55万6000トンに増産、79年は天災による減収にも拘らず50万トンに達した。工業生産総額は76年比1979年38%増。現在省内国営企業62企業。80年の食糧生産目標60万トン、81年の目標65万トン。

▶(ブダペスト) グオ対外貿易次官は、ハンガリー対外貿易次官と、両国の80年物資交換・支払い各議定書に署名。

15日 ▶外務省は国連総会のカンボジア情勢に関する決議を拒否する声明を発表。

▶商工会議所と日越貿易会の共催により、ハノイ市で日本の79年農機・工作機械展示会開催の参加会社は300社に達す。

▶ノルウェー国会は、ベトナムへの80年度援助計画総額5000万クローネを承認。

16日 ▶外務省スポークスマンは、バンコク駐在西側通信がタイ外務省の発言を引用して、最近ドン首相とクリ

アンサック・タイ首相の間でカンボジアの政治解決について重要な意見を交換したと報道したのに対し、事実無根であると否定。

17日 ▶(チラナ) グオ対外貿易次官は、アルバニア対外貿易次官と、両国80年物資交換・支払い各議定書に署名。

20日 ▶ND 紙: メコン・デルタ各省では現在までに、農機所有者の農業機械295集団を組織、集団化機械数は、大型トラクター4826台(そのうち使用可能4000台以上)、小型トラクター(2輪)9000台(そのうち使用可能8000台)、各モーター類(4~12馬力)20万4000台、ポンプ類16万5000台。

▶人民日報と新華社の評論員は、ベトナム外務省の10.4付中越関係白書を論評。

21日 ▶国際新聞記者機構(OIJ) 実行委員会の19回総会ハノイで開催。

▶レ・クアン・ダオ(中将)党中央委書記はルーマニア党全国大会に出席中、同国議長と会談。

▶トン・ドク・タン大統領は児童保護と教育についての法令に署名。

22日 ▶(北京) 第14回中越外務次官級会談。

23日 ▶農業省代表はエングルド国連発展計画(PN-UD) ハノイ常駐代表と、病虫害からの作物保護についての国連の技術援助計画に署名。また22日国連設備基金(FENU) 代表とクアンナム=ダナン省のフーニン灌漑・発電建設工事への国連援助計画に署名。

26日 ▶(ハノイ) ギ副首相はロフリチュフ・チェコ副首相と、経済・技術協力議定書に署名。

27日 ▶ND 紙: 北部6省と都市の各合作社社員は、国家から冬季雑穀栽培のため2万2000haを借用。

28日 ▶ベトナム社会党第4回全国大会開催——60年の第3回大会以来19年ぶり。

▶外務省スポークスマン声明、インドネシアが、ベトナムと線引きについて交渉中の大陸棚地区で国際入札を行なったことに抗議。

▶ND 紙: ノルウェーとの経済協力計画により、ベトナム石油・天然ガス総局の注文で建造されたひき船が進水。

▶外務省スポークスマン声明、最近中国当局が西沙群島附近の領空に4つの危険地区を設置したのを拒否。

▶(モスクワ) グオ対外貿易次官はソ連対外貿易次官と、両国の80年度の物資交換・支払い各議定書に署名、ソ連から供給される商品と物資に対する清算資金は優遇条件で借款供与。ソ連はベトナムへ食糧、石油とガソリン、肥料、綿花、金属製品、綿製品、薬品、その他消費品、車両、設備とその附属部品を供給、ベトナムからは

熱帯農産物、軽工業品、美術民芸品を輸出。

29日 ▶ND 紙：ダクラク省党委第8回大会開催。省内の経済開発に関する報告。解放後、開墾地5万haを含め現在農作地9万ha。食糧生産量は76年7万5000トン、78年16万1000トン。国営系17農場。集団系の合作社114社、350生産集団、集団加入の農民数は93%に達す。

30日 ▶設備輸入・技術交換総局はアジア開銀の資金を使ってホー市内の送電・配電建設資材と設備購入のため、国際入札会を開催。仏、インド、日本など8会社が参加。

12月

1日 ▶モンゴル党・政府代表団（団長バトムフ首相）、訪越——3日友好・協力条約、共同声明、無償援助協定、領事協定などに調印。

3日 ▶ND 紙：ドンタブ省では解放前、個人所有大型トラクター（26馬力）600台、脱穀機械1000台、ポンプ2400台、その他農機850台であったが、現在集団化運動で61集団が成立、集団化大型機械529台、集団加入者1630人、そのうち機械所有者403人。

▶ND 紙：ジャライ＝コントム省の経済発展と食糧生産の状況は、少数民族の定着運動で100地点を設置、1地点の規模300～500ha。生産集団933と農業合作社41を設立。少数民族総人口の65%がそれらの集団と合作社に加入。75年に新開墾1万7000ha、78年に7万ha、79年に5万ha。食糧生産は11万5896トンから19万4600トンに増加。

4日 ▶タック國務相、国連総会議長あてに、中国の対ベトナム戦争犯罪についての提訴文書を送付。

5日 ▶政府閣議、山岳国境と各群島駐在の工作従事幹部に対する特別待遇法令を決定。

▶ND 紙：タイビン省党委大会で発表された同省の経済発展についての報告によれば、同省は、今までの純農業生産の省から工業と小工業・手工業も発展し、これらは工農業の総生産額の27%を占め、人口1人当りの年間小・手工業による収入は30ドンに達す。

6日 ▶ND 紙：ハナムニン省党委の大会で発表された報告によれば、同省の冬季栽培の面積は76年と比べ79年に3倍増。工業（小工業と手工業を含む）の生産総額は77～79年は74～76年と比べ31%増。また79年の輸出総額は5300万ドンに達し、76年と比べ500万ドン増。

▶ND 紙：ハノイ市近郊で外交団専用住宅の5階建6建物を完成。

▶（ハノイ）ホアン・グク・ズエ民間航空総局長はイスの駐ハノイ大使と、両国民間航空協定に調印。

7日 ▶ND 紙：党中央委書記局は1年間の党員審査

の後、新党員の身分証明書の発給を決定。

▶ND 紙：ハソンビン、タイビン、ハイフン3省は秋季と年間の食糧納入（納税と売却）の義務を完遂。

▶（ベルリン）東独と80年海運協力議定書調印。

10日 ▶ND 紙は“南部農業合作社の方向をしっかりと掌握”と題する社説を掲載、1年間以上の集団化運動により、中部各省では合作社1398社、生産集団3400団を設立。農地の集団化面積は総面積の82%を占める。生産集団は実際には小規模合作社である。また南部では合作型がまだ試験段階に過ぎない。重点は生産集団の形成で、1万3000集団を組織したが、実際の団体生産は7000単位だけ。

▶ドン首相、かんばつ対策を指令。

12日 ▶ND 紙：北部の盆地地帯に属するハバク省は長年の食糧不足状態を解消するため、雑穀栽培の拡大運動を展開。77年と比べ78年の雑穀栽培は31%増、同年の1人当り食糧生産313.7kg。

▶外務省は中国大使館を通じて、中国当局のベトナム領海・領空侵犯、漁船への発砲事件について非難の覚悟を送る。

13日 ▶外務省スポークスマンは、中国当局と外国石油会社が、トンキン湾と西沙群島附近で石油開発調査協定を締結したことについて声明を発表。ベトナム領海内での調査活動はベトナム国家主権を侵犯するものと警告。

▶ダイ対外貿易次官はハバナでガルシア・キューバ対外貿易次官と、両国の1980年の物資交換・支払い協定に調印。

▶ファム・ディン・ソン林業次官はハノイでエングルン世界食糧計画ハノイ駐在代表と、ビンチチエンとクアンナム＝ダナン両省の植林計画への援助協定に調印。食糧援助総額（80～81年）740万6000ドル。

▶対外貿易省直轄設備・技術交換総局はホー市内の配水施設の工程建設のため、アジア開銀の長期借款資金を使用、同建設資材などの購入のための入札会を開く。入札に参加したのは仏、日本、シンガポール3カ国の7会社。

18日 ▶ND 紙：クアンナム＝ダナン省党委は第12回党代表大会を開催。同省の経済発展と農業改造についての報告によれば、79年の耕作面積13万2500ha、77年より25.4%増。食糧総生産量46万トン、77年より60.3%増。同省の平原と盆地の両地帯の農業改造は基本的に完成。農業合作社235を設立、農業労働者の97.8%を吸収、集団化面積92.2%に達す。小工業と手工業の総生産額は79年約2億4000万ドン、工農生産の56%を占める。

▶キューバ軍代表団（団長グアドラ国防次官兼海軍司令官）、ハノイを訪問。

19日 ▶外務省スポークスマンは ASEAN 外相会議の14日付共同コミュニケに反論する声明を発表。

▶(北京) 第15回中越外務次官級会談。

20日 ▶ソ連軍事代表団、ハノイに到着——団長ゴルシコフ国防次官兼海軍総司令官、団員プラモフ防空副司令官、エザルズニン極東軍区政治主任、コザロフ海軍省官房長官、ミトロファノフ同太平洋艦隊参謀部員。

▶ダイ対外貿易次官はポーランド対外貿易次官と両国の80年物資交換・支払い協定に調印。

21日 ▶ND 紙は、スターリン生誕100周年記念に当り、同氏の晩年の誤りを認めながらも、社会主義と共産主義の運動に対する功績と事業を称賛する論文を掲載。同時にブ・ソ連共産党書記長も称賛。

▶(プラハ) ホン・トワン・ワン職業訓練総局長はチェコ労働・社会相と、チェコ留学中の技術工員の程度向上協定に調印。

22日 ▶党中央軍事委員は人民軍創立35周年記念式典を開催——ソ連をはじめキューバ、ラオス、カンボジア軍首脳代表団も参加。

24日 ▶(ソフィア) ブルガリアとの友好協力条約批准書交換。(9月29日参照)

▶国会第6期第6回総会開幕——25日、ギ副首相は80年国家計画を発表。29日閉幕。

28日 ▶財政省直轄保険会社と民間航空総局代表は、80年1月1日から航空機上の荷物保険についての合意書に署名。ベトナム人、外国人とも国内航空の荷物保険を実施。

31日 ▶ND 紙：私営商業改造中央委はホー市で全体会議を開く。今までの改造成果の検討、今後の改造方向を討議。ド・ムオイ副首相兼同委員長も出席。

▶チン外相、アフガニスタンのモハマド・ドスト新外相就任に祝賀メッセージ。

カンボジア

1 月

1日 ▶救国戦線中央委、解放区における8項目の政策発表。

▶民主カンボジア(以下DKと略)のイエン・サリ外務担当副首相、国連安保理議長に電報で、ベトナムの侵略についての理事会召集を要請。

3日 ▶DK 政府、国連緊急安保理開催を要請するメッセージ。

4日 ▶救国戦線軍、スパイリエン市解放。

6日 ▶シアヌーク元国家元首、DK 政府代表として国連安保理出席のためプノンペン発、北京着。9日、成田

経由でニューヨーク着。成田で三宅アジア局次長と会見。11日、国連安保理出席。2月12日、ニューヨーク発13日、北京着。

7日 ▶救国戦線軍、プノンペンを陥落さす。

8日 ▶カンボジア人民革命評議会樹立——メンバーは次の通り。

議長 ヘン・サムリン

国防省担当副議長 ペン・ソワン

外務省担当副議長 フン・セン

内務省担当委員 チェア・シム

情報・新聞・文化省担当委員 ケオ・チャンダ

教育省担当委員 チャン・ヴェン

公衆衛生・社会問題省担当委員 ヌ・ベン

経済・人民福祉省担当委員 モク・サクン

▶サムリン議長、国連安保理議長にメッセージを送り、7日以降ポル・ポト政府は存在せずと通告。

9日 ▶トン・ドク・タン大統領とファン・パン・ドン首相はヘン・サムリン議長あてに、人民革命評議会を唯一正当な代表と認める書簡を送る。

10日 ▶人民革命評議会声明、カンボジア人民共和国(People's Republic of Kampuchea 以下 PRK と略)の樹立を宣言。

▶ロス・サマイ PRK 代表、AA 連帯機構幹部会議第7回拡大会議出席のためハノイ着。

11日 ▶11日のカンボジア通信(SPK)によれば、PRK 政府は、メコン委参加を決定。

▶DK 政府声明、全カンボジア人民が民族・民主・愛国統一戦線を結成し、ベトナムと戦うよう呼びかけ。また、各国がベトナムの撤兵を要求するよう呼びかけ。

16日 ▶PRK 外務省声明、外交方針を声明。

17日 ▶Chea Soth 駐越カンボジア大使、信任状提出。

25日 ▶プノンペンで解放祝賀集会。ヘン・サムリン議長とペン・ソワン副議長が演説。

▶救国戦線中央機関紙「カンブチア」発刊。

2 月

4日 ▶人民革命評議会アピール、敵の残党掃討、米の収集などを呼びかけ。

15日 ▶ブラシト DK 国連大使、書簡で国連安保理議長に、カ問題討議の緊急理事会招集を要求。

16日 ▶ドン首相を団長とするベトナム政府代表団、訪カ——18日、平和友好協力条約調印。(資料参照)

▶救国戦線代表団(団長ロス・サマイ書記長)、訪ソ。

24日 ▶24日の SPK によれば、バタンバンとシソフォンを結ぶ鉄道再開。

25日 ▶25日の SPK によれば、フン・セン PRK 外相

は国連安保理議長にメッセージを送り、革命評議会が唯一の代表であり、これをぬきにした議論は無効と言明。

▶フンセン PRK 外相、マラミス・ESCAP 事務局長にメッセージ。革命評議会が唯一の代表と言明。

26日 ▶ロガチョフ・ソ連外務省東南アジア局長、プノンペン訪問。

3 月

4日 ▶カンパン・ピラチット駐カンボジア・ラオス大使、信任状提出。

7日 ▶ベトナムのボー・ドン・ジアン駐カンボジア大使、信任状提出。

15日 ▶15日の SPK によれば、数国戦線と人民革命評議会がこのほど合同で全国大会。当面の任務を検討。

17日 ▶民主カンボジアの声放送によれば、ボル・ポト軍はコンボンスプー市を奪回。

20日 ▶スファヌボン大統領らラオス国会・政府代表団訪カ——（ラオスの項と資料を参照）

22日 ▶チュン・プラシット・DK 国連代表、信任状提出。

26日 ▶PRK のフン・セン外相、国連総長あてメッセージで国連が民主カンボジア・チュン・プラシット代表の信任状を受理したのに抗議。

27日 ▶VNA 代表団（団長ダオ・ツン社長）、訪カ。
28日、Chey Saphon SPK 社長と協力協定調印。

29日 ▶キューバ・エルナンデス駐カンボジア大使、信任状提出。

30日 ▶30日の SPK によれば、最近プノンペンで第1回全国軍事会議開催、ペン・ソバン副議長が出席。

▶プノンペン・モニボン通りの“1月7日病院”再開。医者7人。

4 月

2日 ▶人民革命評議会、プノンペン市内の街路名の変更を発表。

5日 ▶5日のハノイ放送によれば、先月28～30日の救国戦線軍による総攻撃で、ボル・ポト軍は壊滅、タイ国境に近い戦闘本部を放棄。

6日 ▶ミナス・サムナン救国戦線中央委員以下カンボジア労働総同盟代表団、世界労連大会（ソフィア）へ向かう途中ハノイへ立ち寄り、スアン・トイ中央委書記と会見。

7日 ▶ダッハ駐カ東独大使、信任状提出。

9日 ▶PRK 政府声明、75年4月17日のプノンペン解放の日を国家記念日にする、と。

▶PRK のモク・サクン経済・生活相、病死。

10日 ▶VNA によれば、ヘン・サムリン軍はこのほ

ど、キリロム高原に近いアムレアンのパル・ポト軍司令部を攻撃、2000人を壊滅。

13日 ▶プノンベン博物館、再開。

26日 ▶SPK 通信によると、プノンペンの中央郵便、電信、電話局が3月上旬再開。4年ぶり。

27日 ▶SPK；スバイリエン州の行政単位の90%（540村、70県）が革命権力樹立。

▶ツェレンドル・モンゴル大使、信任状提出。

5 月

3日 ▶3日の SPK によれば、ロス・サマイ救国戦線書記長が経済・福祉省担当に就任、同氏はまた中央工業委員会委員長に就任。

6日 ▶6, 7日、DK 閣議、乾期情勢を総括、ゲリラ戦の強化を決定。

▶PRK 外務省スポークスマン声明、タイ空軍機4機が4月29日カ領空を侵犯。

9日 ▶DK のイエン・チリト女史、マニラ入り。17日 UNCTAD 総会で演説。この時、ソ連、ベトナムはじめ20数カ国代表退場。

13日 ▶DK 政府声明、「5月6, 7の両日閣議を開催した。この雨期にベトナム軍2万人を死傷さす。1年2年はおろか、10年でも戦い続ける」

▶プノンペン放送、革命評議会が承認した新しい州構成を発表。全部で18州とプノンペン市。シエムリエプとウドミアンチェイが合併してシエムリエプ・ウドミアンチェイ州に。

▶ソ連からの援助物資引渡し式。燃料5,000t など。

17日 ▶17日の SPK によると、燃料5,000t と大量の医薬品を積んだソ連貨物が、このほどカンボジアの港に入港。

20日 ▶シアヌーク元国家元首、北朝鮮訪問。

25日 ▶ファン・チョン・トエ・ベトナム通信・運輸相を団長とする通信・運輸代表団、訪カ。26日、PRK と物資輸送・通信協定議定書調印。

▶オレク・ボストリン駐カ新ソ連大使、着任。28日、信任状提出。

28日 ▶PRK のフン・セン外相、非同盟諸国外相会議にオブザーバーとして出発するためコロンボに向け出発。6月1日モスクワ立寄り、6月4日コロンボ入り。

30日 ▶DK 代表団（団長イエン・サリ副首相）、非同盟諸国外相会議に出席のためコロンボ入り。

31日 ▶PRK 外務省特別声明、「ベトナム軍のカ駐留は合法的な相互協力関係によって行われている」「大国の介入や侵略の危険が去ればベトナム軍は撤退する」

▶（東京）園田外相、衆院内閣委でボル・ポト政権へ

の援助を人道的立場から検討と言明。

6 月

2 日 ▶全国で郵便業務再開。

4 日 ▶(コロンボ) 非同盟諸国調整会議。10日まで。
カ代表権問題討議。

8 日 ▶プノンペン・バタンバン鉄道試運転。

12 日 ▶ベトナムとソ連人民のカンボジア人民への救援物資第1回分(食糧1700トン)の満載船2隻がメコン川からプノンペンへ入港。なお数万トン級船団が待機中。

▶イエン・サリ副首相、パキスタン訪問。14日北京着。20日訪日。

16 日 ▶ポル・ポト首相、タイ首相あて書簡で、カンボジア難民を再びタイに流出させないよう協力すると約束。

18 日 ▶DK 放送、プノンペン北方130キロのサンツクレオ地区を解放と報道。

26 日 ▶イエン・チリト社会問題相の率いる DK 代表团、スーダン訪問を終えハルツームを出発、ソマリアへ。27日ソマリア訪問。

7 月

1 日 ▶プノンペン放送：プノンペン住民は10万人に。

2 日 ▶ポーランドのミクリッチ新大使、信任状提出。

3 日 ▶日本共産党代表团(団長西沢副委員長)、訪カ。

5 日 ▶ラオス政府、カンボジアに米500トン、その他衣類などの援助を決定。ストンチェン、ラタナキリ、プレアビヘアの住民に供与。

6 日 ▶ロス・サマイ経済人民福祉相を団長とする PRK 経済代表团、ソ連訪問のためプノンペン出発。16日、79年無償援助協定調印。

▶PRK 外務省声明、6月30日のASEAN外相会議コミュニケがベトナム軍の撤退を主張したのに反論。

11 日 ▶(北京発ロイター) シアヌーク殿下言明「パリで難民集会が行われれば、私が民族救済連合戦線の議長に任命されるだろう」

16 日 ▶PRK 外務省声明「ベトナム軍の駐留は両国の利益に合致し、非同盟運動の原則、国連憲章に合致したもの」「北京拡張主義がポル・ポト=イエン・サリを使ってカンボジアの独立を脅かすのをやめれば直ちに撤退する」

17 日 ▶DK 政府、赤十字社設立。

21 日 ▶バンコクのスウェーデン大使館筋によれば、タイからカンボジアに追い返された難民に国際赤十字とスウェーデン赤十字が救援米を送る計画を、ヘン・サムリン政権が拒否。

24 日 ▶人民革命評議会と救国戦線中央委員会合同大会、開催。ロス・サマイ書記長が報告。

26 日 ▶革命評議会、輸出入公社 KAMPEXIM 設立を決定。

8 月

3 日 ▶ベトナム、トンレサプ湖漁業復興援助のため17トンの設備供与。

4 日 ▶ブ・バンカン・ベトナム厚相ら代表团、来訪。

8日まで滞在、PRK と医療協力協定調印。

13 日 ▶ND 紙：PRK、ベトナムと民間航空協定調印。ベトナムは旅客機1機を贈与。

15 日 ▶ポル・ポト政権を裁く人民革命裁判所法廷開廷。18日、検察当局は、ポル・ポト、イエン・サリ両氏の死刑を求刑。

18 日 ▶シアヌーク殿下、国連総長あて書簡で、国際監視委のもとに総選挙を行うこと、赤クメール武装解除のためベトナム軍に代わり平和維持軍を派遣することを提案。

20 日 ▶ヘン・サムリン議長を団長とする代表团、ラオス訪問。フン・セン外相、ロス・サマイ経済相、ケオ・チャンダ情報相ら同行。22日まで。24日、共同声明発表。

22 日 ▶ヘン・サムリン議長を団長とする代表团、ベトナム訪問。25日、共同声明調印。28日、同代表团はハノイ出発、モスクワ経由で31日ハバナへ、9月14日キューバを離れ、15日モスクワ着。9月18日ハノイ立寄り帰国。

23 日 ▶ワシントン・ポスト紙報道、ヘン・サムリン政権が国際機関による1億ドルの緊急食糧援助受け入れに同意。

24 日 ▶シアヌーク殿下、北京へ。31日、再び平壤へ。

26 日 ▶PRK 外務省スポークスマス声明、カンボジアの領海は12カイリ。

29 日 ▶コンボンソム港、一般商船に再開。

9 月

3 日 ▶プノンペンとハノイ、ホーチミン両市を結ぶ航空路開設。毎週月曜日と金曜日。

6 日 ▶6日の民主カンボジアの声放送は、8月21日発表された「カンボジア大民族統一愛国民主戦線の政治綱領草案」を報道。この草案は8月21日、キュー・サンパン議長からシアヌーク殿下にも伝えられ、同殿下に議長就任が要請された。9日、同殿下はこの申入れを拒否。

▶キュー・サンパン DK 議長、キューバ滞を終えハバナ発。

8 日 ▶(ハノイ) Khum Xi PRK 郵政相、ベトナムのファム・ニエル郵便総局長と郵便・電報協定に調印。

9日▶(ハバナ) 非同盟諸国首脳会議、カンボジアの席を空席とすることを決定。

16日▶イエン・サリ副首相、ニューヨーク到着。

▶モスクワ放送：ヘン・サムリン政権はこのほどエチオピアと大使級外交関係樹立。

17日▶ハノイ放送：パナマ政府がこのほどヘン・サムリン政権を承認。

21日▶ND 紙：ベトナムの小乗仏教代表团、訪カ。

▶国連総会、ボル・ポト政権代表の資格を認める決議を採択。

24日▶PRK 外務省声明。国連総会のボル・ポト政権承認決議に抗議。

25日▶(平壤) シアヌーク殿下のもとに亡命カンボジア人会議、カンボジア民族主義連合の結成を決定。

26日▶(バンコク) 日、米など15カ国と国際赤十字、ユニセフなどの国際機関ならびにタイ政府、カンボジア援助について協議。

29日▶29, 30日、救国戦線第2回大会。29日、ヘン・サムリン議長が報告。西部、西北部、西南部の山岳地帯、タイ国境の敵の掃討作戦で敵兵5万人の戦力を奪う。ベトナム、ソ連等から贈られた数十万の米を分配。50万以上の工場を復旧。31の国と運動が承認。

▶シアヌーク殿下、中国建国30周年祝賀行事出席のため北京入り。

30日▶ノロドム・スリヤボンは、タイ記者団との会見で、カンボジア民族解放運動の議長であると言明。

10月

2日▶ジフコフ・ブルガリア共産党第一書記、訪カ。

3日▶ベン・ソワン PRK 国防相、東独訪問のためブノンベン発。

9日▶ソン・サン元首相を議長とするクメール人民民族解放戦線結成。

23日▶グロムイコ・ソ連外相、ケオ・プラサト PRK 駐ソ新任大使と会見。26日、信任状提出。

24日▶人民革命評議会新人事——5省と国立銀行設置、経済・人民福祉省廃止。

商業相 タン・サルーム

工業相 ミアス・サムナン

農業相 メン・タン

財政相・国立銀行総裁 チャン・チム

社会問題委員会担当相 ネウ・サモン

特別問題・経済協力・裁判所・憲法起草担当相

ロス・サマイ。

▶サッカー米上院議員、訪カ。フン・セン PRK 外相と会談。

29日▶ベチ・ブンレト PRK 大使、マラミス ESCAP 事務局長に信任状提出。

11月

4日▶PRK 外務省、カンボジア緊急援助計画について声明発表。援助は革命評議会を通すように、と。

5日▶(ニューヨーク) カンボジア緊急援助国連会議開催。同会議で表明された各国の援助状況は、EC が5,550万ドル、米国が6,900万ドル、日本が1,000万ドル、カナダが1,500万ドル、ソ連が8,500万ドル、ベトナムが5,000万ドル。

9日▶米上下両院、カンボジアに、6,900万ドルまでの援助を与える権限法案を承認。

12日▶ボー・ドン・ジャン・ベトナム大使、帰国。

▶ホルツマン議員を団長とする米議会代表团、訪カ。

14日▶(ニューヨーク) 国連総会、ASEAN等の提案したカンボジアにおける敵対行為の即時停止・全ての外国軍隊の撤退を求める決議案を採択。

16日▶PRK 外務省声明、国連におけるカンボジア問題討議は違法と非難。

18日▶日本政府派遣のタイ・カンボジア国境実情調査団(団長・緒方貞子前国連公使)、バンコク到着。

25日▶仏民主連合議員団、ヘン・サムリン議長と会見。

▶シアヌーク元国家元首、パリ入り。約2カ月滞仏の予定、ベン・ヌート元首相、同行。

29日▶PRK 外務省スポークスマン、対カ援助の大部分がベトナムに流れているとの仏議員発言に反論。

30日▶ベトナムと出入国ビザ免除に関する協定調印。

12月

1日▶ブノンベンで救国戦線創立1周年記念集会。

▶人民革命評議会、カンボジア・ラオス友好協会設立を決定。ネウ・サモン社会委員長が会長。

同評議会はまた、カンボジア・ソ連友好協会設立を決定。会長はヨス・ポル救国戦線中央委総書記。

2日▶(パリ) クメール民族主義者連合、集会開催。シアヌーク殿下ら出席。

4日▶日本政府、カンボジア難民への9億5,000万円援助を決定。

▶モンゴル党・政府代表团、訪カ。団長バトムンフ政治局員兼閣僚会議議長。

6日▶(ロンドン) ギルモア英外相代理は下院での答弁で、英国はもはやボル・ポト政権を承認していないと言明。

7日▶ブノンベンの医・薬学部再開。

▶仏共産党議員代表団、プノンペン訪問。10日まで。

8日▶8日のニャンザン紙によれば、10～11月、3隻のソ連船が7000tの食糧・食品をプノンペン港へ。

9日▶ポル・ポト首相、日本人記者団と会見。

13日▶(パリ) シアヌーク殿下、ジスカールデスタン仏大統領と会談、ジ大統領は国際会議開催へのシ殿下のイニシアチブを支持。

14日▶(クアラルンプール) ASEAN臨時外相会議、共同声明採択。民主カンボジア政府を引き続き承認。

15日▶15～17日 DK 人民代表議会、政府、軍、各省の合同大会開催——同大会は、カンボジア大民族統一愛国民主戦線の結成、民主カンボジア憲法の停止、上記戦線議長に暫定的にキュー・サンパンが就任することを決定。また、首相がポルポトからキュー・サンパンに代わったほか、新政府人事を次のように決定。

首相 キュー・サンパン

外務担当副首相 イエン・サリ

国防担当副首相 ソン・セン

経済・財政相 チウン・チュム

公衆衛生相 チウン・チューン

社会問題相 イエン・チリト

文化・教育相 ユン・ヤット

首相府相 ケアト・チョン

国家科学技術委員会委員長 チウン・ムン

情報省担当國務相 トク・リン

設備・輸送省担当國務省 サ・キムロムト

電信省担当國務相 チョーン・ハイ

▶ベン・ソバン副議長兼国防相の率いる PRK 軍事代表団、訪越。

18日▶PRK 第1回全国保健会議開催。ヌ・ベン保健相報告、全国で病院数122、ベッド数7575、保健員6566人、医者56人。

21日▶PRK 経済代表団、訪ソ。団長タン・サリム貿易相。27日、無償経済援助協定調印。

24日▶ゴ・ディエン新駐カンボジア・ベトナム大使、プノンペン着任。26日、信任状提出。

30日▶DK 外務省スポークスマン声明、ソ連軍のアフガン侵攻に抗議。

ラオス

1月

1日▶人民革命青年同盟機関紙「ヌム・ラオ」創刊(週刊紙)。

▶キューバと、自由入国ビザ協定調印。

3日▶グエン・ズイ・チン・ベトナム副首相兼外相、アジア諸国歴訪の帰路、ラオスに立寄る。4日まで。

4日▶クリアンサック・タイ首相、訪ラ——ラオス解放後、タイ首相の訪問は初めて。同日、カイソン首相と首脳会談。友好を再確認。6日、共同声明発表。要旨「相互は内政干渉を行わず、武力威嚇と侵略行為を禁止し、メコン川を両国の平和と友好の河川にすべく努力し、諸分野の交流を促進する」。同日、帰国。

8日▶政府、民主カンボジア・駐ラオス大使館閉鎖。

▶(ビエンチャン) ソ連と150kW中波ラジオ局建設援助に関する協定・議定書調印。7月31日、同局建設の装置・材料輸送援助協定調印。

9日▶政府は、カンボジア人民革命評議会を、カンボジアの唯一の合法政府として承認。

12日▶政府は、カムバン・ピラチト駐民主カンボジア大使を、引続き駐カンボジア人民共和国大使に任命。

13日▶暫定メコン委・ラオス代表団、17日からの第4回総会に出席のため、ハノイへ出発。総会は、ビエンチャン州に貯水池4、ラオス中央部に洪水防波堤を建設する79年度計画プログラムを採択。21日まで。

17日▶輸送部門、78年計画目標を超過達成。乗客輸送は年目標を28%超過。航空事業は77年比67%増。水運は大進歩を収めた、と発表された。(KPL)

▶FAO、ラオス政府がビエンチャンなど2カ所に農業指導員学校を建設するにあたり317,620米ドルを援助する、と表明。

22日▶民間航空省代表団、訪越。27日、帰国。

31日▶78年交通事業計画は以下の諸点を達成：国道6、7、8、9、13、42号の交通安全化。国道1900kmを改良・舗装し、地方道路1900kmを修復した。(KPL)

2月

1日▶閣議・最高人民評議会、拡大定例会を開催。カイソン首相が過去3年間の国内・国際情勢を評論、79年の政府方針と国家計画目標達成に関する報告を行い、農業協同組合加入世帯目標を30～35%、食糧総生産高目標を115万tと定めた。12日、閉会。

3日▶貿易代表団(団長カーマ・ボンコン商工次官)タイへ出発。5日、タイ商業相と国境貿易・物資輸送、メコン川の水運、対タイ供給電力料金引上げ問題、タイの対ラオス借款1億バーツの使途などを討議。8日、79年貿易協定(両国貿易額は各5億バーツ相当)を調印。借款の返済期間は10年間で合意。同日、帰国。3月1日、トンサワット首相府次官、14日、カーマ商工次官はそれぞれ訪タイ、電力料金と借款問題を引続き協議。

5日▶アルヒボフ・ソ連副首相、訪ラ——7日、79～

80年経済・科学・技術協定（道路建設と農業技術に関する建設資材・部品・機械類などの実物援助）、両国間経済・科学・技術協力委設置に関する協定、79～80年ラオス技術者・専門技術労働者養成に関する協定を締結。8日、協力強化をうたった共同新聞発表。帰国。（注：上記諸協定に基づき、3月10日、職業訓練協力に関する諸議定書、4月12日、援助議定書をビエンチャンで調印）

14日 ▶政府、イラン回教共和国を承認。

16日 ▶民族統一戦線全国会議開催——（ビエンチャン）スファヌボン大統領、カイソン首相など200人以上の人民代表が参加。会議は、戦線が社会主義建設・国防の事業を遂行するため、歴史的使命を終えたラオス愛国戦線に代えてラオス国家建設戦線を設立することを、20日までに決定。また、10項目の戦線行動綱領（資料参照）、5章19項より成る戦線規約を、20日までに採択。20日、終了日にあたって大会決議を採択。76名の委員より成る戦線中央委員会を選出。主要委員は以下の通り。

議 長 スファヌボン大統領

副 議 長 パイデー・ロブリアニョ

ブアラン

カムスック・ケオラ

常任委員 ティットムアン・サオチャンタラー

カムペン・ブパー女史

ニアウ・ロブリアニョ

▶中国援助で建設された織物工場の引渡式。同設備は78年3月より操業開始。同12月に全面操業に。

18日 ▶政府、中越紛争に際し声明発表——要旨「事態を慮憂する。政府は両国に、平和的交渉による問題の解決を呼びかける。中国はベトナム領から撤退し、両国は相互の主権と領土保全を尊重せねばならない」。

19日 ▶カイソン首相、グエン・スアン・ベトナム駐ラオス大使と会見。カイソン首相は、ベトナム人民の闘争を全面的に支援することを“再確認”した。

20日 ▶国家建設戦線中央委全体会議開催。中国のベトナム侵略を非難する戦線中央委声明を発表。

24日 ▶モンゴルと、病院建設・牧畜センター建設に関する協力議定書調印。

28日 ▶閣議・最高人民評議会、合同会議を開催。国内情勢と近隣諸国の状況について討議。

3 月

2日 ▶ソ連タス通信は、ベトナム侵攻中の中国軍がラオス国境に軍隊を派遣、破壊活動を行った、と報道。

▶シアン・パサソン紙社説は、青年層によるゲリラ網の形成が大衆・人民から遊離していることを指摘、農村と生産施設におけるゲリラ網の組織化に注意を喚起。

6日 ▶政府、「ラオスへの中国の威嚇行動」に関する声明発表——要旨「ベトナム侵略開始後、中国はラオス国境に多数の正規軍を移動させ、軍事演習を行い、少数民族間に不和の種をまき、反政府宣伝を行うスパイを領内に潜入させた。ラオスに対する内政干渉と、独立・主権・領土保全に対する侵害の責任は全て中国側にある」（注：6日、閣議・最高人民評議会の緊急合同会議が開催され、中国軍がラオス国境地域に集中した結果引起された国内状況についての討議の後、発表されたもの。同会議は国家防衛のための必要な措置を決定した。）

7日 ▶カムパイ・ブパー外相代理は、黄華中国外相に覚書を送り、北部ラオスでの中国人労働者による道路建設の一時中止と労働者の即時引揚げを要請（注：この道路建設は74年10月3日に調印された両国間協定により、行われていたもの）。

▶党中央委、ベトナム共産党の3月4日付アピールを支持する声明を発表（3.9付シアン・パサソン紙社説において明らかになったもの）。

▶（ハノイ）ベトナムと、79年経済・科学・技術議定書調印。

10日 ▶（北京）韓念竜・中国外務次官、駐中国ラオス大使に覚書を手渡し、6日付ラオス政府声明と7日付外務省覚書を「両国関係を悪化させるもの」と厳しく抗議。

15日 ▶外務省は、中国駐ラオス大使館に中国外務省宛ての覚書を送り、その中で、3月7日と10日に中国軍が北部ラオスの領内に侵入した事を非難、国境に集結中の中国軍の即時撤退とラオスに対する転覆活動の停止を要求し、また中国人労働者の即時引揚げを重ねて要請。

16日 ▶バンコク消息筋によれば、過去数日間、ラオス駐留ベトナム軍はルアンナムター、ルアンプラバン、フォンサリの3州で、中国・ラオス国境地域に移動、不満分子に対し砲撃を行った。（ホンコン AFP）

20日 ▶政府・最高人民評議会代表团（団長：スファヌボン大統領）、カンボジア訪問——サナン交通・公共事業・運輸相、シサナ情報・宣伝・文化・観光相、カムパイ外相代理が同行。南部軍管区司令官、アタプー州行政委員長、チャンバサック州軍司令官らも随行。同日、ヘン・サムリン救国戦線議長らと首脳会談。22日、経済・文化・科学技術協力協定調印（資料参照）。共同声明発表。同日、代表团、帰国。

21日 ▶カイソン首相、79年生産計画実行任務に関する指令発令——重点は次の通り。1. 大衆の生活を保証するため特に農林水産業生産を増大すること。2. 産業・輸出向け資源を増大すること。3. 自然災害と敵の生産サボタージュに備えて余剰を蓄積すること。

▶農林灌漑省代表团、訪タイ。28日まで。

▶(ビエンチャン) ソ連と、文化協力覚書に調印。

▶ソ連とビエンチャン工科大学建設援助に関する協定調印。大学では電子工学・地質学の学生を養成する。

28日 ▶(ビエンチャン) 日本政府と、経済発展助成のための100万米ドル援助計画と、ビエンチャン市に4貯水池を建設するにあたっての援助証書に調印。

29日 ▶中国人、多数が引揚げ——ラオスは29日までに、中国人労働者全員と全ての中国報道関係者、多数の中国人外交官を国外退去させたもよう。このためラオス在住中国人は大使を含む大使館員29人と在ラ華僑だけになった。(朝日3.30)

4 月

1日 ▶政府代表团(団長: カイソン首相)、訪タイ——同日のレセプションで首相は「両国の関係は政体の異なる国の間の友好関係の見本である」と述べたが一方で「インドシナ3国の関係は「我々の権利である」と強調。2日、クリアンサック・タイ首相らと首脳会談。4日、対タイ供給電力料金引上げ問題、タイの対ラオス借款1億バーツの返済利子率について合意が得られず、2時間遅れて共同声明調印。同日、代表团帰国。

3日 ▶プーミ・ボンビット副首相、海外での病氣治療を終えて帰国(タイへの亡命がうわさされていた)。

4日 ▶ブルガリアと、ビエンチャン州シトロネラ油製造場、フアパン州薬品工場の建設援助計画書に調印。

▶ラオス電力会社、ブルガリアとナム・サム川1000kw水力発電ダム建設に関する無償援助議定書に調印。

▶第1回英雄・競争戦士全国大会、開催——政府は“新競争運動”の実施を決定。中国を非難。9日まで。10日、ビエンチャン市で英雄勲章の授与式が行われた。

6日 ▶リビア政府、昨年の洪水被害への救済援助として、政府に165,793米ドルの小切手を進呈。

24日 ▶第1回農業協同組合全国会議、開催——農業協同組合運動の総括と強化の方策を討議。26日のヌーハック副首相演説によれば、これまでに組合1732が設立され、78年の穀物収穫は77年のそれを超過、今年の冬春作米植付けは新記録を樹立した。5月4日、閉会。

▶東独と、79~80年保健協力協定に調印。

25日 ▶(ビエンチャン) タイと、気象通信協定調印。

26日 ▶第2回交通・公共事業・運輸全国会議開催。交通部門の強化の方策を討議。5月4日まで。

▶カムパイ外相代理はワルトハイム国連事務総長に書簡を送り、その中で、中国のラオスに対する武力脅迫・干渉・転覆行動に対し国連が適切な措置をとるよう要請、またベトナム軍のラオス駐留の事実を認め、これを「両

国間協定に基づく正当な権利である」と強調した。

5 月

4日 ▶(ビエンチャン) 第1回電気全国会議開催。特にナムグム・ダム第2期拡張工事の完了成功を総括。

5日 ▶政府代表团(団長カムパイ外相代理)、第五回UNCTAD 総会に出席のため、マニラへ出発。

7日 ▶第1回宣伝・情報・文化事業全国会議開催。大衆教化・幹部育成の諸方策を学習。6月24日、閉会。

9日 ▶(ビエンチャン) ベトナムと地質調査協力覚書調印——これに基づきベトナムは、シエンクワン・サムヌア両州の地質地図作成、シエンクワン州鉄鉱脈とサワンナケート州石炭鉄鉱脈の開発、シエンクワン・カムムアン・サワンナケート諸州のセメント・煉瓦原料資源の開発、セメント工場建設に関し、ラオスを援助する。

15日 ▶(ビエンチャン) 東独と、79~80年対ラオス経済援助協定と物資交換協定に調印。

18日 ▶バンコク発共同電は、18日付民主カンボジア放送により、「ラオス社会党」の存在を報道(読売5.19)。21日、ND 紙論評は「これはラオス革命の転覆を企む北京の犯罪計画の新たな一步である」と報じた。

21日 ▶ベトナム財政省代表团(団長ダオ・ティエン・ティ副財政相)、訪ラ。22日、ヌーハック財政相と会談。31日、非商業取引協定、79~80年財政協力・国境通貨交換・銀行運営議定書に調印。同日、帰国。

25日 ▶サヤボリー州パクライ県の人民解放軍部隊は同地域の反政府・転覆活動を全て粉碎した。(ビエンチャン放送)

28日 ▶スウェーデン経済協力代表团、訪ラ。31日、援助額4500万クローナを内容とする発展協力協定締結。

▶デネシュ・シン・インド特使、訪ラ。29日まで。

6 月

1日 ▶外務省は、中国駐ラオス大使館に書簡を送り、その中で、6月中に同大使館員数を12人に減らし、軍人を大使館員にしないよう、通告した。(注、6.20付シン・パサソン紙論評で明らかになったもの)

2日 ▶政府代表团、4日からの非同盟諸国外相会議に出席するため、コロンボへ出発。

6日 ▶閣議・最高人民評議会の合同定例会は、カイソン首相の80年国家計画実行プランに関する報告を承認。また、全省・国家機関・地方事務所の林業促進に関する指示を決定。これに関する回状が7日に発令され、森林保護と同時に植林増進の必要性を強調(KPL 8.2)。

9日 ▶シサナ宣伝・情報・文化・観光相、訪越。10日、79年度文化・情報協力協定に調印。16日、帰国。

ト (ビエンチャン) キューバと、空輸協定に調印。

12日 トビエンチャン放送論評によれば、このほどラオス軍は山賊の残党掃索を行い、山賊数人を逮捕、少数民族に対する心理戦争を行うために使用された重要文書多数を押収、逮捕された残党は自分たちが中国の協力を受けていることを自白した。論評はまた、これらの残党はこれまで多くのメオ族に対し危害を加えており、また捜索中に多数の少数民族人民が死亡した、と報じた。

ト第1回価格統制全国会議、開催。報告は国内市場の価格管理の不備と価格の上昇を指摘。会期は45日間。

14日 ト農業協同組合中央指導委全国会議、開催。主に組合建設の指導と管理に関して討議。8月10日、閉会。

15日 ト (ビエンチャン) ソ連と、通信衛星中継局建設資材運輸協定・議定書調印。

16日 トベトナム共産党中央委農業局議長以下代表团、訪ラ。農民指導に関し意見を交換。7月12日まで。

20日 トシアン・パサソン紙論評は、中国領内に中国の支援を受けた反政府政党の成立と活動を確認。

22日 ト党中央委・教育省は教育会議を開催——ボンピチト副首相兼教育相が演説。要旨「我々は以下の点を達成した。①79年度就業者数：小学生487,000人、中学生66,000人、高校生6,600人、大学生1,684人。職業校は中央で19、地方で22が建設され1万人が学んでおり、職場での学習者は3万人に達し、識字者数は34万8000人となった。②仏僧は一組織に統一された。・しかし総括すれば、教育事業の変革は未完成である。①文盲克服は、ビエンチャン州のみで達成され、村レベルで29.5%、州レベルで11.7%にすぎない。②少数民族教育が不十分であり、③教育物資も不足している。・これらは経済回復の遅れに源がある」。

23日 ト政府代表团 (団長ヌーハック副首相兼財政相)、コメコン30周年式典出席のため、モスクワへ出発。28日まで。7月7日、帰路ベトナムに立寄り、帰国。

26日 ト政府、タイ在住ラオス難民数万人に対する全ての責任を否定 (駐米ラオス大使が表明したもの)。

28日 ト最高人民評議会・国家建設戦線の合同会議、開催。6月の党中央の決定を確認。

29日 ト現在、全国で1819の農業協同組合が設立。農民32万5819人、耕地7万6790haを組織。(KPL)

7月

4日 トサリ首相府相・農・林・灌漑相代理、首相府声明を発表。要旨「農業の物質的基礎は自然に依存したままである。灌漑・水利保護施設は多くの地域で要求に応えておらず、従って米増産のためには干ばつ・洪水害を防ぐ手段の用意が急務である」。

トスファヌボン大統領、休養のためブルガリアに出発。5～26日まで。帰路モスクワへ立寄って、28日帰国。

5日 ト日本共産党代表团 (団長：野坂議長)、訪ラ。カイソン党書記長と首脳会談。9日、連帯と協力をうたい、ベトナムの立場を支持する共同声明発表。帰国。

10日 トソ連技術者団と、ビエンチャン州電力事業拡大計画に関する覚書に調印 (80年度から発効)。

12日 トスファヌボン大統領70歳誕生日にあたり、ソ連最高幹部会は大十月革命勲章を贈呈。(タス7.16)

14日 ト党書記局、現在の農業協同組合建設と生産に関する指令を発令——要旨「建設促進の結果、組合数は2500を越えたが、生産向上のための建設という方針・政策・目的が党員に理解・把握されておらず、現耕作期の生産を無視した組合建設の結果、生産は低下し、農地を捨てて家畜を殺し、あるいは海外へ逃げる農民が増え、これが悪質分子の組合建設運動サボタージュを助長している。指令：①農民の精神・思考をノーマルに戻すため最大限の努力をするべし。a 現在の生産期間中は農民の組合編入は中止し、b 参加農民の脱退も認める。②略。③幹部は農業生産に必要な物資の不足を解消せよ。」

ト外務省報道官、「ラオスは、ジュネーブでのインドシナ難民国際会議に代表团を派遣する」と表明 (注：国連はラオスを会議に招請していなかった)。16日、政府代表团 (団長スパン外務次官)、ジュネーブへ出発。21日、会議で政府文書配布。26日、帰国。次官は会議の成果は「インドシナ人民の偉大な成功だった」と表明。

トキューバ政府代表团 (団長ブラゴ副首相)、訪ラ。14～16日、ラオス政府諸高官と、17日、カイソン首相と両国に関心ある諸問題について意見交換。18日、帰国。

16日 トブルガリア外務省代表团 (団長ヨトフ副首相) 訪ラ。18日、友好を確認した共同新聞発表、帰国。

20日 ト北部軍区・党組織、このほど会議を開催。79年前半の活動を総括。カムタイ国防相が演説し、帝国・国際反動主義者のラオス侵略の事態に備えて近代的正規軍の建設を訴えた。(ビエンチャン放送)

25日 ト国家計画委代表团 (団長マ・計画委員長)、ゴスプランの招待で訪ソへ出発。ソ連滞在中、タシケントの工場設備とコルホーズを見学。両国計画委は、対ラオス党学校・党合建設援助協定と党代表团年次定例交換に関する協定調印。8月14日、代表团帰国。

26日 ト (ビエンチャン) 豪政府と、政府間援助協定に調印。これに基づき豪政府はビエンチャン州13地域に据え付ける192万豪ドル相当の水利ポンプを贈与。

28日 トソ連と、79年文化・科学・技術覚書に調印。

8 月

1日 ▶党代表团 (団長チャンミ首相府相・党教宣局長), 訪ソへ出発。党建設・幹部指導について意見交換。

3日 ▶政府、ニカラグア国家再建臨時政府を承認。

5日 ▶宣伝・情報・大衆文化代表团, 訪越。

7日 ▶閣議・最高人民評議会, 定例会開催。内外情勢・外交・教育問題を討議。今後2年以内の文盲一掃と補充教育促進のための指導委を設立。スファヌボン大統領が指導委員長に就任。24日, 同指導委は第1回会議を開催。各級に積極的なキャンペーンを呼びかけた。

▶ロガチョフ・ソ連東南アジア局長, 訪ラ。滞在中, ラオス指導者と会談し諸生産設備を訪問。13日まで。

9日 ▶現在の農業協同組合の経営状態——8.9付シアン・パサソン紙社説で明らかになったもの。農業協同組合における①労働就業日数: 年間100~170日。②就業員年令: 男16~60歳, 女16~55歳。ただし学生は労働者とはみなさず, 老人・子供・病人・労働不能者は補助労働者とする。③主要な労働者の質は強・普通・弱の三段階に分類される。④主要な労働者がa) 30人未満で生産集団を, b) 30人以上で農業協同組合を組織する。⑤農業協同組合員は割当てられた土地の比率に従い耕作の義務を有する。⑥農業協同組合は主要な労働者の他, 家畜, 農具, 補助労働力たる家族を有せねばならない。

▶国立銀行総会, このほど開催。9日, ヌーハック副首相兼財政相とヌーフアン国立銀行総裁が会談。市場におけるキップ貨の循環・管理と最近生じた通貨問題, 国立銀行地方支店の拡大について協議。

10日 ▶ベトナム祖国戦線代表团 (団長ヴェト戦線議長), 訪ラ。11日, スファヌボン国家建設戦線議長と首脳会談。15日, 共同声明発表。代表团, 帰国。

14日 ▶国防省で, ベトナム援助のれんが生産工場 (建設は60%進行中) の引渡式。

16日 ▶タイ政府代表团 (団長レック内相), 訪ラ。17日, 平和・友好促進をうたった共同新聞発表。帰国。

▶バンコク消息筋, ラオス人民革命党中央委員1名 (党機関紙の政治委員) とその側近4人が, このほど中国へ脱出, 亡命を申し出た, と言明。(AFP 時事)

20日 ▶カンボジア人民革命評議会・救国戦線代表团 (団長ヘン・サムリン議長), 訪ラ——20~21日, カイソン首相と首脳会談。22日, 人民革命評議会の合法性, 3.22付協力協定の発展, 対カ4億キップ相当の実物援助継続などをもった共同声明発表。代表团, 訪越へ。

▶党組織, 第1回検閲全国会議を開催。15日間。

21日 ▶(ビエンチャン) ソ連と, 石油貯蔵タンク・自動車修理工場建設援助 (注: 実物) 議定書に調印。

27日 ▶タイ亡命中のラオス政府元高官は27日までに,

ラオス政府・党内が対越・対中政策をめぐる極めて不安定な状態にあり, ムーン・ビエンチャン行政委員長 (市長) とカムスーク・サイニャセン農相が反越言動のため, ベトナムへ送られ再教育を受けている事実を暴露した。また同氏によれば, ベトナムは①ラオス全土に民間人顧問6000人を配置し②軍隊4万~5万人を派遣しているという。(共同)

9 月

3日 ▶(ハバナ) 第6回非同盟諸国首脳会議, 開催。スファヌボン大統領は総会で演説して (日付不明), 中国がラオスに脅威を与えている, と非難。帰路, モスクワに立寄り。14日まで。15日, 大統領, 帰国。

12日 ▶シアン・パサソン紙社説「農業協同組合化運動は階級闘争であるため, 敵が建設を妨害し, カムムアン, チャムパサック両州では実際に破壊活動が起った。組合は首尾良く“武装”しなければならない」。

15日 ▶通信・公共事業・運輸省代表团 (サナン同省大臣), 訪越。同事業について協議。24日, 帰国。

18日 ▶農林灌漑省, 第1回灌漑事業全国会議を開催。過去数年の総括と80年の事業を決定。4日間の予定。

▶(ビエンチャン) ポーランドと, 文化・科学協力協定に調印。同協力の部門は多岐にわたっている。

23日 ▶地方軍第1回全国会議, 開催——解放後初めて。過去3年間の総括と80年の行動方針を討議。カムタイ国防相が演説し, 地方経済・農業建設, 大衆動員運動への参加を地方軍の任務として強調。29日まで。

▶今年1~6月にかけてビエンチャン地区の歩兵大隊はスパイ捜索を行い, 彼らに操られていたモン族40人, トゥン族100人を救出した。(ビエンチャン放送)

24日 ▶党教宣代表团 (団長チャミ教宣局長), 訪越。

25日 ▶シアン・パサソン紙社説「北部国境のヤオ, モン, プノイなどの少数民族は薬・塩・織物など物資不足に悩んでおり, 敵がこれを利用して少数民族の政府からの離反を計っている。少数民族の生活条件の改善が急務であり幹部は率先して問題解決にあたるべきである」。

26日 ▶(モスクワ) カイソン首相, プレジネフ・ソ連首相と会談——9月初めより訪ソ。両国に関心のある国際問題, 特に東南アジア情勢を協議。プ首相, ラオス支持・援助を再確認。共同声明発表。30日, 首相帰国。

▶ソ連国家計画委代表团, 訪ラ。27~28日, 両国計画委は協議会を開き, ソ連側は経済建設に関しラオスの次期5ヵ年計画作成に対する助言を行う。

27日 ▶ベトナムと, 旅行協力議定書に調印。

29日 ▶ラオス・ブルガリア友好協会, 設立。シサナ情報・宣伝・文化・観光相が会長に就任。

10月

1日 ▶政府経済代表团（団長サリ首相府相・農相代理）、訪越。ベトナム党経済委代表と会談。15日まで。

▶政府、中国国慶節にあたり祝電を送る。

2日 ▶ブルガリア党・政府代表团（団長ジフコフ・ブルガリア党第一書記・国家評議会議長）、訪ラ——30日、カイソン首相と首脳会談。4日、両国友好協定と領事協定締結。中国を非難する共同声明発表。帰国。

3日 ▶ボンビット副首相以下党・政府代表团、東独建国30周年式典に出席のためベルリンへ。16日、帰国。

▶チャムパサック州ゲリラ部隊は、8月中旬に公安の使命を遂行。混乱を引き起こした帝国・反動主義者の手先数名を捕え、武器・備品を押収。（ビエンチャン放送）

6日 ▶（北京）中国国内のラオス人留学生43人、引き揚げ。列車でモスクワへ出発。（共同）

8日 ▶（バンコク）ラオス駐タイ大使、声明を発表。最近、豪副首相が訪タイした際のレセプションで、ラオス内に新タイ共産党が成立したとの発表は、正しくなく、ラオス＝タイ関係の悪化を狙ったものである、と。

11日 ▶最高人民評議会、このほど召集。79年の総括と残りの期間の方針を決定。（ビエンチャン放送）

13日 ▶国際メコン委代表团（団長シンカポ公共事業相）、第6回暫定メコン委総会に出席のため、バンコクへ出発。総会は16～21日まで。ラオスの要請したメコン開発6計画のほか、ラオス国内のフェリー装置据付け、ルアンプラバン州河川間のブイ据付け、を採択。25日帰国。

16日 ▶（ブダペスト）ボンビット副首相兼教育相、社会主義諸国教育相会議に出席。31日、帰国。

17日 ▶ハンガリー副外相、訪ラ。20日、共同新聞発表。帰国。

22日 ▶ネ・ウィーン・ビルマ大統領、訪ラ——ビルマ元首としては初めて。22日、スファヌボン大統領と、23日、カイソン首相と首脳会談。24日、東南アジア地域の諸問題の平和的解決をうたった共同声明を発表。帰国。

25日 ▶世界平和評議会代表团（団長ロメシュ議長）、訪ラ。26日、カイソン首相と会談。連帯を確認。

29日 ▶ビエンチャン放送、ラオス軍は北部ラオスでの中国の破壊行為に備えるため戦闘態勢に入ったと報道。

31日 ▶ベトナムと、物資交換議定書に調印。

11月

1日 ▶閣議・最高人民評議会、月例定例会を開催。

▶ポーランド経済代表团（団長スタコフスキー首相府相）、訪ラ。2日、ヌーハック副首相と会談。3日、物資交換・経済協力協定と議定書に調印。帰国。

▶東独外務省代表团、訪ラ。2日、80～81年外務協力協定に調印。3日、コミュニケを発表して帰国。

2日 ▶（ビエンチャン）ソ連援助の、8000m³石油貯蔵タンクの引渡式。ビエンチャン市ドンチョン地区。

3日 ▶党中央農業指導委、指令を発令。農業協同組合での収穫物分配に関し公正の原理を把握するよう強調。

7日 ▶政府代表团（団長シサワット首相府相、マイチャンタン社会福祉相）、訪タイ——8日、共同声明発表。9日、8.17付共同新聞発表にのっとり、①両国国境に中央地方のレベルの連絡委をすでに設置し、②中央委は毎年、地方委は隔年で総会を開く、ことなどをもった覚書に調印。同日、代表团帰国。

9日 ▶ハンガリーと、科学・技術協力議定書に調印。

12日 ▶（ビエンチャン）ソ連とサラワン・サワンナケート両州の地質調査・森林開発に関する議定書調印。

▶UNHCR の79年対ラオス難民援助引渡し式。総額300万米ドル相当（米6175t、粉ミルク1000tなど）。他に難民定住の援助協定調印（455,000米ドル）。

13日 ▶東独祖国戦線代表团、訪ラ。19日まで。

19日 ▶外務省、14日の国連カンボジア決議に対し声明を発表。「決議は正しくなく、不公正である」と。

21日 ▶シアン・パサソン紙論評は、ラオスがベトナム軍と共に北部ラオスのモン族と、北西カンボジア国境のクメール・ルーージュに対し毒ガスを使用した、との新華社、AP の報道に対し、これを否定。

▶ラオスの工場は全て、道具・食糧・消費物資・建設材料の3ヵ年計画における目標を達成。（VNA）

23日 ▶民間航空局代表团、ソ連へ出発。滞在中、ソ連と、民間航空輸送協定に調印。26～30日、ソフィアで開かれたコメコン民間航空会議に出席。12月4日、帰国。

25日 ▶25日付バンコク・ポスト紙は、22日にビエンチャンで反ベトナム派政府高官の一斉摘発が行われ、カンベン・ブパー郵政相など閣僚3人、局長クラス7人が逮捕された、と報道。（注：報道は、23日にタイへ亡命してきた89人のラオス人の話に基づいてなされたもの）

12月

2日 ▶（ビエンチャン）ラオス解放4周年記念式典。2万人以上が参加。12.1付シアン・パサソン紙社説はこれに関し、社会主義の根本的基礎が敷かれた、と成果を強調。農業協同組合数は2000以上と発表された。

5日 ▶モンゴル党・政府代表团（団長バトムフ首相）、訪ラ——5日、カイソン首相らと首脳会談。6日、両国経済・科学・技術協力委を設置（同委は8日に、貿易支払い協定など4協定を締結）、8日、友好協力条約（期限25年）、共同声明に調印。代表团、帰国。

7日 ▶フランスは、11月中に、ラオスに外交関係再開を提案する文書を送った。シサナ情報相と AFP 記者の会見の際、明らかにされたもの。情報相は「フランスが海外のラオス人反動家を支持しなければ、この提案を考慮する」と AFP 記者に述べた。(AFP)

8日 ▶(ビエンチャン) ソ連と、経済協定に調印。同協定により、80年に物資供給・無償援助が行われる。

10日 ▶通貨改革実施——①閣議指令「旧キップ貨を廃止し、新キップ貨を印刷・配布する。この際貨幣単位を変更し 100:1 のデノミを行う。今日、午前 6～12 時までの間に、全人民は、手持ちの旧貨と預金している旧貨の双方を、貨幣交換所で新貨に交換せねばならない」②閣議、貨幣交換中央委の設立(9日)を発表(委員長ヌーハック財政相)(以上、ビエンチャン放送午前 0 時)。③閣議常任委、各級行政委に指令「国庫に残留する現金を査定し、12 時までに新貨と交換せよ。取引を停止し、小切手・領収証はデノミ比率に従って新しく記帳せよ」(同午前 4 時)。④国立銀行声明「新貨は、12 月 19 日より流通し、種類は新 1, 5, 10, 20, 50 キップとする」(同午前 9 時 48 分)。(注: 同改革は、現在の経済困難を解決するため、11 月中に党中央が決定した (AFP 12. 11)。また、10 日、ラオス・タイ国境で対ラオス交易を行っていたタイ商人の多くは、切り換えが間に合わず、破産した<バンコク・ポスト 12. 11>)。

▶ラオス公式筋、西側報道に言われるような「全軍の警戒体制突入」を否定。(AFP)

12日 ▶シアン・パサソン紙社説要旨「10 日の通貨改革は、ラオスの政治経済の安定を破壊するために旧貨を用いていた内外の反動家に対する措置である。都市と地方

の間の新貨の交換レートは異なる。」

19日 ▶閣議常任委、各級行政機関に「交易」に関する指令を発令——同指令はヌーハック副首相名で発令され、①都市・地方間、地方同士の物資交流の促進、②非合法交易に従事する分子のせん滅・処罰を意図している。要旨「1. ○農民からの米・畜産物の買上げにあたり、交易当局・各級行政機関は、物々交換用の工業製品を確保すべし。特に地方ではこれに留意すること。○農民は、米・畜産品を自由市場で売ってもよい。○畜産品に関しては、軍・警察・公共組織・肉屋は、農民から直接買ってもよい。○国家管理下にある物資以外の売買は、各級行政機関の許可を必要としない。商人は業務にあたって許可証を所持していればよい。2. 商人は全て、平常通りの交易を行ってよい。3. 政府は、家畜の私的輸出入、林業に関する私的取引を禁ずる。4. 各級行政委は、交易促進の障害となる検問所があれば、これを廃止する。国家管理下の物資に関してはこの限りでない。5. 各級行政委は、税務官吏の教育に注意を払う」。

23日 ▶(ビエンチャン) ベトナムと、教育協力協定に調印。76 年 4 月 31 日調印された両国文化・科学・技術協力協定の一部。

24日 ▶閣議、年次定例会を開催。79 年の内外状況総括と 80 年の路線・義務・事業を決定。25 日まで。

26日 ▶最高人民評議会(国会)、79 年通常国会を開催——首相が 79 年の内外情勢と 80 年の課題・方針について総括報告し、特に国家機関・経済の管理強化を訴えた。28 日、コミュニケを採択して閉会。

31日 ▶外務省、アフガンのカルマル新政権に祝電。

参 考 資 料

インドシナ 1979年

1. ベトナムの1980年の主要経済指標
2. 中越外務次官級会談第2回会談での韓念竜中国代表団長による8項目提案
3. ベトナム社会主義共和国閣僚名簿

1. ベトナムの1980年の主要経済指標

第6期国会第6会期の諸決議

(1979年12月29日) から

○農業総生産額 1979年比	11.3%増
○食糧総生産量	1500万トン
○豚	1000万頭
○工業総生産額 1979年比	4.7%増
そのうち 消費物資生産額	9%増
○国内貨物輸送	5600万トン
	52億トン・キロメートル
○基本建設投資価値	37億ドン
○輸出 1979年比	23%増
○社会主義組織の小売商品	1979年比14.5%増
○新選抜学生数	
大学と高校	3万人
専門中学	6万1000人
熟練工	9万2600人
○普通教育生徒数	1200万人
○治療と療養ベッド数	20万1000床

2. 中越外務次官級会談第2回会議での韓念竜中国代表団長による8項目提案 (部分訳)

(ハノイ1979年4月26日)

1. 双方は互いに主権、領土保全を尊重し、互いに侵犯せず、互いに内政干渉せず、互恵平等、平和共存五原則をふまえ、両国の善隣友好関係を回復する。両国関係に存在している係争と問題については、双方は平和的話し合いを通じ合理的な解決をはかる。

2. 双方ともインドシナ、東南アジア、およびその他の地域で覇権を追求せず、またいかなる他国あるいは国家集団のかかる覇権樹立への努力にも反対する。

双方とも外国に軍隊を派遣せず、すでに外国に駐留させている軍隊は本国に撤収すべきである。双方とも相手国に反対することを目的とする軍事集団に参加せず、外国に軍事基地を提供せず、また他国の領土、基地を利用して相手国あるいはその他の国に対する威嚇、転覆、武

4. ベトナム社会主義共和国とカンボジア人民共和国の間の平和・友好・協力条約
5. ラオス人民民主共和国とカンボジア人民共和国の間の経済・文化・科学・技術協力協定
6. ラオス国家建設戦線行動綱領

力侵略を行わない。

3. 双方は中仏が国境協定で画定された中越両国の国境線を尊重するとともに、中仏国境協定にもとづいて国境の領土紛争問題を話し合いで解決する。国境問題が解決される前は双方とも1957年、1958年中越両党の中央が文書を交換した際の国境線の現状を厳格にまもり、一方的に国境の実際の管轄範囲を変えるようないかなる方式、口実をも用いるべきでない。

4. 双方は相手国の12カイリ領海主権を尊重するとともに、当面の国際海洋法の関係のある原則にもとづき、公平かつ合理的に北部湾およびその他の海域における両国の専管水域と大陸棚を画定する。

5. 西沙群島、南沙群島は歴史的に中国の不可分の領土の一部である。ベトナム側はこの事実を承認した従前の立場に返り、この両群島に対する中国の主権を尊重するとともに、南沙群島の島々を尊重するとともに、南沙群島の島々を占領しているすべての人員を引き揚げるべきである。

6. 相手国の領内に居住している双方の居留民は、居住国の法律を遵守し、地元の人民の風俗習慣を尊重し、居住国の経済、文化建設に寄与すべきである。かれらの居住国における住居、旅行、生活、就職などに関する正当な権益および生命の安全、合法的に所得した財産に対して居住国政府は保障をあたえるべきである。

自国の領内に居住している相手国の居住民に対しては双方とも友好的に取り扱うべきであり、迫害を加えたり、不法に国外へ追放すべきでない。

7. ベトナム当局により強制的に中国領内に追放されたベトナム公民の祖国への帰還を求める正当な要求を満足させるため、ベトナム政府はなるべく早くかれらをベトナムに引きとり、同時にかれらの生活を善処すべきであり、中国政府はかれらの早期帰国にあらゆる便宜を提供する用意がある。

8. 両国間の鉄道輸送、通商、民間航空、郵便・電信・電話などの関係回復については、両国の関係部門が話し合って解決する。(北京周報 1979年 No. 18)

3. ベトナム社会主義共和国閣僚名簿

(1979年12月末)

首 相	Pham Van Dong
副 首 相	Pham Hung
副首相兼国家基本建設委員会委員長	Huynh Tan Phat
副首相兼国防相	Vo Nguyen Giap
副首相兼外相	Nguyen Duy Trinh
副首相兼国家計画委員会委員長	Le Thanh Nghi
副 首 相	Vo Chi Cong
副 首 相	Do Muoi
国務相 (外務担当)	Nguyen Co Thach
内 相	Tran Quoc Hoan
農 業 相	Nguyen Ngoc Triu
農業科学技術相	Nghiem Xuan Yem
林 業 相	Nguyen Tuan Tai
水 利 相	Nguyen Thanh Binh
機械冶金相	Nguyen Van Kha
電力石炭相	Nguyen Chan
建 設 相	Dong Si Nguyen
交通運輸相	Phan Trong Tue
軽工業相	Tran Huu Du
食糧食品相	Ho Viet Thang
海産開発相	Do Chinh
商 業 相	Tran Van Hien
対外貿易相	Dang Viet Chau
財 政 相	Hoang Anh
国家中央銀行総裁	Tran Duong
国家物価委員会委員長	To Duy
労 働 相	Nguyen Tho Chan
物 資 相	Tran Sam
民族委員会委員長	Hoang Van Kieu
国家科学技術委員会委員長	Tran Quynh
文 化 相	Nguyen Van Hieu
大学専門学校相	Nguyen Dinh Tu
教 育 相	Nguyen Thi Binh
厚 生 相	Vu Van Can
傷病兵・社会相	Duong Quoc Chinh
ダーク川建設工事担当相	Ha Ke Tan
石油天然ガス担当相	Dinh Duc Thien
政府監査委員会委員長	Tran Nam Trung
首相府文化教育担当相	Tran Quang Huy
首相府長官	Dang Thi
首相府長官	Vu Tuan
官 房 長 官	Phan My

4. ベトナム社会主義共和国とカンボジア人民共和国の間の平和・友好・協力条約

(1979年2月18日 プノンペンで調印)

ベトナム社会主義共和国とカンボジア人民共和国は、多くの試練を乗り越えて破壊することのできぬ力となり、それぞれの国の防衛・建設事業の勝利を保障しているベトナム・カンボジアの戦闘的団結と兄弟の友好の伝統から出発し、

両国の独立、自由、平和ならびに安全が互いに密接な関係を持つこと、30年近くの犠牲に満ちた困難な闘争を通じて闘いとられた偉大な革命の成果を擁護し強化するために、双方は全力をつくして互いに助け合う義務があることを深く認識し、

ベトナムとカンボジアの間の戦闘的団結と、長期にわたる全面的友好協力が、両国人民の死活的利益に応じるものであり、同時に東南アジアの堅固な平和と安定を保障する要因として、この地域の各国人民の基本的利益に合致し、世界平和の維持に貢献するものであることを確認し、

カンボジア救国民族統一戦線の輝かしい旗のもとでのカンボジア人民の完全な勝利、それぞれの国の独立、自主ならびに国際連帯の正しい路線、相互の正当な利益の尊重が、両国の友好協力関係を絶えず発展させるための堅固な基礎であることを確信し、

独立を強化し、繁栄した国土を建設し、それぞれの国の人民の幸福な生活を築くために、戦闘的団結、長期の友好協力、ならびにあらゆる面での相互援助を強化し、非同盟諸国運動と国連憲章の目的に合致して東南アジアと世界の平和と安定の維持に貢献することを目的として、

この条約を結ぶことを決定し、以下の条項に合意した。

第1条 双方は、ベトナム・カンボジア間の戦闘的団結と、兄弟の友好協力関係の伝統、ならびに相互の独立、主権の尊重、相互の正当な利益の尊重、相互の内政不干渉、平等・互恵に基づく信頼と全面的相互援助を絶えず守り、発展させるために全力をつくすことを誓う。

双方は、ベトナム、カンボジアの戦闘的団結と終始変わらぬ友好の伝統を守り、永遠に輝かしいものとするよう、自国の幹部・戦士・人民の教育に全力をつくす。

第2条 国の防衛と建設はそれぞれの国の人民の事業であるとの原則にもとづいて、双方は、帝国主義勢力と国際反動勢力のあらゆる陰謀と破壊活動に対して、それぞれの国の独立、主権、統一、領土保全ならびに人民の平和的労働を守る能力を高めるため、あらゆる分野かつあらゆる必要な形で、互いに心から支持・支援し合うことを誓う。双方は、いずれか一方が必要とする時はいつ

でも、この誓約を実行するための効果的な措置をとる。

第3条 富強の国土を建設し、豊かで幸福な生活を築くため、双方は、互恵の兄弟的交流と協力関係を強化し、経済、文化、教育、医療、科学、技術、幹部養成の各分野で互いに援助し合い、専門家を交換し、あらゆる分野で国土建設の経験を交流する。

その目的のため、双方は、必要な協定に調印し、同時に、両国の関連国家機関と大衆団体の間で交流と協力を強化する。

第4条 双方は、両国間関係に生じ得るすべての相違を平和的話し合いによって解決することを誓う。双方は、現在の国境線を基礎に両国間の国境を画定する条約を締結するため交渉を行い、断固としてこの国境線を両国の永遠の平和友好国境に築きあげる。

第5条 双方は、相互の独立・自主の路線を全面的に尊重する。

双方は、他国の内部問題に対するいかなる形での干渉も行わず、自国の内部問題に対するいかなる干渉も受け入れず、いかなる国にも自国の領土を使って他国に干渉することを許さないという原則に従って、独立、平和、友好、協力ならびに非同盟の対外政策を堅持する。

双方は、カンボジア人民、ラオス人民ならびにベトナム人民間の幾世代にもわたる戦闘的団結と兄弟的友好の伝統を重視し、それぞれの国の独立、主権、領土保全の尊重を基礎に、この伝統的関係を強化するため努力することを誓う。双方は、社会主義諸国とのあらゆる面での関係を強化する。東南アジアの国として、ベトナム社会主義共和国とカンボジア人民共和国は、タイならびに東南アジア諸国との友好・善隣政策を堅持し、東南アジア地域の平和、安定、繁栄に積極的に貢献する。双方は、民族独立諸国、民族解放運動ならびに民主運動との協力関係を発展させ、平和、民族独立、民主主義ならびに社会主義をめざす各国人民の闘争を断固支持する。双方は、帝国主義とその他の国際反動勢力に反対し、民族独立をかちとり擁護し、新国際経済秩序の樹立に向かって前進するため非同盟運動の団結と成長に積極的に貢献する。

第6条 双方は、両国関係にかかわる諸問題ならびに双方ともに関心のある国際諸問題について、常時互いに意見を交換する。両国関係のすべての問題は、相互の理解と尊重ならびに条理にかなった精神をもって話し合いにより解決される。

第7条 この条約は、いかなる第3国に反対することも目的とせず、それぞれが参加している2国間ならびに多国間条約によってそれぞれの側が持っている権利と義務に抵触するものではない。

第8条 この条約は、批准書交換の日から直ちに発効する。批准はそれぞれの側の手続きに従って行われる。

第9条 この条約は、有効期限25年で、締結国のいずれか一方が、条約期限の1年前に、条約廃棄の意向を文書で他方に通知しない限り、10年間ずつ自動延長される。

この条約は、1979年2月18日、カンボジア人民共和国の首都プノンペンで、いずれも正文であるベトナム語ならびにクメール語で作成された。

ベトナム社会主義共和国を代表して

政府首相 ファン・バン・ドン

カンボジア人民共和国人民革命評議会を代表して

人民革命評議会議長 ヘン・サムリン

(ニャンザン紙、1979年2月19日より)

5. ラオス人民民主共和国とカンボジア人民共和国の間の経済・文化・科学・技術協力協定

(1979年3月22日・プノンペンで調印)

ラオスとカンボジアの間の関係を発展させ、軍事的連帯と同胞的友好を強化するために、両国の建設と繁栄のための全ての分野の協力と相互援助に対する両国の熱意に応じて、ラオス人民民主共和国とカンボジア人民共和国は、相互に以下の事項に同意する。

1. 双方は、独立・主権・平等・互恵・無条件の相互援助を尊重する原則を基礎とした両国の熱意と合法の手続きに従って、経済・文化・科学・技術協力の発展に最大限の努力を払う。

2. 上記の協力は、工業・農業・林業・漁業・貿易・交通・郵便・情報・文化・教育・芸術・ラジオ放送・テレビ放送・映画・スポーツ・公衆衛生・科学・技術など、全ての範囲におよぶ。

3. 双方は、共同して、研究旅行・訪問・調査の代表団を交換し、専門家・講義・文書を交換し、調査・技術幹部・労働者の訓練において協力し、両国の国家組織に関係するさまざまな下部機関の間での、大衆団体の間での、また地方の間での会合と協力を増進する。

4. 双方は、上記の範囲における協力を共同して認めあい、促進する。

5. この協定に基づき、両国の全ての国家関係機関は、各級レベルでの協力の内容と形態とを決定した議定書の詳細を共同して交換する。

6. A. この協定は、調印の日付けをもって効力を発する。この協定は、5年間有効であり、双方のいずれかが協定失効の6カ月前以内に他方に対し、協定を廃棄する意向を文書で通知しない限り、さらに10年ごとに自動的に延長される。B. この協定は、もし双方の共同の合

意があれば、変更し、あるいは拡大しうる。

この協定は、1979年3月22日、プノンペンで、等しく効力を有するラオ語とクメール語により2通を作成した。

ラオス人民民主共和国を代表して

サナン・スティチャク

カンボジア人民共和国を代表して

モク・サクン

6. ラオス国家建設戦線行動綱領（部分訳）

（1979年2月24日付ビエンチャン放送発表）

（前文一部略）

ラオス民族の最も栄えある発展期にあたって、平和で独立の文明化された強力な社会主義国家を建設するために、全人民の統一は、社会主義を支持し、その闘争において互いに力を合わせる知識人・仏僧・学生・識者・製造業者・小商人・民族資本家・全愛国的人士を含む全民族人民、宗教的信者、諸階層を結集するための、労農同盟を基礎として、より統合され強化されねばならない。民族統一戦線は、ラオス国家建設戦線と名称を変更した。それは国内の戦線のために広く確固とした組織体系を設立している。ラオス人民革命党の路線・計画・政策を基礎として、全国からの人民の代表者会談の決定を基礎として、ラオス人民民主共和国政府の行動綱領を基礎として、そして首相の、過去3年以上にわたる人民民主主義体制の建設状況と1979年の事業の義務と方向に関する報告を基礎として、ラオス国家建設戦線会議は、以下に掲げる10項目より成る戦線の行動綱領を採択した。

1. 社会主義を慈しむ全愛国勢力を統一する；戦線内の民族・宗教・社会階級の如何にかかわらず、さまざまな革命的組織、愛国的、進歩的人士を統一し、結集する。生産を遂行し生活条件を維持するための労働に従事するにあたっては、互いに協力し、援助する。社会主義祖国の建設、防衛のための闘争にあたって結集する。革命勢力の基礎である労農同盟を強化し、これを戦線の基本勢力とする。労働者、農民、学生、知識人との連帯を強化する。旧体制下で活動していた学生、知識人、公務員に関しては、急速に進歩させるために、誠実に人民と祖国に奉仕する革命的學生、知識人、幹部とするために、これを援助する。連帯を強化して、諸民族の間での平等の政策を実行する。社会主義改造・建設と国防のために、仏僧、老人、部族長、産業・貿易資本家などさまざまな諸個人を援助し、彼らの積極的役割を促進し、拡張する。国外に在って、国家を支持し、平和・独立・社会主義ラオスを建設するために戦っている愛国者を援助し、賞賛する。さまざまなレベルにおける戦線の組織体

系を確固として設立する。戦線員の行動基準を向上させる。基礎単位での革命的組織を結合するために、さまざまな階級・人民を結集し動員する事業を遂行するにあたっては注意を払う。

2. 革命的行政組織の建設にあたっては、諸民族人民の集団主人公の権利を促進し拡大するために貢献する。（以下略）

3. 社会主義改造、建設を遂行する；各級の国家機関の状態、義務、責任を、完全に、規則的に公けにするために注意を払う。諸民族人民を、生産増進と節約実践に関する労働の従事にあたっての競争運動を行うための彼らの忍耐・勤勉の精神と彼らの主導権を促進し拡大するために動員し、首尾良く全国家計画事業を実行する。人民の、農・林業生産を精力的に向上させる運動を、誘導し、奨励する。食糧と主要物資を急速に生産することに全努力を集中する。農民を援助し、農業協同組合に編入させる。さまざまな統一的生産組織を拡大する。農業協同組合を、発展させ、強化する。人民を動員し、荒地の開拓、休閑地の修復、耕地の開墾に、積極的に結合させる。効果的に灌漑事業を遂行する。土地の耕作、稲の植付け、水田における肥料の拡大、除草を改善するために、努力する。でん粉穀物の発展のために、全局面での農業生産の発展のために、集中化された農業の遂行のために、人民を指導し、動員する。農林業の発展促進を助長するために、都市と地方の間での物資交換の発展を助長するために、交易に関する交通・運輸事業を発展させる。国内原料を利用している諸科学部門・工業・手工業を発展させる。党と国家の路線・政策に従い社会主義改造を深く理解している産業・貿易資本家を奨励し、援助する。自己の燃料と貨幣を用いて、自己の生活状態の改善のためだけでなく、繁栄した強力な国家の建設に貢献するために、穀物を栽培し、家畜を飼育し、手工業製品を生産している生産者を支持し、援助する。

4. 国防の基礎を建設し、人民の間での公安を維持する；帝国主義者と国際反動主義者の野蛮な計画をはっきりと理解させるために、諸民族人民を教育し、訓練する。国内の政治的安定と社会秩序を首尾良く維持するために、活力を高め、敵の全てのサボタージュ、破壊、混乱を生ぜしめる計画と行為に対しては、行政機構と結合して、その搜索、点検、強力な撲滅にあたる。諸民族人民を動員し、国防に積極的に貢献させる。軍と人民平和保安隊を強化する。国家防衛のために、平和に社会主義を建設する人民の労働の防衛のために、戦闘準備を行なう。軍と人民の間の連帯強化に努力する。人民を動員し、諸軍への物質的・精神的援助を、積極的に行わせる。国家と人民のために生命を捧げた兵士の家族の世話

だけでなく、戦闘不能になった、あるいは戦傷した兵士の世話にも注意を払う。諸軍を動員し、人民が生産を遂行し生活条件を改善するために、積極的に援助させる。能動的に全事業に参加し、革命的基礎の建設のために大衆を説得し、激励する。生産を増大させる。地方経済の建設に、積極的に参加する。

5. 文化・教育を発展させる。(以下略)

6. 新しい社会主義的人間を建設する。(以下略)

7. 民族間の平等の権利と、宗教的自由の権利を実践する；全民族人民を動員し、国内の全民族人民の間の統一と平等を促進する政策を、厳格に実行する。諸民族がともに確固とした歩みをもって社会主義へ前進するために、強力な統一、繁栄した経済、良好な治安のもとに民族地区を建設する。努力して、帝国主義者と封建主義者とその手先の、全ての復讐意識と全ての後進的遺制を廃止する。全民族人民を助け、彼らが互いに助けあって経済と文化を発展させ、生活条件を改善することができるように、民族間の統一、愛、尊敬、援助を促進する。幹部、学生、全民族人民のための訓練・指導組織の主要な目的を定める。進歩的部長や諸民族の老人・成員を激励し、社会主義祖国を防衛し建設するために、全民族人民を統一し動員するにあたっての彼らの役割を促進し、援助する。全民族人民に、信仰を信ずる権利を正しく実践する方法を説明するよう心掛ける。伝統的・宗教的儀礼を行なうあらゆる信仰の牧師、支持者の権利を擁護する。民族的遺産とともに、全ての宗教的信仰に属する寺院、教会、財産を保護する。全民族人民の統一に対して、分裂、侵害、破壊を創造する、あるいは民族的利益に反対し社会主義体制を破壊するために宗教的信仰、寺院、教会を用いる帝国主義者・反動主義者の全ての計画や行動に対しては、断固として戦う。

8. 男女平等の権利を実践する。(以下略)

9. 人民の生活条件に注意する。(以下略)

10. 国際的友好と連帯を強化する；党・国家によって採択された独立・自主の外交路線を、断固として支持する。社会主義祖国を擁護・防衛するために、諸外国、国際組織からの、特に同胞の社会主義国からの国際的な共感、支持、援助、協力を獲得するよう努力し、同時に、平和・民族独立・民主主義・社会進歩のための世界人民の闘争に対しては、国際主義の義務を実行するよう努力する。全大衆を教育、激励し、ラオス人民民主共和国とベトナム社会主義共和国の間の特別な関係とともに、偉

大なる友好と連帯を絶えまなく強化し、両国人民が、両国における特殊条件に従って国家を防衛し建設するための闘争においては常に緊急に統一するために、両国の間の長期的・全面的相互関係、相互協力、相互支持、相互援助を維持し発展させるための努力を集中する。大衆を教育、激励し、同胞的カンボジア人民の正しい闘争を支持し、ラオス人民民主共和国とカンボジア人民共和国の間の偉大なる軍事的連帯と友好を一層強化し、両国人民が、両国における特殊条件に従って国家を統一し防衛し建設するための事業にあたっては積極的に貢献し、社会主義へ向かって前進するにあたっては積極的に協力する。プロレタリア国際主義を基礎として、ラオス人民と他の同胞社会主義国家人民の間の軍事的連帯と協力を強化する。ラオスとタイ王国の間のさまざまな分野、特にラオスとタイ王国の間の1976年8月3日と1979年1月6日の共同声明に従ったメコン川を平和・友好・互恵の川とするための共同事業、における協力とともに、ラオス人民とタイ人民の間の善隣的、兄弟的友好を強化する。独立、主権、領土保全、不侵略、内政不干渉、平等、互恵、平和共存の相互尊重を基礎として、ラオス人民と他の東南アジア諸国人民の間の友好を強化する。ラオス人民と民族独立、民主主義、社会進歩をめざす非同盟諸国・国際機関・国際運動の諸人民の間の友好と協力を建設し、強固にする。

ラオス国家建設戦線によって採択された10項目の行動綱領は、ラオス革命の全ての勝利の推進力であるラオス人民革命党と、われわれの人民民主主義国家の、正しく聰明なる革命路線を明確に尊重する。同行動綱領は、国内の全民族人民の欲求と、力強く緊急なる熱意に合致している。

国内の全民族全人民よ、ラオス国家建設戦線によって採択されたこの行動綱領を積極的に支持し、ラオス国家建設戦線内での隊列を強化するよう努力を集中し、革命的熱狂と集団主人公の精神を一層強化し、平和・独立・社会主義ラオスの成功裡の建設を断固として持続しよう。

全てを国防と社会主義建設のために！

全てを全民族人民の繁栄と幸福のために！

偉大なる英雄的・統一ラオス全民族人民ばんざい！

ラオス人民民主共和国ばんざい！

ラオス革命の全ての勝利の推進力であるラオス人民革命党ばんざい！